

公表時間
4月5日(金)14時00分

2013年4月5日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2013年4月)

本稿は、4月3、4日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。

海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は下げ止まっている。設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、全体として弱めとなっている。一方、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、底堅さを増しつつある。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。企業の業況感は、再び改善の動きがみられている。

先行きのわが国経済は、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、当面一部に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、次第に底堅さを増していくと考えられる。こうしたもとで、鉱工業生産は持ち直していくと予想される。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年の耐久消費財の動きの反動から、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみら

れる。消費者物価の前年比は、当面、耐久消費財に加えてエネルギー関連についても前年の動きの反動が予想されるため、マイナスを続けたあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、前月と比べ、株価は上昇している一方、長期金利は低下している。円の対ドル相場は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。CP・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、10～12月まで4四半期連続で増加したあと、1月の10～12月対比も増加を続けた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月に大幅に増加したあとは、月々の振れは大きいですが、均してみれば横ばい圏内の動きを続けている。

先行きの公共投資は、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

実質輸出は、下げ止まっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、7～9月に前期比で大幅に減少したあと、10～12月も減少を続けたが、1～2月の10～12月対比は小幅の増加となった。月次でみると、1月に春節前の輸出集中の影響もあって増加したあと、2月は反動減となったが、それでも昨年末の水準を若干上回っている。1～2月の10～12月対比の動きを地域別にみると（図表7(1)）、米国向けについては、景気が底堅さを増すもとで、現地における自動車販売が堅調に推移していることなどから、月々の振れを伴いながらも、緩やかな増加基調に復しつつあるとみられる。その他地域向けについても、自動車関連の持ち直しを主因に、増加に転じている。一方、EU向けは、1～2月は小幅の増加となったが、船舶による振れの影響も大きく、均してみれば引き続き減少傾向にあるとみられる。中国を含む東アジア向けについては、春節前の輸出集中とその反動もあって基調が読みにくい¹、情報関連（半導体等電子部品等）が弱めとなっていることもあって、全体として、はっきりとした持ち直しの動きはなお確認できていない。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、米国や

¹ 中国の春節に伴う休暇は、本年は2月9～15日であった。前年は1月22～28日であった。

その他地域向けがこのところ堅調に推移しているほか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直し傾向にあるため、全体でも4期振りの増加に転じている。中間財についても、東アジア向けを中心に減少していたが、化学を中心に増加の動きもみられている。資本財・部品についてみると、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは下げ止まりの動きもみられるが、船舶の振れの影響も大きいいため、基調的な動きかどうかなお慎重にみておく必要がある。この間、消費財は、デジタルカメラを中心に減少を続けている。情報関連についても、同分野での最終需要に明確な改善がみられていない中で、東アジアで生産されるスマートフォンの新商品向け部品の需要が下振れていることの影響から、このところ大きく減少している。

実質輸入は、再び増加に向かいつつある（図表6(1)、9）。実質輸入は、昨年7～9月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12月には前期比で大幅に減少したが、1～2月の10～12月対比は増加した。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料では、9月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～12月は前期比で一旦大きく減少したが、足もとでは再び増加している。情報関連については、月々の振れを伴いつつも、スマートフォン等を中心に増加を続けている。この間、中間財や資本財・部品については、なお弱さが残っているが、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるようにうかがわれる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少ペースが緩やかになってきている（図表6(1)）。1月の名目経常収支を10～12月対比でみると、所得収支は横ばいとなったが、名目貿易・サービス収支の赤字幅が幾分縮小したほか、経常移転収支が単月の振れから黒字化したことが影響し、全体では、黒字幅が幾分拡大した（図表6(2)(3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、欧州経済は、債務問題が長引く中で、引き続き緩やかに後退している。一方、中国経済は、インフラ投資が増加していることに加え、輸出が持ち直しに向かっており、長らく調整が続いてきた製造業部門も下げ止まってきている。こうした動きが波及するかたちで、N I E s、A S E A N 経済でも、輸出や生産に下げ止まりの兆しがみられている。この間、米国経済は、個人消費や住宅投資が堅調に推移するも、設備投資にも持ち直しの動きがみられ始めるなど、これまで回復をリードしていた家計部門から企業部門へと、前向きの動きが広がりつつある。円相場については、対ドル、対ユーロとも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、リーマン・ショック直前の 2008 年夏頃の円安水準となっている（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済は、成長率が次第に高まっていくと考えられる²。また、上記のような為替相場の動きも、今後輸出にプラスに作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きい。欧州については、債務問題に関して不透明感の高い状況が続いており、国際金融資本市場の動向には、引き続き注意が必要である。欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドの悪化を通じて、世界経済の持ち直しの妨げとなるリスクは依然として残されている。中国経済についても、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態が長引く可能性もある。米国経済については、

² 短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断 D I をみると、12 月に悪化したあと、3 月は小幅ながら改善し、先行きについても改善が続く見込みとなっている。また、製造業大企業の輸出売上計画をみると、2012 年度に前年比で小幅の増加となったあと、2013 年度も増加する見通しとなっている。

これまで弱さが残っていた企業部門にも前向きの動きが拡がりつつあるとはいえ、財政政策の先行きに関する不透明感は払拭されていない。これらに関連して、情報関連分野についてみると、昨年秋口以降から、スマートフォンの新商品向けの部品が、わが国の情報関連財の生産や輸出に相応にプラス寄与となっていたが、足もとでは、こうした要因は逆に反動減というかたちで輸出・生産の抑制に作用している。同分野全体として最終需要が明確に改善しているとは言い難いだけに、パソコンなど従来型製品の需要動向を含め、今後の最終需要全体の動向には、引き続き注意していく必要がある。この間、日中関係のわが国経済への影響については、自動車関連輸出の持ち直しなどにみられるように、徐々に緩和しているが、引き続き注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。先行きの輸入については、一部では為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅く推移するもとの、鉱工業生産の持ち直しにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

設備投資は、非製造業に底堅さがみられるものの、既往の輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から製造業で減少しており、全体として弱めとなっている。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表 10(1)）、7～9月に前期比で大幅に減少し、10～12月も減少したあと、その反動もあって、1～2月の10～12月対比は増加した。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、10～12月に一旦前期比で増加したが、1月には10～12月対比で再び大きく減少するなど、はっきりとした下げ止まりはなお確認できない（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、昨年4～

6月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1月の10～12月対比も大幅に減少した。月次でみても、12月まで2か月連続で増加したあと、1月は大幅な減少となっており、既往の輸出や生産の減少の影響がなお残る姿となっている。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、10～12月に前期比で増加したあと、その反動から1月の10～12月対比は減少したが、振れを均せば堅調に推移していると考えられる。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、10～12月まで4四半期連続で増加を続けたあと、1～2月の10～12月対比も増加した（図表11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、昨年1～3月に大幅増となったあとは、弱めに推移してきたが、1～2月は10～12月対比で大きく増加した。一方、非製造業については、10～12月まで3四半期連続で高めの伸びとなったあと、1～2月の10～12月対比は小幅の減少となったが、均してみれば、引き続き堅調に推移している。この間、3月短観の生産・営業用設備判断D Iをみると、足もと概ね横ばいとなったあと、先行きは改善が見込まれている（図表10(2)）。

設備投資を取り巻く環境について、企業収益の動向をみると、海外経済減速などの影響が製造業になお残っているが、総じてみれば内需関連業種を中心に底堅さを維持している。企業の業況感には、再び改善の動きがみられている。3月短観の業況判断D I（全産業全規模）は、3期振りに「悪い」超幅が縮小した。業種別・規模別にみると（図表13）、製造業大企業では、自動車関連が、堅調な内外販売動向や日中関係の影響緩和、為替円安による輸出採算改善などを背景に大幅に改善したほか、木材・木製品や窯業・土石など建設投資関連も、住宅投資の持ち直しや公共投資の増加を背景に大きく改善した。一方、鉄鋼は為替円安等によるコスト増を背景に慎重化し、生産用機械など設備投資関連の業種も幾分慎重化したほか、電気機械も大きめの「悪い」超幅を続けた。製造

業中小企業については、コスト増を背景として、素材関連業種を中心に僅かながら5期連続で「悪い」超幅が拡大した。非製造業大企業では、運輸・郵便や電気・ガスがコスト増を背景に慎重化した一方、建設や不動産などが住宅・公共投資の増加を背景に改善し、小売も個人消費が底堅さを増しつつあるもとで改善したため、全体では幾分改善した。非製造業中小企業についても、運輸・郵便が悪化した一方、建設や小売は改善するなど、大企業とほぼ同様の動きとなった。また、先行きについては、製造業を中心に、全体として比較的はつきりとした改善が見込まれている。

先行きの企業収益は、底堅い国内需要に加えて、輸出の持ち直しや為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を3月短観の事業計画でみると2012年度は、12月短観に比べ製造業、非製造業ともに幾分上方修正され、前年比+0.4%と小幅の増益となったあと、2013年度も+5.9%と増益が続く見通しである³。業種別・規模別にみると（図表12）、製造業では、大企業、中小企業ともに、2012年度に小幅の減益となったあと、2013年度は大幅な増益に転じる見通しである。一方、非製造業をみると、大企業では、2012年度は横ばいとなったあと、2013年度は増益予想となっている。中小企業では、2012年度、2013年度ともに増益が続く見通しとなっている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、当面一部に弱さが残るものの、その後は、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。3月短観で設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含

³ 3月短観において、製造業大企業が事業計画の前提としている想定為替レートは、このところの市場レートと比べると、円高水準にある。今後、想定為替レートが円安方向に修正される場合には、製造業大企業を中心に、企業収益が上方修正される可能性もある。

むベース）を業種別・規模別にみると（図表 14）、2012 年度については、製造業では、12 月短観と比べて、大企業で大きめの下方修正となったほか、中小企業でも 3 月調査としては上方修正が小幅にとどまり、それぞれ前年比+5.7%、-6.0%となった。一方、非製造業では、大企業は小幅に上方修正されたほか、中小企業も上方修正され、それぞれ前年比+4.9%、+17.2%と高めの伸びとなった。2013 年度についてみると、当初計画としては、大企業ではほぼ例年並み、中小企業では、製造業を中心として、例年に比べて幾分高めの伸びとなっている。全産業全規模の設備投資計画を、GDP の概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2012 年度は、12 月短観と比べて幾分下方修正され、前年比+5.5%となった。2013 年度については、-0.7%と小幅の減少となっており、当初計画としてはほぼ例年並みの伸び率となっている。

個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、底堅さを増しつつある（図表 15）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 16(1)）、昨年 10～12 月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなったあと、1～2 月の 10～12 月対比は増加した。耐久財の消費動向をみると（図表 16(2)）、乗用車の新車登録台数は、エコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあと、1～3 月には新車投入効果もあって、前期比で大幅に増加した。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンが低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高は、10～12 月に、気温低下の影響から冬物衣料品を中心に増加したあと、1～2 月も、高額商品の売上げ増もあって引き続き増加した（図表 17(1)）。全国スーパー売上高は、10 月以降 3 か月連続で前月比増加したあと、1 月は、首都圏における降雪の影響もあって減少したが、2 月は幾分反発した。この間、コンビニエンスストア売

上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 17(2)）、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11 月以降は持ち直し傾向にある。外食産業売上高については、全体としてみれば底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、昨年 7～9 月に減少したあと、10～12 月は概ね横ばいとなり、1～2 月の 10～12 月対比は大幅に増加した⁴。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、7～9 月に減少したあと、10～12 月は横ばいとなったが、1 月の 10～12 月対比は幾分減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、足もとでは、はっきりと改善している（図表 18）。

先行きの個人消費は、次第に底堅さを増していくと考えられる。ただし、当面は、所得の弱さが抑制要因として残る可能性がある。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、1～2 月の 10～12 月対比は横ばい圏内にとどまったが、均してみれば持ち直し傾向が続いている。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

鉱工業生産は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている（図表 20）。鉱工業生産を四半期でみると、昨年 4～6 月以降、10～12 月まで 3 四

⁴ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

半期連続で減少したあと、1～2月の10～12月対比は、公表ベースでは増加し、調整ベースではほぼ横ばいとなった⁵。生産予測指数をみると、3月、4月ともに増加する見通しとなっているほか、出荷・在庫バランスも徐々に改善している。また、企業からの聞き取り調査でも、4～6月には増加を予想する企業が多いことなど、先行きの持ち直しをうかがわせる動きもみられている。1～2月の10～12月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、国内では、エコカー補助金の受付終了に伴う反動減の剥落から持ち直していることに加え、輸出向けも、日中関係の影響を受けた中国向けの落ち込みが和らぎ、米国やその他地域向け輸出が堅調に推移していることから、全体として持ち直しに転じている。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では最近の為替相場の動きも受けた輸出増もみられたことから、増加している。一般機械については、ようやく下げ止まりの兆しもみえ始めているとはいえ、内外の設備投資動向を反映して、全体としてなお弱めとなっている。一方、電子部品・デバイスは、10～12月に、新商品向けの作り込みを主因に大幅に増加したあと、足もとでは、同商品の需要が下振れていることから、反動減となっている。

出荷は、緩やかに持ち直しつつある（図表 22(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 21）、耐久消費財は、自動車を中心に持ち直している。また、非耐久消費財は、緩やかな増加傾向を続けており、建設財についても、月々の振れは大きいですが、このところ太陽電池モジュールなどを中心に増加している。生産

⁵ 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。リーマン・ショックによって、2008 年秋以降の半年程度、鉱工業生産が大きく落ち込んだことから、それを季節性として認識する公表ベースの季節調整値は、異常値として処理する調整ベースの季節調整値に比べ、10～12 月、1～3 月の前期比が強めに出る傾向がある。

財については、電子部品・デバイスの一部で新商品向け需要の下振れから弱めとなっているが、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善に向かっており、素材関連の一部で最近の為替相場の動きを受けた輸出増もみられたことから、全体としては緩やかに持ち直しつつある。この間、資本財は、下げ止まりの兆しもみられるが、国内外の設備投資の動きを受けて、なお弱さが残っている。

在庫は、一部の業種ではなお高めの水準にあるが、全体としてみれば減少を続けている（図表 22(1)）。在庫は、昨年春にかけて大きく増加したあと、高止まっていたが、昨年秋以降は減少を続けている。業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、化学などでは、出荷が持ち直しているもとで、在庫は減少傾向にある。これまで高めの水準にあった一般機械についても、足もとでははっきりと減少している。一方、電子部品・デバイスでは、新商品の需要下振れの影響から、引き続き高めの水準にある。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 22(3)）、在庫と出荷の伸びが概ね見合う方向に向かいつつある。生産財についてみると、その他生産財（自動車向け）は、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合う方向に向かっている。建設財については、足もとでは出荷の増加から出荷・在庫バランスは改善している。資本財でも、出荷・在庫バランスは悪化した状態にあるが、足もとでは改善に向かう動きもみられている。

先行きの鉱工業生産は、海外経済の成長率が次第に高まっていくもとで、内外需要の動向を反映して、持ち直していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、1～3月は、電子部品・デバイスで10～12月に新商品向けを中心に大きく増加したことの反動などから減少するとみられる。一方、輸送機械は、米国向け輸出が堅調に推移する中で、エコカー補助金終了後の反動減の影響が剥落し、中国向けの減産の影響も減衰するため、増加に転じると

見込まれる。また、鉄鋼や化学についても、国内自動車向けが回復するほか、最近の為替相場の動きも受けて、輸出向けも増加する見込みである。この間、一般機械は概ね下げ止まるとみられる。このため、鉱工業生産全体では、10～12月にかけて減少したあと、1～3月は概ね横ばいになるとみられる。4～6月については、なお不確実性は大きいですが、輸送機械が横ばい圏内の動きとなり、鉄鋼や化学は増加を続けると予想される。また、海外経済の緩やかな回復などを背景に、一般機械や電子部品・デバイスが増加に転じると考えられる。このため、鉱工業生産全体としては、持ち直していくとの感触である。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面で、再び改善に向かう動きがみられている。

労働需給面をみると（図表 23）、完全失業率は、やや長い目でみると低下傾向にあるが、昨年夏場以降は、月々の振れを伴いつつも、概ね横ばいとなっている。新規求人の動きをみると、輸出や鉱工業生産の動きを反映して、製造業で弱めの動きとなるなか、全体でも伸び悩んでいたが、足もとでは再び増加している。このため、有効求人倍率についても、昨年半ば以降は、改善が一服していたが、足もとでは再び緩やかな改善傾向となっている。所定外労働時間については、非製造業が総じて底堅く推移するもとで、製造業の動向を反映し、昨年夏頃から緩やかな減少傾向を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。3月短観の雇用人員判断D Iをみると（図表 24）、製造業では小幅の「過剰」超で推移する一方、非製造業では「不足」超幅が拡大している。この結果、全体でも、2008年9月調査以来となる「不足」超に転じた。

雇用面をみると（図表 25(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移しているが、業種別にみると、製造業

ではマイナスとなっている。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。

一人当たり名目賃金は、月々の振れは大きいですが、基調的には、前年比で小幅のマイナスで推移している（図表 25(2)）。内訳をみると、所定内給与は、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間も前年比でみてなお弱めとなっていることから、若干のマイナスとなっている。一方、所定外給与は、労働時間の動きを受けて、前年比でみてマイナスを続けている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば、前年比で概ねゼロ%で推移している（図表 25(3)）。

先行きの雇用者所得については、当面は、これまでの厳しい企業業績の影響などが抑制要因として作用するものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しがはっきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、足もと幾分弱めの動きもみられるが、総じてみれば横ばい圏内の動きとなっている（図表 27(1)(3)）。原油や非鉄金属は、世界経済の回復ペースに対する投資家の見方の振れなどを反映し、一旦強含んだあと、足もとでは幾分反落している。一方、穀物については、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って水準を切り下げたあと、横ばい圏内の動きを続けている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表 27(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図

表 28(2))⁶、為替相場の動きを反映して上昇している。3か月前比をみると、12月の+0.2%から1月は+0.5%と伸びを高めたあと、2月は+0.9%とさらに上昇幅が拡大した。2月の内訳をみると、最近の為替相場の動きを主因として、「為替・海外市況連動型」が上昇幅を大きく拡大させたほか、化学製品などの「素材（その他）」も伸びを高めた。また、これまで弱めの動きを続けてきた「鉄鋼・建材関連」についても、スクラップ類の上昇を受けて、全体でも小幅の上昇に転じている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年央にかけての原油価格下落の影響が残るもとで、マイナスを続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表 29）。前年比の推移をみると、12月、1月にいずれも-0.4%となったあと、2月は-0.2%となった。2月の内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が単月ではプラスに転じたことなどから、全体としてマイナス幅を縮小させた。「不動産関連」についても、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。この間、「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に、引き続き小幅のプラスで推移している一方、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、前年の耐久消費財の動きの反動から、小幅のマイナスとなっている（図表 30(1)）。2月の前年比は、除く生鮮食品では-0.3%と、1月の-0.2%から0.1%ポイント下落幅が拡大した。除く食料・エネルギーでみると-0.9%と、1月から下落幅が0.2%ポイント拡大した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比

⁶ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

をみると（図表 31(2)）⁷、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みした状態となっている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 31(1)）⁸。

消費者物価の前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、主に電気代や都市ガス代の変動を反映した動きとなっており、足もとでは、昨年央にかけての原油価格下落の影響から、上昇ペースが鈍化している。一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスが続いている。また、財は、石油製品がプラス寄与となっているものの、食料工業製品が弱めに推移するなか、前年の動きの反動から耐久消費財がマイナス寄与を拡大していることから、このところ、下落幅が幾分拡大している。2月の動きについて仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、マイナス幅が拡大した。これは、石油製品が為替相場や国際商品市況の動きを反映してプラス幅を拡大させたものの、耐久消費財が、前年にテレビが銘柄変更の影響から大きく上振れていたことの反動が出るかたちで大幅な下落に転じたためである。公共料金については、昨年央にかけての原油価格下落の影響がなお残るもとで電気代のプラス幅は縮小を続けたものの、航空運賃のマイナス幅が縮小したため、全体では、前月と同様のプラス幅となった。一般サービスは、外国パック旅行が日並び要因などからプラスに転化したことを主因に、マイナス幅を縮小させた。

国内の需給環境について、3月短観をみると（図表 32）、大企業、中小企業

⁷ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁸ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

ともに、製造業、非製造業のいずれについても、国内での製商品・サービス需給判断D Iの「供給超過」超幅が幾分縮小した。そのもとで、販売価格判断D Iは、仕入価格上昇の影響を受けるかたちで、「下落」超幅がはっきりと縮小した。この間、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iの加重平均である短観加重平均D Iは、若干改善した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、耐久消費財に加えてエネルギー関連についても前年の動きの反動が予想されるため、マイナスを続けたあと、再びゼロ%近傍で推移するとみられる。

地価の動きを1月時点の地価公示でみると（図表33）、商業地、住宅地ともに、3年連続で前年比下落幅が縮小した。とりわけ、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）では、前年比下落幅がかなり小幅なものとなった。

3. 金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、横ばい圏内で推移している。3か月物ユーロ円金利は、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表34）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表35）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、金融政策を巡る思惑から投資家需要が強まっていることなどを背景に低下しており、足もとでは 0.5% 台半ばで推移している（図表 36）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 37）。

株価（日経平均株価）は、既往の円安進行を受けた企業収益の改善期待や、政府の成長戦略への期待感などを背景に上昇しており、足もとでは 12 千円台前半で推移している（図表 38）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米経済指標の改善などを受けて一旦は 96 円台まで円安が進む場面がみられたが、その後は、欧州情勢の不透明感が高まったことなどから値を戻し、足もとでは 93 円前後で推移している（図表 39）。こうした中、円の対ユーロ相場は、欧州情勢の不透明感の高まりなどを受けて、ユーロ安方向の動きとなっており、足もとでは 119 円台で推移している。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で推移している。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 41）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 40）。ＣＰ・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとの、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前

年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラス幅が幾分拡大している（図表 42）。C P・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている（図表 43）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 40）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 45）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、2%台後半のプラスとなっている（1月+2.7%→2月+2.9%、図表 44）⁹。

以 上

⁹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台前半のプラスとなっている（1月+2.3%→2月+2.4%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比1%台前半のプラスとなっている（1月+1.2%→2月+1.3%）。

金融経済月報（2013 年 4 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 26) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 27) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 28) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 29) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 30) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 31) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 32) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 33) 地価公示
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 34) 短期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 35) 主要通貨の短期金融市場
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 36) 長期金利
(図表 12) 経常利益	(図表 37) 社債流通利回り
(図表 13) 業況判断	(図表 38) 株価
(図表 14) 設備投資計画	(図表 39) 為替レート
(図表 15) 個人消費 (1)	(図表 40) 企業金融
(図表 16) 個人消費 (2)	(図表 41) 貸出金利
(図表 17) 個人消費 (3)	(図表 42) 金融機関貸出
(図表 18) 消費者コンフィデンス	(図表 43) 資本市場調達
(図表 19) 住宅投資関連指標	(図表 44) マネーストック
(図表 20) 鉱工業生産	(図表 45) 企業倒産
(図表 21) 財別出荷	
(図表 22) 出荷・在庫	
(図表 23) 労働需給	
(図表 24) 雇用の過不足感	
(図表 25) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2012/7-9月	10-12月	2013/1-3月	2012/12月	2013/1月	2月	3月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.4	-0.7	n. a.	0.4	1.9	3.0	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	-0.5	1.1	n. a.	-1.7	0.8	p 1.9	n. a.
全国スーパー売上高	-0.5	0.8	n. a.	0.9	-4.7	p 1.2	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 282〉	〈 263〉	〈 304〉	〈 276〉	〈 313〉	〈 313〉	〈 285〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	3.8	-1.0	n. a.	1.9	2.9	p 5.6	n. a.
旅 行 取 扱 額	-4.5	-0.0	n. a.	0.6	-1.7	n. a.	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 88〉	〈 91〉	〈n. a.〉	〈 88〉	〈 86〉	〈 94〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	-1.1	2.0	n. a.	2.8	-13.1	n. a.	n. a.
製 造 業	-3.2	-3.9	n. a.	3.0	-13.2	n. a.	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	0.1	6.3	n. a.	-8.0	-6.3	n. a.	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	8.1	4.2	n. a.	10.3	-11.7	16.8	n. a.
鉱 工 業	0.1	-10.0	n. a.	14.3	38.2	-18.5	n. a.
非 製 造 業	9.0	10.3	n. a.	8.3	-20.2	30.8	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	-0.1	1.2	n. a.	11.1	-9.6	-0.1	n. a.
実 質 輸 出	-4.7	-4.2	n. a.	-0.4	2.5	-2.3	n. a.
実 質 輸 入	0.9	-5.5	n. a.	-0.2	1.6	1.4	n. a.
生 産	-4.2	-1.9	n. a.	2.4	0.3	p -0.1	n. a.
出 荷	-5.4	-2.1	n. a.	4.0	-0.3	p 0.8	n. a.
在 庫	0.3	-2.5	n. a.	-1.2	-0.4	p -2.0	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2005年=100〉	〈 130.4〉	〈 126.5〉	〈n. a.〉	〈 126.5〉	〈 122.5〉	〈p 121.3〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	-0.9	0.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	-0.5	0.2	n. a.	1.6	-1.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2012/4-6月	7-9月	10-12月	2012/11月	12月	2013/1月	2月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.80>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.82>	< 0.83>	< 0.85>	< 0.85>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.4>	< 4.3>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.3>	< 4.2>	< 4.3>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	4.0	-0.9	-2.5	-2.2	-2.2	-1.9	p -2.0
雇用者数(労働力調査)	-0.3	0.5	0.1	0.3	-0.7	0.2	0.5
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.9	0.6	0.7	0.6	0.8	0.6	p 0.3
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.5	-0.7	-1.1	-0.8	-1.7	0.1	p -0.7
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-1.0 <-0.2>	-1.9 <-1.0>	-0.8 < 0.2>	-0.9 < 0.1>	-0.6 < 0.2>	-0.3 < 0.5>	p -0.1 <p 0.9>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	0.1	-0.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	p -0.2
マネーストック(M2) (平 残)	2.4	2.4	2.3	2.1	2.6	2.7	p 2.9
企業倒産件数 <件/月>	<1,042>	<975>	<963>	<964>	<890>	<934>	<916>

(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

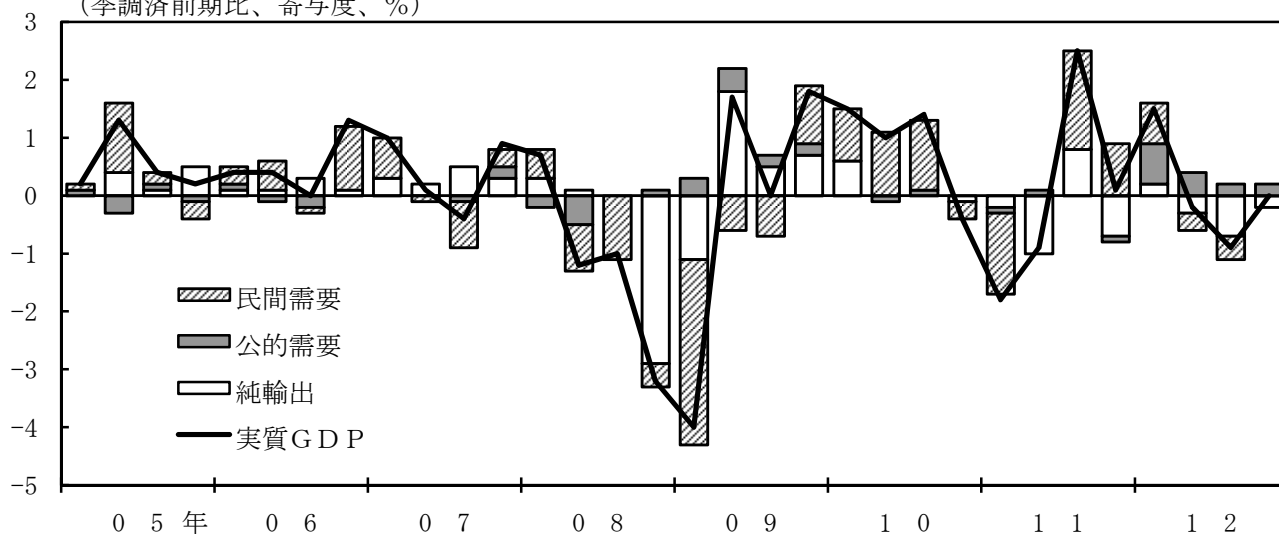
3. 実質輸出入は、今月より2010年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



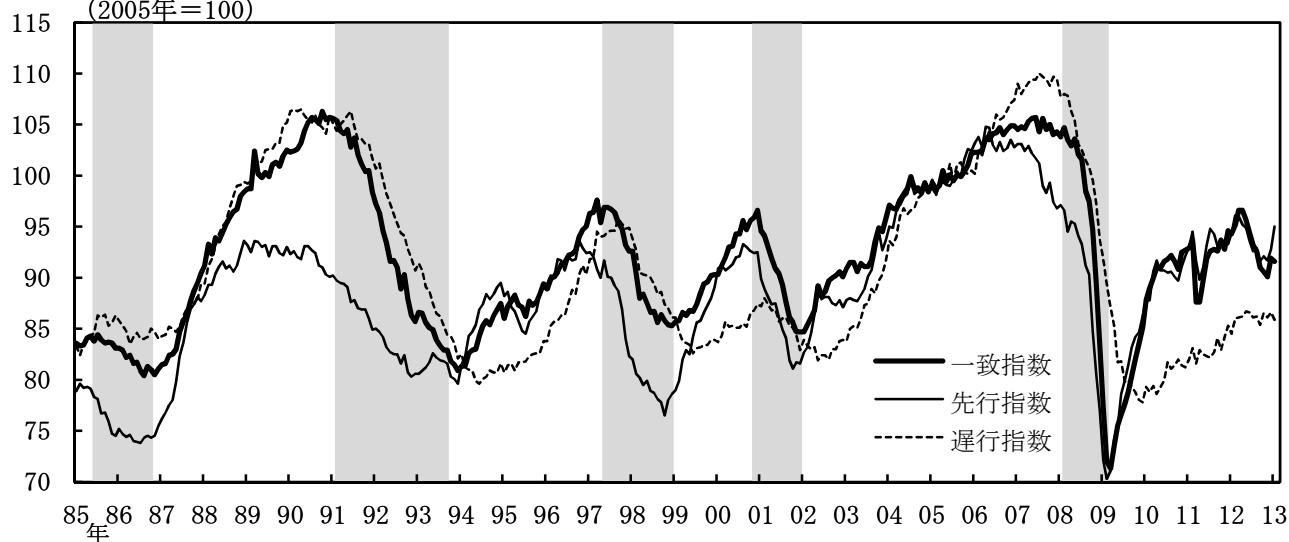
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

		2011年	2012年			
		10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12
実 質 G D P [前期比年率]		0.1 [0.4]	1.5 [6.1]	-0.2 [-0.9]	-0.9 [-3.7]	0.0 [0.2]
国 内 需 要		0.8	1.3	0.0	-0.2	0.2
	民 間 需 要	0.9	0.7	-0.3	-0.4	-0.0
	民間最終消費支出	0.3	0.7	-0.0	-0.3	0.3
	民間企業設備	1.0	-0.4	-0.0	-0.4	-0.2
	民 間 住 宅	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1
	民間在庫品増加	-0.4	0.3	-0.4	0.2	-0.2
	公 的 需 要	-0.1	0.7	0.4	0.2	0.2
	公的固定資本形成	-0.1	0.4	0.3	0.1	0.1
	純 輸 出	-0.7	0.2	-0.3	-0.7	-0.2
	輸 出	-0.5	0.5	0.0	-0.8	-0.5
	輸 入	-0.3	-0.3	-0.3	0.1	0.4
名 目 G D P		-0.1	1.4	-0.5	-1.0	-0.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



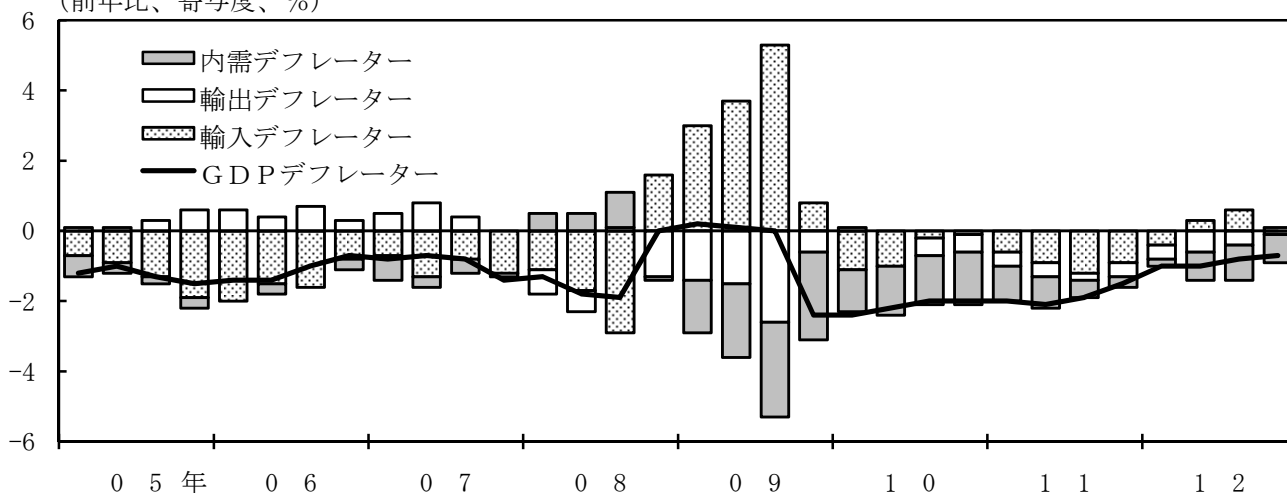
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

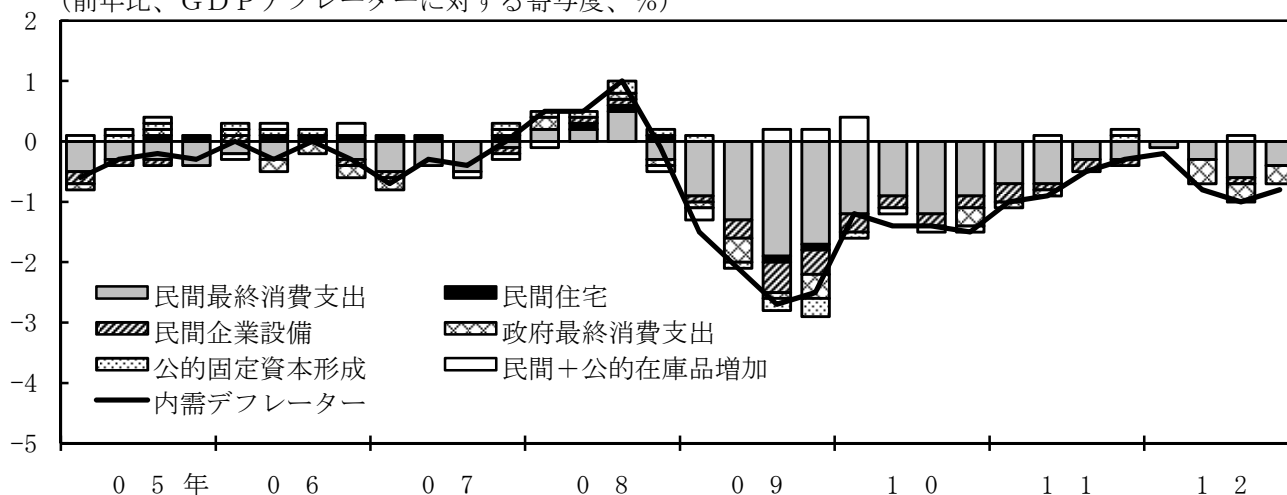
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



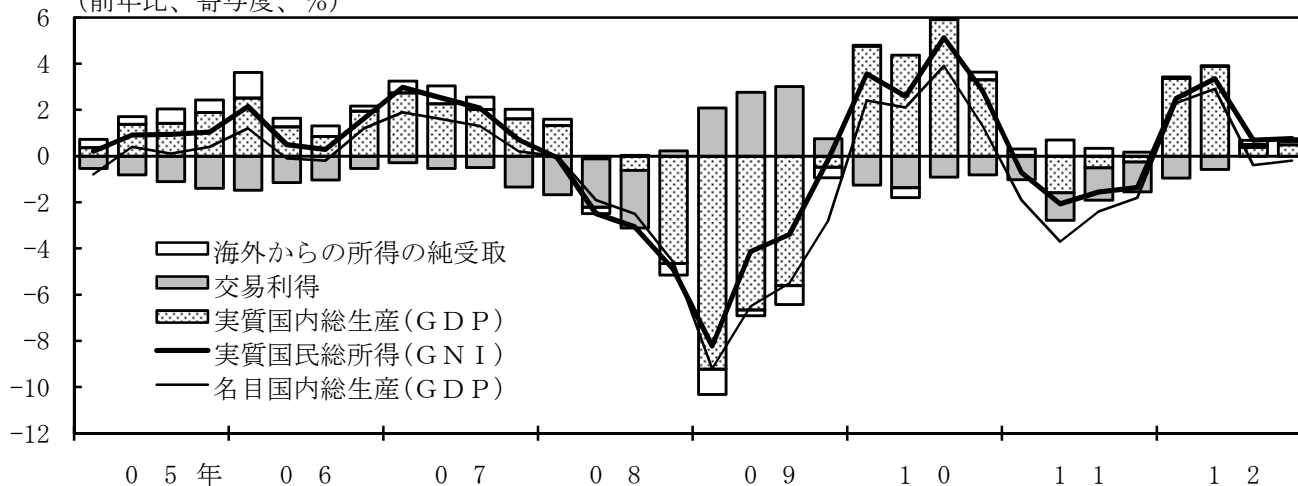
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

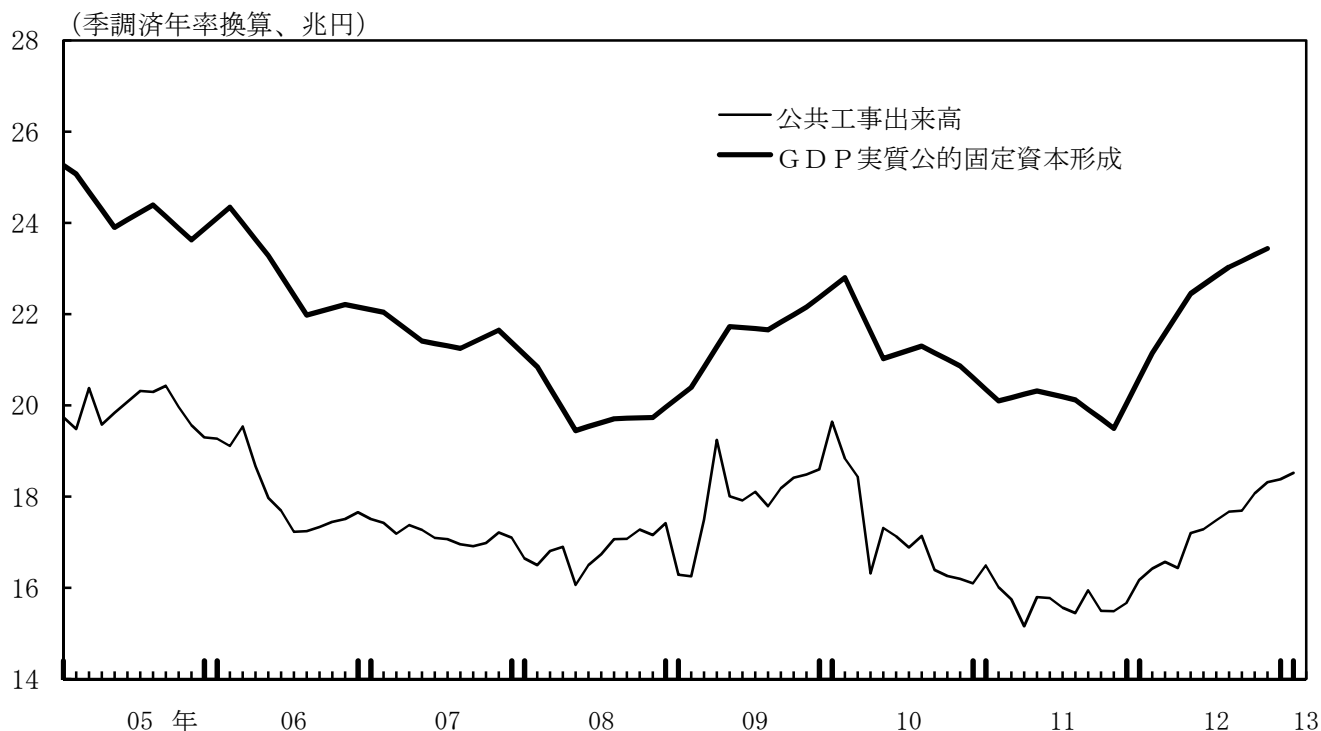
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

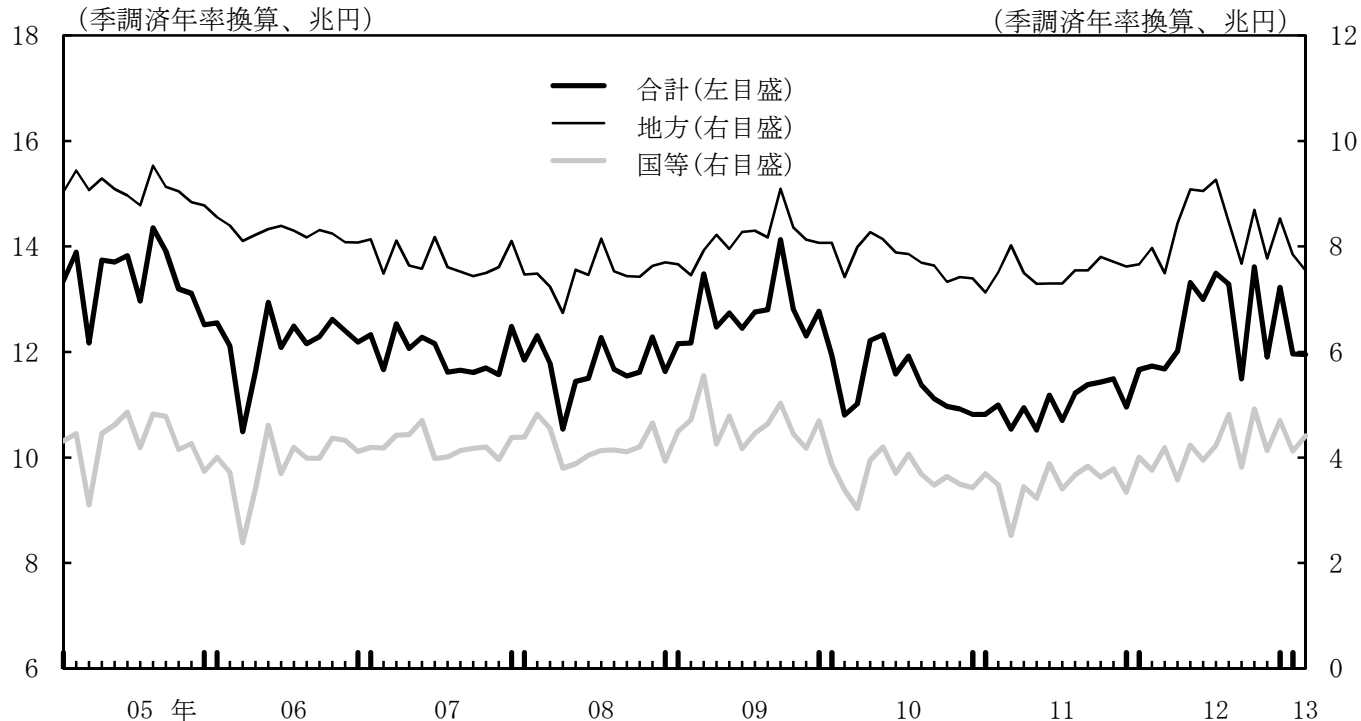
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

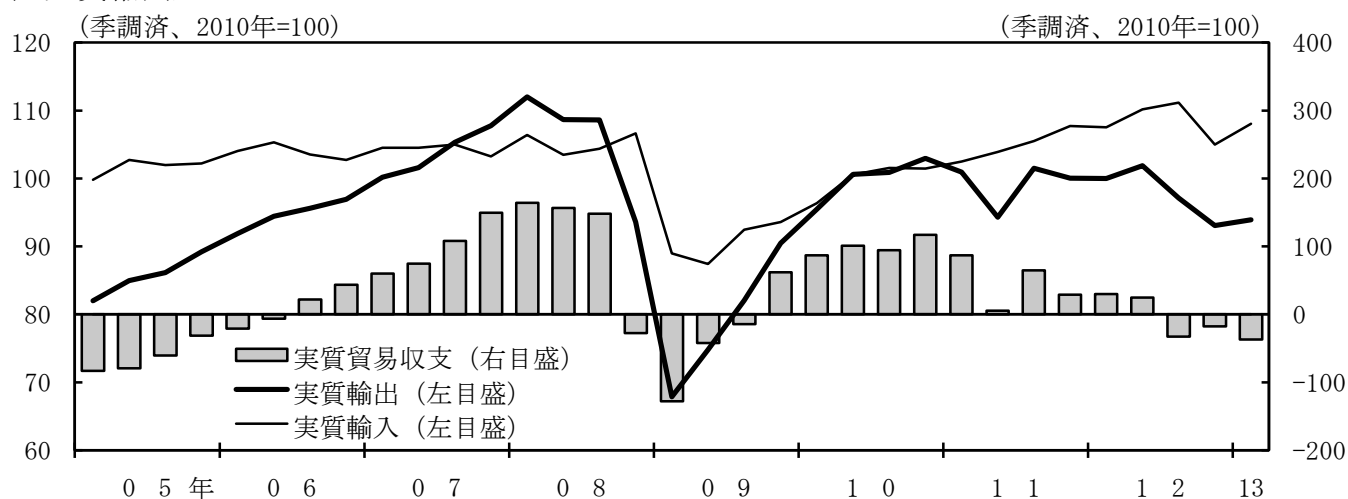


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

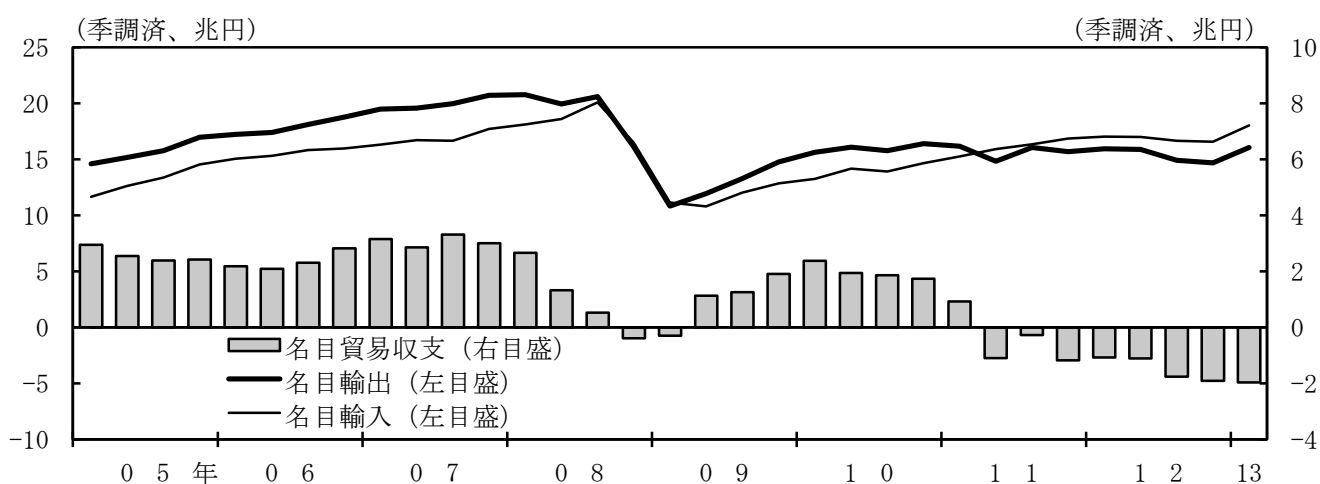
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

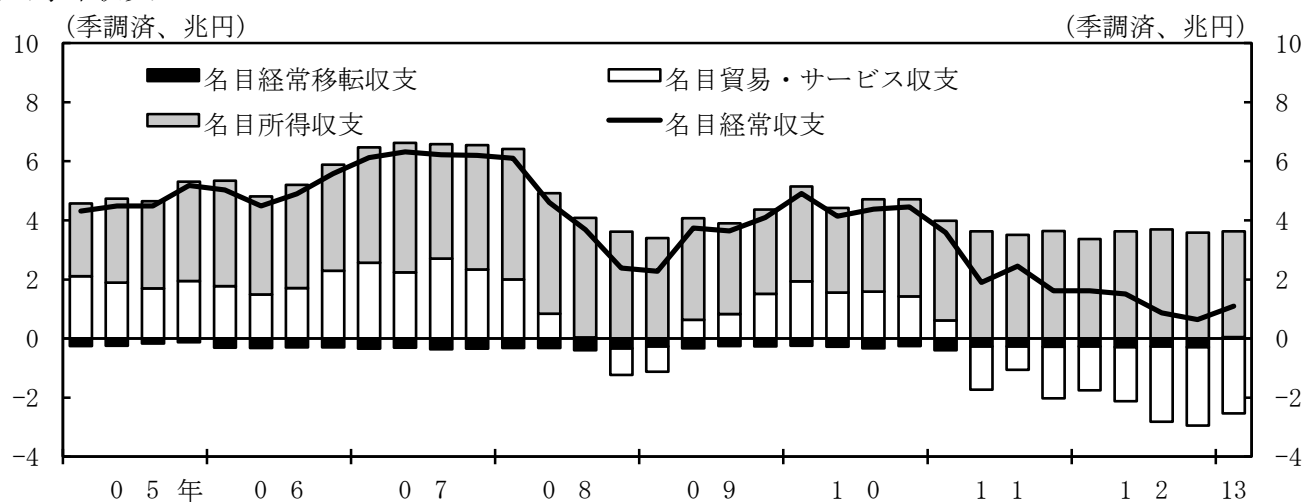
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。今回、実質輸出入について2012年確定値の反映、2010年基準への移行、及び季節調整替えを行ったため、過去に遡って計数が改訂されている。ただし地域別・国別、財別の計数は、上記の遡及改訂を実施していない(図表7、9も同様)。2013/1Qは、1～2月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/1Qは、1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2012年				2013	2012年		2013
		2011年	2012	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
米国	<17.5>	-0.3	12.3	2.5	4.8	-4.7	-3.9	1.6	4.8	-3.8	4.2
EU	<10.2>	2.9	-12.7	-4.0	-2.3	-6.0	-5.7	1.4	5.4	0.7	-5.0
東アジア	<51.3>	-1.2	-2.4	0.9	2.5	-3.0	-4.8	-2.8	-1.4	0.5	-4.4
中国	<18.1>	1.9	-7.2	-1.9	1.8	-2.8	-11.0	-4.1	-3.1	2.6	-7.3
NIEs	<21.5>	-4.6	-4.5	-1.5	2.3	-2.6	-0.8	-1.3	0.5	1.1	-5.8
韓国	<7.7>	-3.0	-3.3	0.3	-2.3	-0.1	0.6	0.3	7.9	-3.4	-1.9
台湾	<5.8>	-9.3	-6.6	-4.9	5.9	1.1	-3.6	2.4	3.6	3.4	-4.8
香港	<5.1>	-4.0	-0.3	2.0	-1.2	-0.3	-0.1	-5.6	-14.8	9.0	-12.4
シンガポール	<2.9>	0.3	-10.3	-3.1	10.8	-15.3	-4.8	2.8	-1.1	11.5	-15.7
ASEAN4	<11.7>	0.8	11.6	11.4	4.2	-4.2	-1.9	-3.7	-2.7	-3.8	3.3
タイ	<5.5>	1.3	18.2	27.1	10.3	-2.2	0.7	-7.0	-3.3	-1.9	-4.0
その他	<21.0>	1.6	1.4	3.2	0.3	-9.6	-5.0	4.7	-1.3	5.1	0.4
実質輸出計		-0.8	-1.0	-0.1	1.9	-4.7	-4.2	0.9	-0.4	2.5	-2.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1～2月の2012/10～12月対比。

(2) 財別

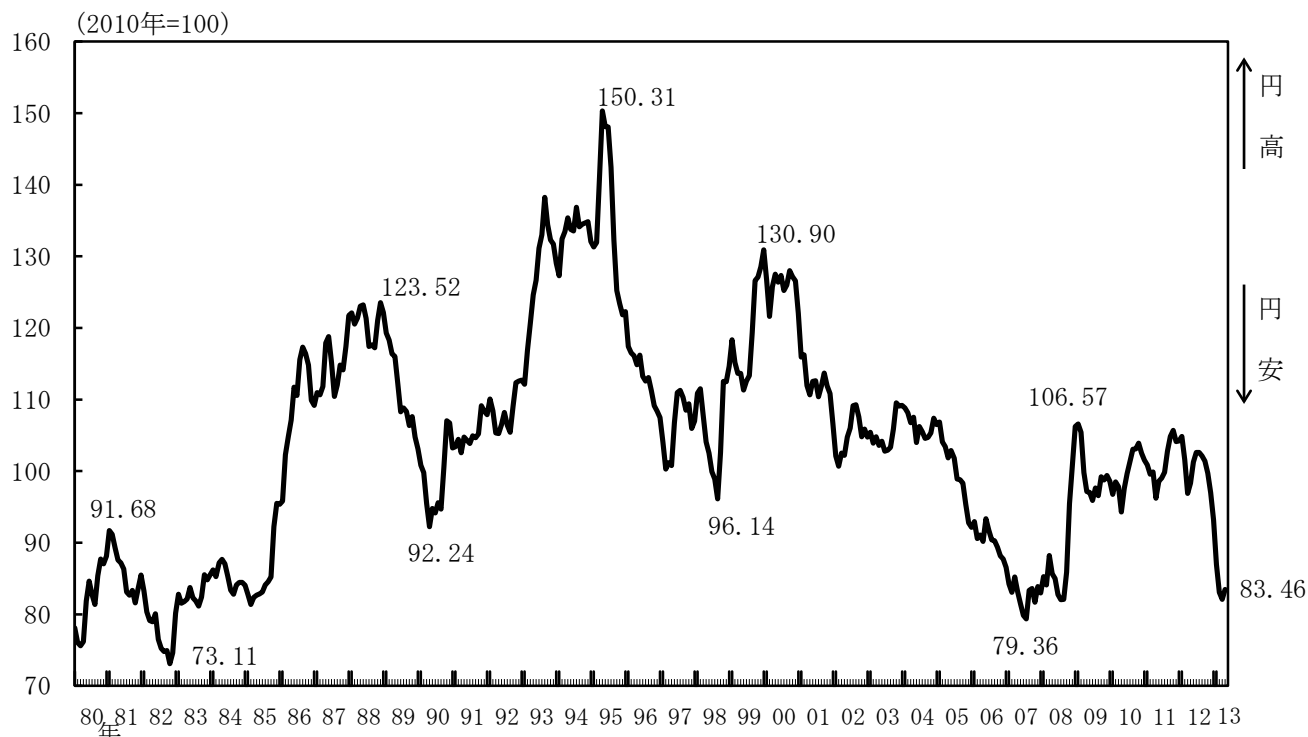
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年		2012年		2013		2012年		2013	
		2011年	2012	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
中間財	<20.4>	-4.6	-2.3	-2.9	6.5	0.2	-5.7	1.6	1.8	0.9	-1.1
自動車関連	<23.0>	-3.8	6.8	0.3	-0.7	-9.3	-4.9	4.7	2.5	1.5	2.8
消費財	<3.3>	-2.9	12.3	28.6	-0.9	3.8	-22.4	-7.7	-0.7	-0.5	-7.8
情報関連	<9.8>	0.9	0.6	1.6	-0.3	-0.8	1.0	-8.3	-3.6	-5.6	-1.4
資本財・部品	<29.3>	5.0	-3.5	1.0	2.9	-6.6	-6.8	-0.1	0.4	1.0	-2.4
実質輸出計		-0.8	-1.0	-0.1	1.9	-4.7	-4.2	0.9	-0.4	2.5	-2.3

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1～2月の2012/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/3～4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/4月は2日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	2.4	1.8	2.2	2.0	1.3	3.1	0.4
E U	2.1	1.5	-0.3	-0.2	-0.7	0.4	-1.9
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	2.0	1.1	0.9	-2.3
フ ラ ンス	1.6	1.7	0.0	-0.2	-0.4	0.7	-1.2
英 国	1.8	1.0	0.3	-0.3	-1.5	3.8	-1.2
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	9.0	4.9	4.9	6.9
中 国	10.4	9.3	7.8	6.1	8.2	8.7	8.2
N I E s	8.9	4.3	1.6	4.0	0.3	1.2	4.0
A S E A N 4	7.3	3.0	6.2	25.3	8.8	5.5	10.9
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	6.3	3.4	3.9	4.4

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

			(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年	2012年	2013				2012年	2013		
		2011年	2012	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
米国	<8.6>	-1.0	3.4	1.6	0.3	1.8	-9.8	2.8	3.2	3.3	-4.5
E U	<9.4>	7.9	3.3	-1.3	0.4	4.2	-1.6	-3.1	-11.8	-0.5	7.3
東アジア	<40.8>	9.1	2.6	-1.8	2.4	-0.4	-1.5	1.4	-1.9	0.3	2.1
中国	<21.3>	12.2	3.7	-3.5	3.3	-0.5	0.4	1.8	-4.9	2.0	2.7
N I E s	<8.5>	5.9	3.3	-0.3	0.9	1.7	-2.5	0.8	-0.5	1.9	-5.4
韓国	<4.6>	19.9	2.2	1.6	-4.6	3.0	-3.1	2.4	-2.7	5.8	-5.8
台湾	<2.7>	-5.6	5.9	-3.4	7.7	1.3	0.9	-2.0	3.8	-4.4	-1.4
香港	<0.2>	-5.4	-3.1	23.3	-16.7	-7.1	-1.8	5.3	99.6	-10.9	-26.9
シンガポール	<1.0>	-2.8	1.1	-2.1	4.6	-3.0	-3.4	1.1	-4.0	1.0	-10.3
A S E A N 4	<11.1>	4.8	-0.4	1.1	1.7	-1.9	-5.4	1.1	5.4	-5.4	7.7
タイ	<2.7>	4.0	-1.5	4.7	10.1	-3.2	-4.1	1.0	-0.8	0.9	3.6
その他	<41.2>	-0.3	4.5	0.8	5.3	0.6	-10.9	6.6	6.4	-0.5	3.0
実質輸入計		4.8	4.0	-0.2	2.5	0.9	-5.5	2.9	-0.2	1.6	1.4

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1～2月の2012/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2012年	2013				2012年	2013	
		2011年	2012	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	12月	1	2
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	2.6	3.2	0.6	-12.8	8.9	6.9	-1.1	5.7
中間財	<13.5>	8.7	-4.1	-6.9	0.5	4.8	-4.8	-1.5	-0.3	-4.0	3.4
食料品	<8.3>	1.6	-1.3	0.8	-3.7	1.2	-4.9	3.9	4.4	-0.6	6.6
消費財	<7.7>	6.1	-4.1	-0.1	2.5	-5.2	-5.6	4.4	3.7	0.1	4.8
情報関連	<10.4>	8.1	9.5	0.1	1.1	3.1	4.5	3.6	-12.1	11.9	-4.5
資本財・部品	<10.9>	9.5	8.6	1.5	4.5	-1.4	-5.0	2.1	-0.9	3.6	-3.9
うち除く航空機	<10.1>	10.6	5.2	-1.1	4.6	-1.0	-3.4	0.1	0.1	-0.6	0.1
実質輸入計		4.8	4.0	-0.2	2.5	0.9	-5.5	2.9	-0.2	1.6	1.4

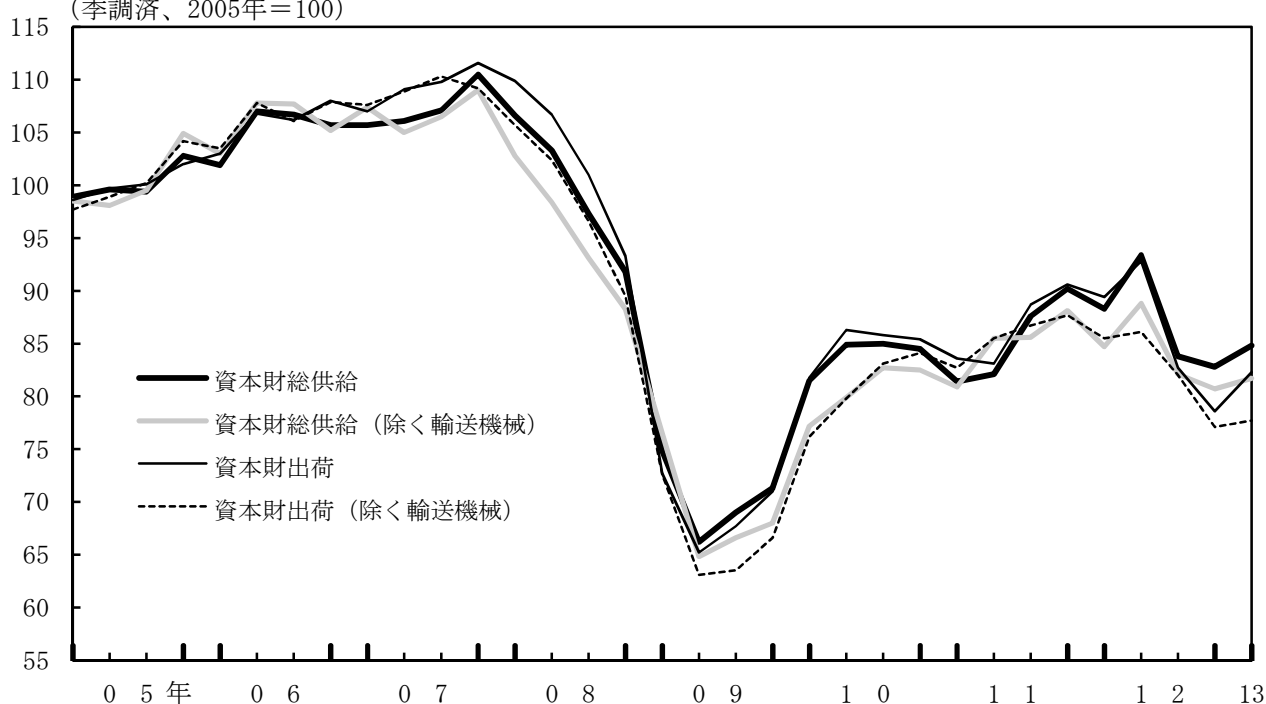
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/1Qは1～2月の2012/10～12月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

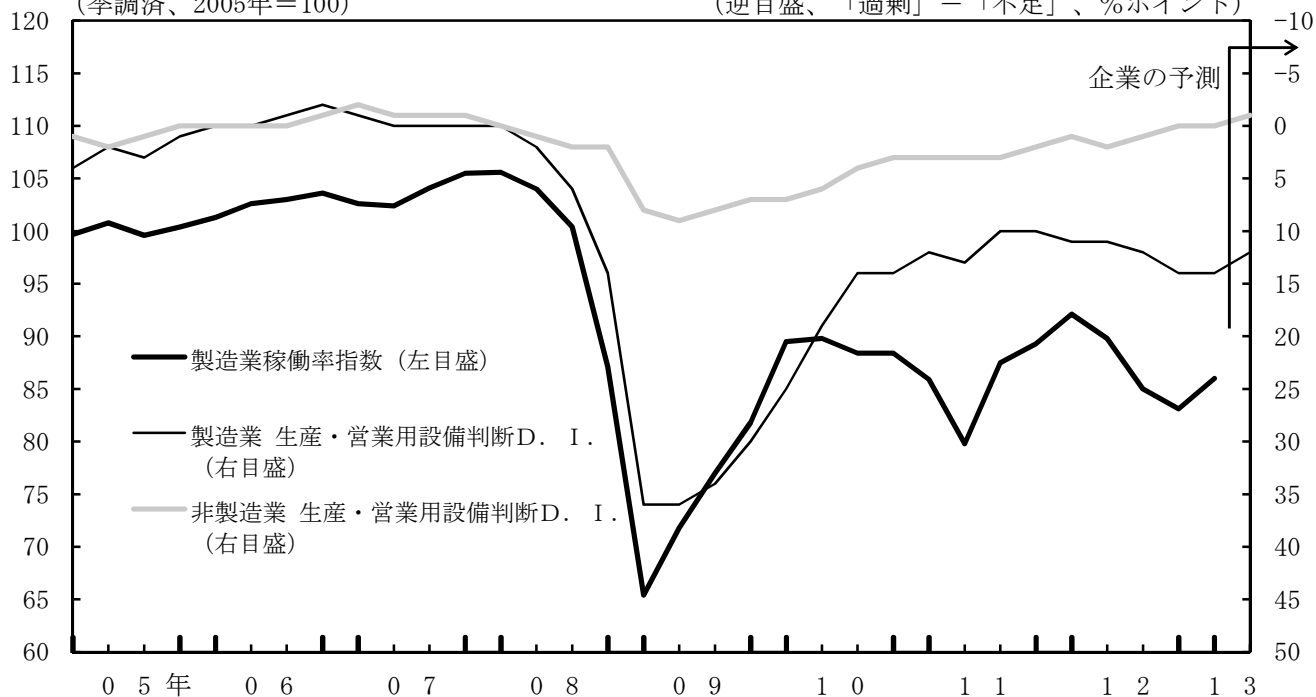


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2013/1Qは1～2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2013/1Qは1月の計数。

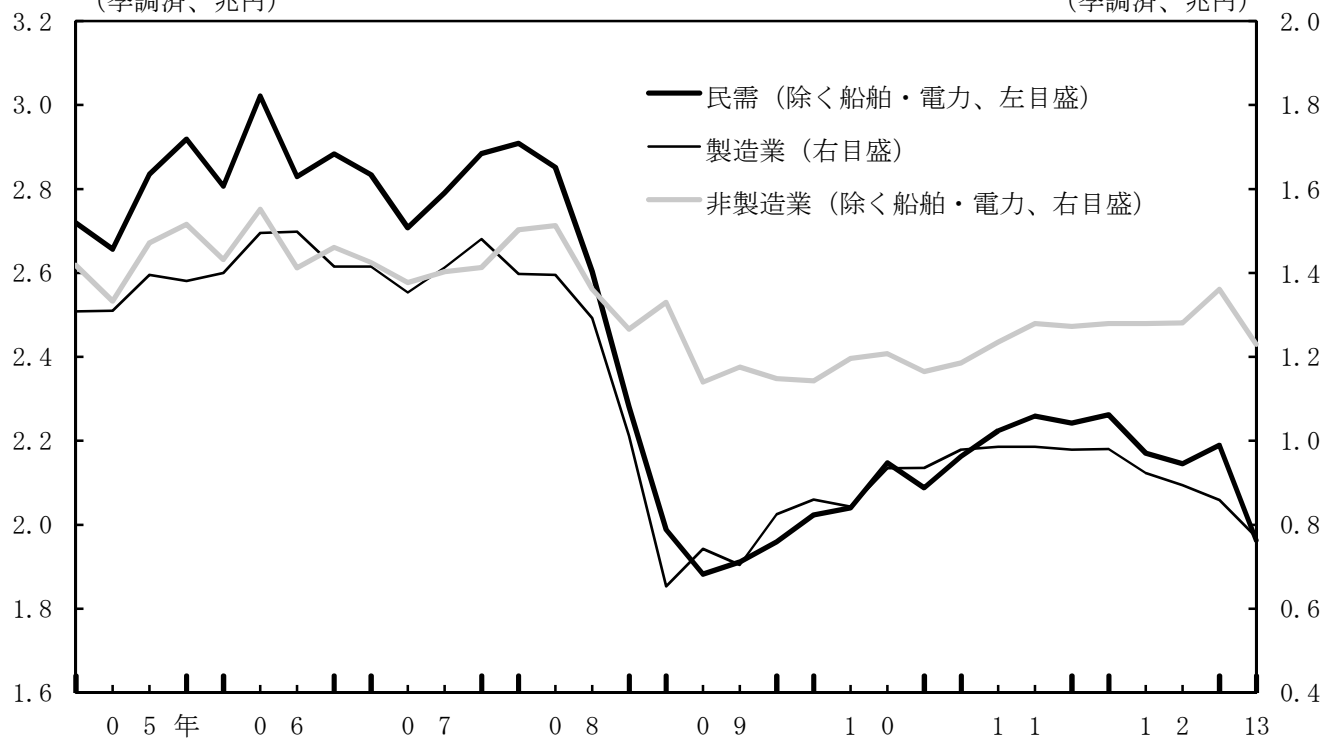
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

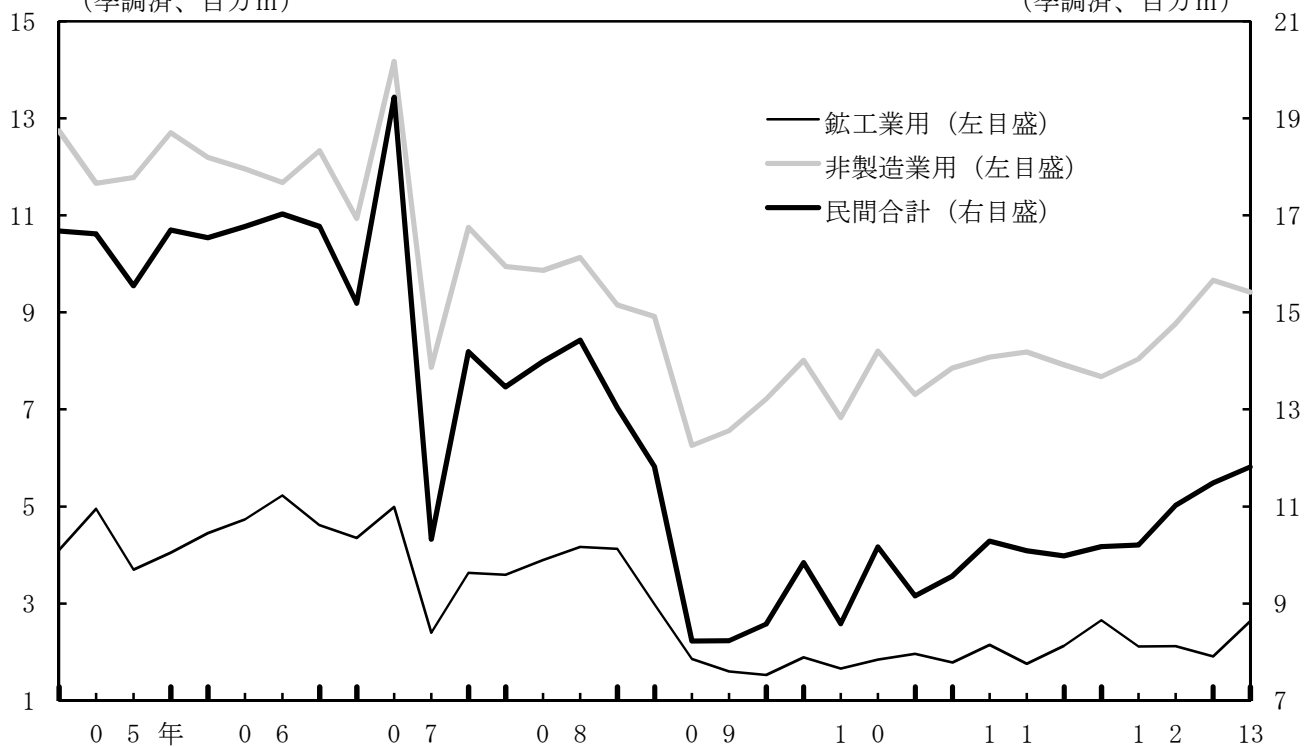


- (注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

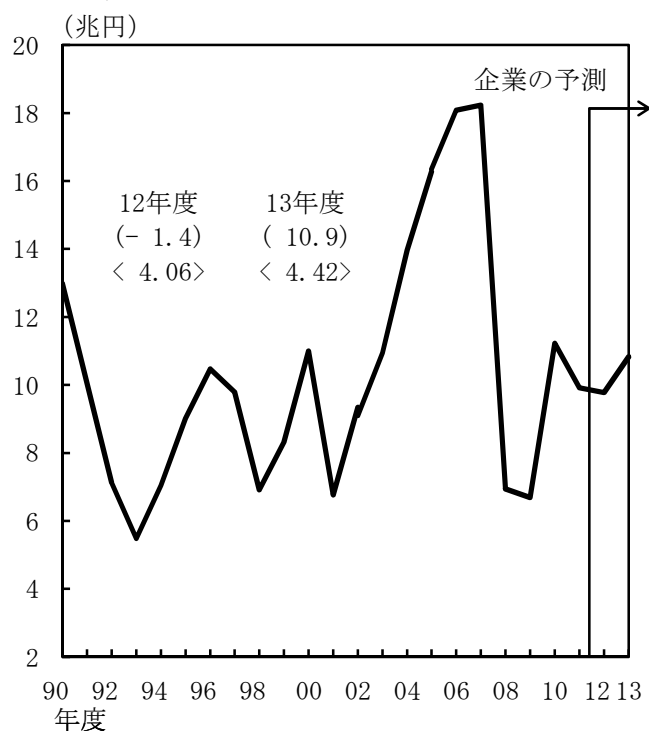


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

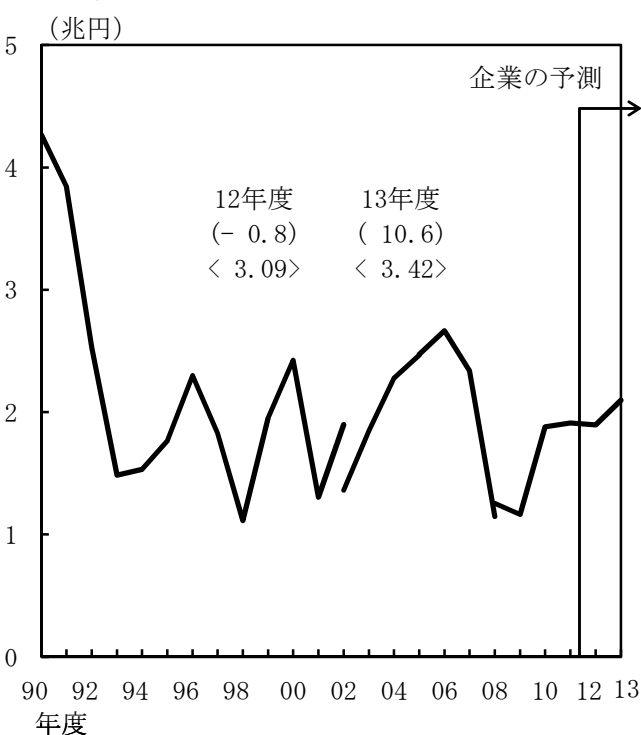
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

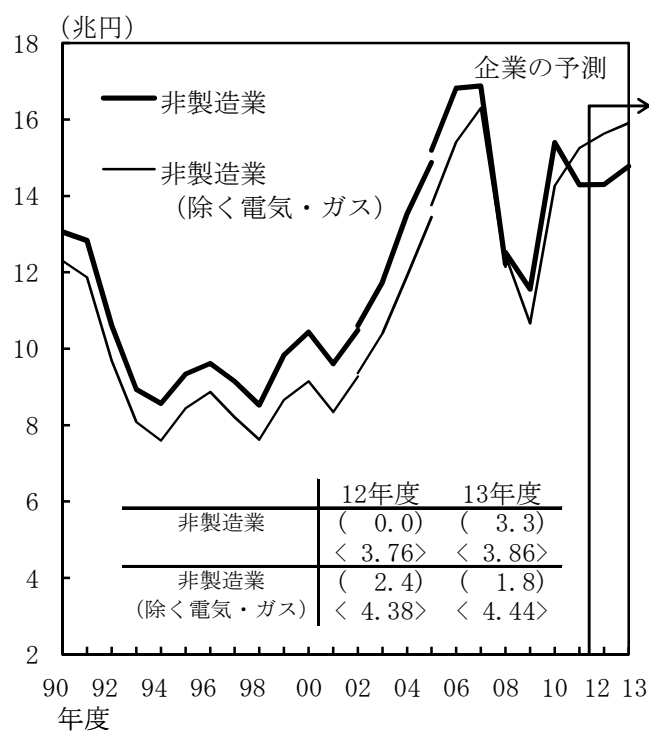
(1) 製造業大企業



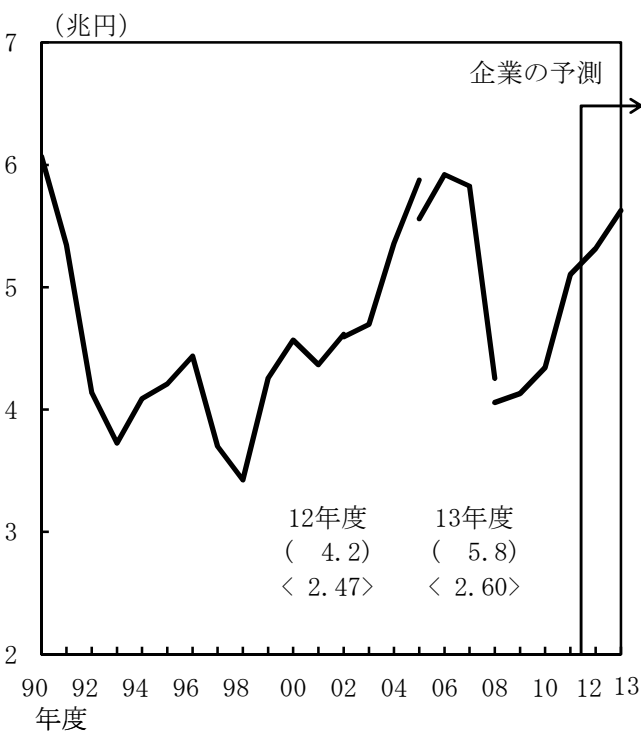
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業

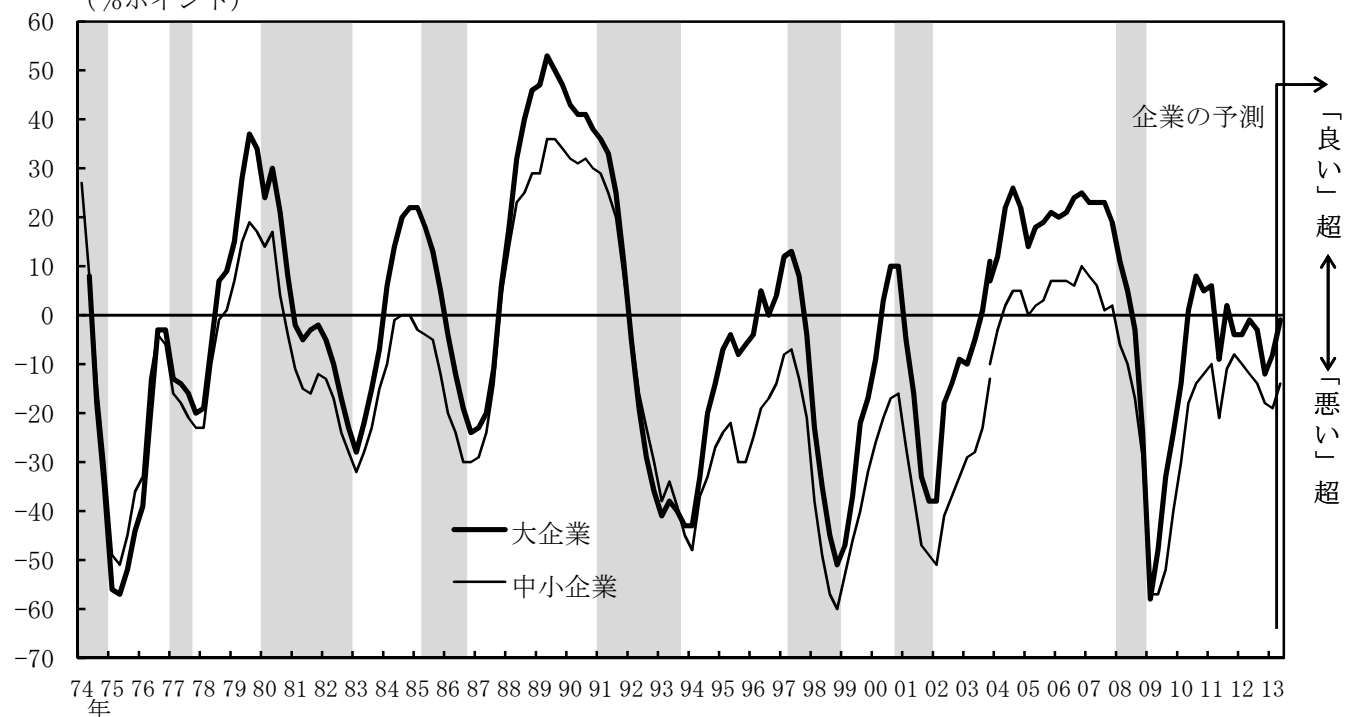
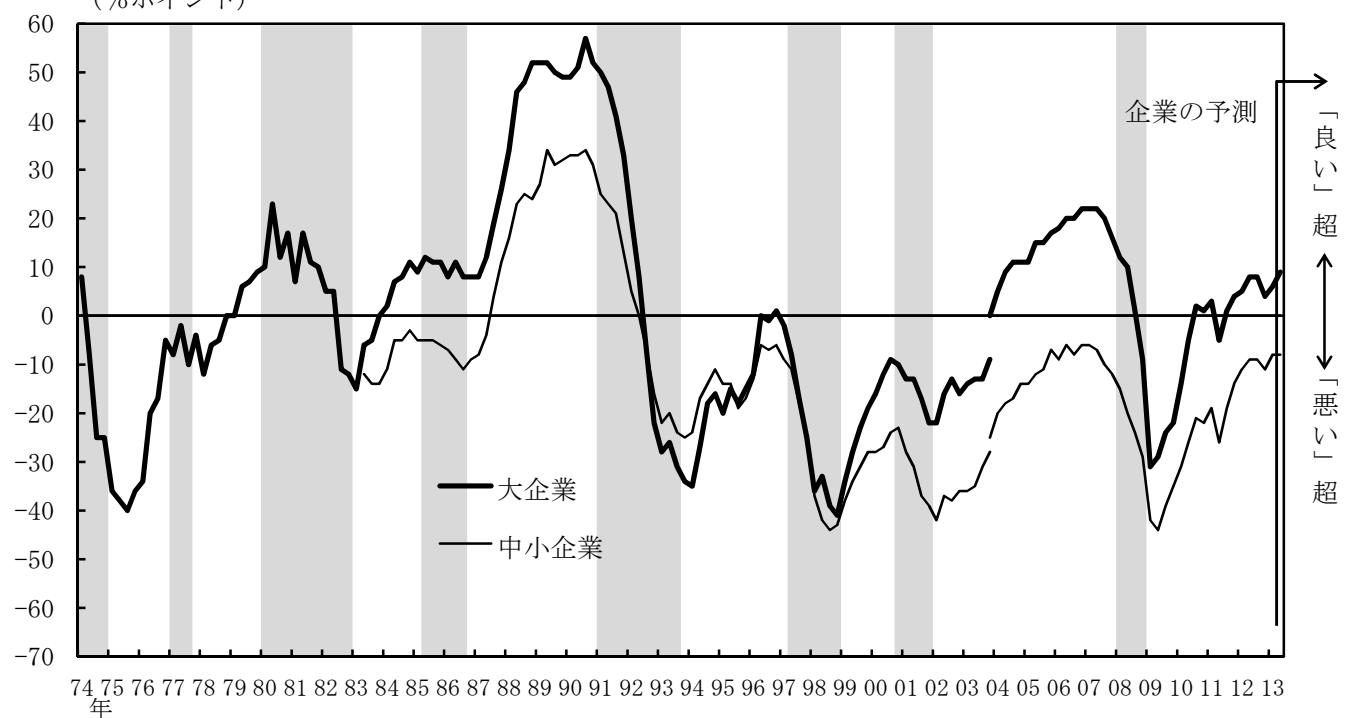


(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%), < > 内は売上高経常利益率 (%).
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

業 況 判 断

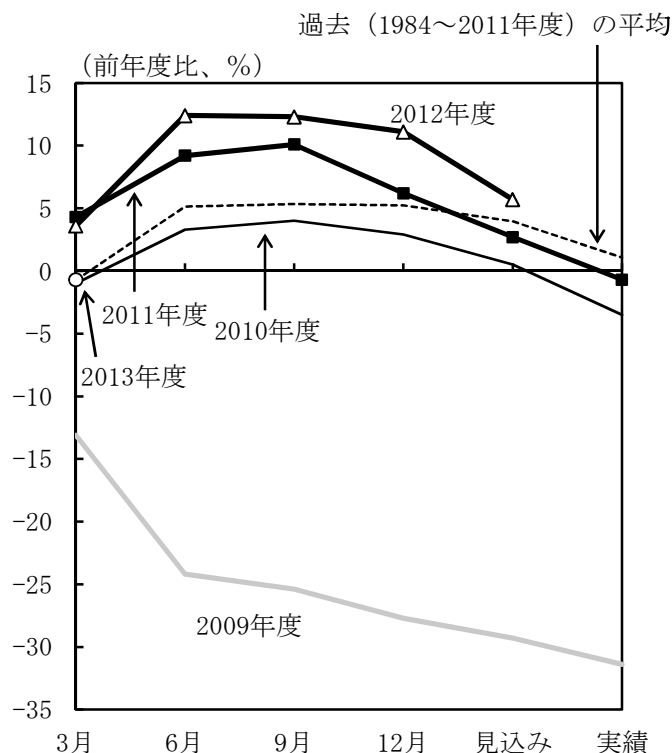
(1) 製造業
(%ポイント)(2) 非製造業
(%ポイント)

- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

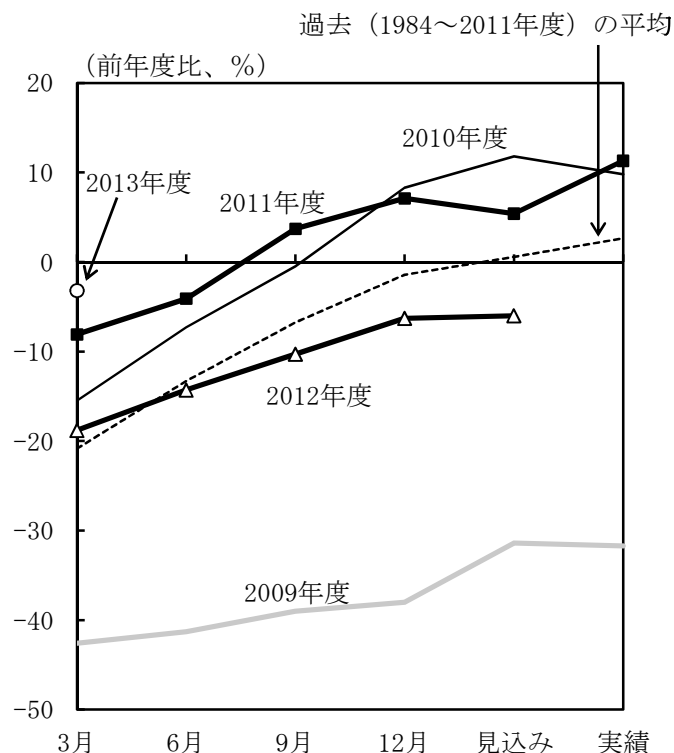
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

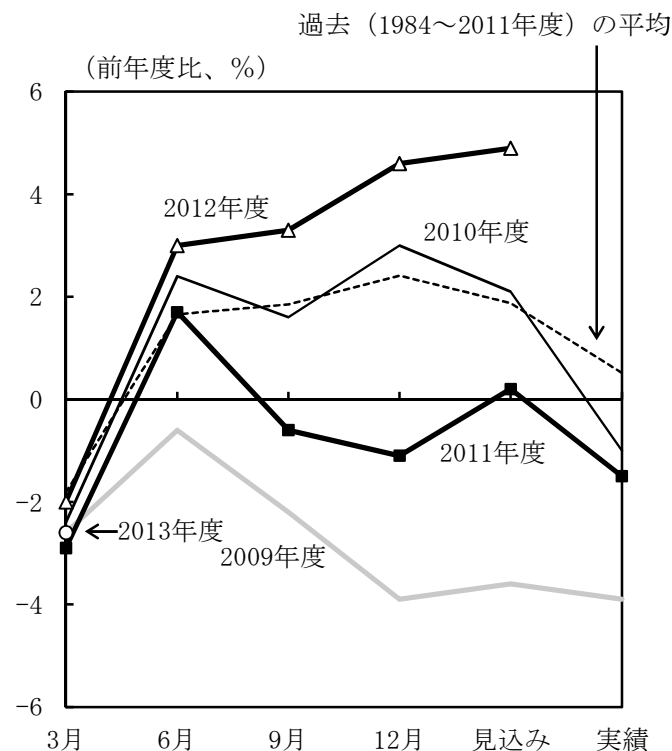
(1) 製造業大企業



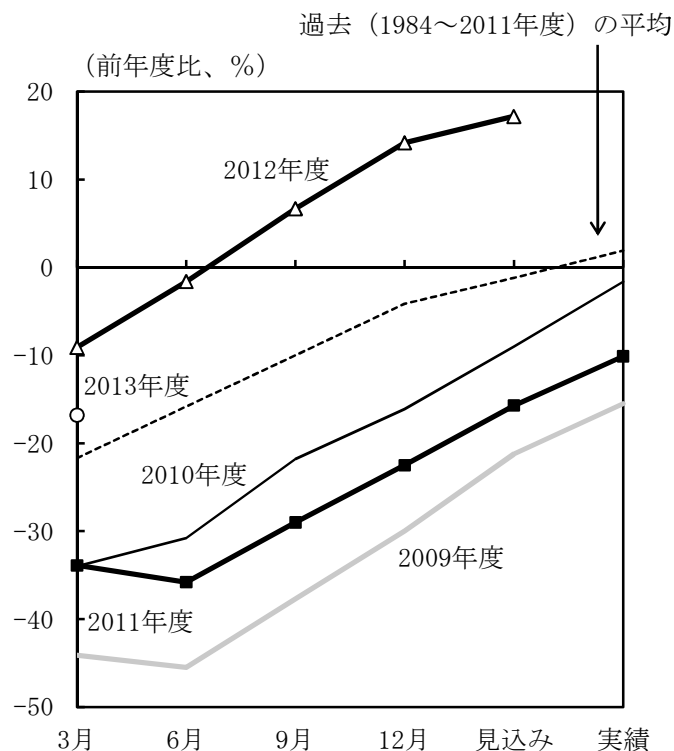
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



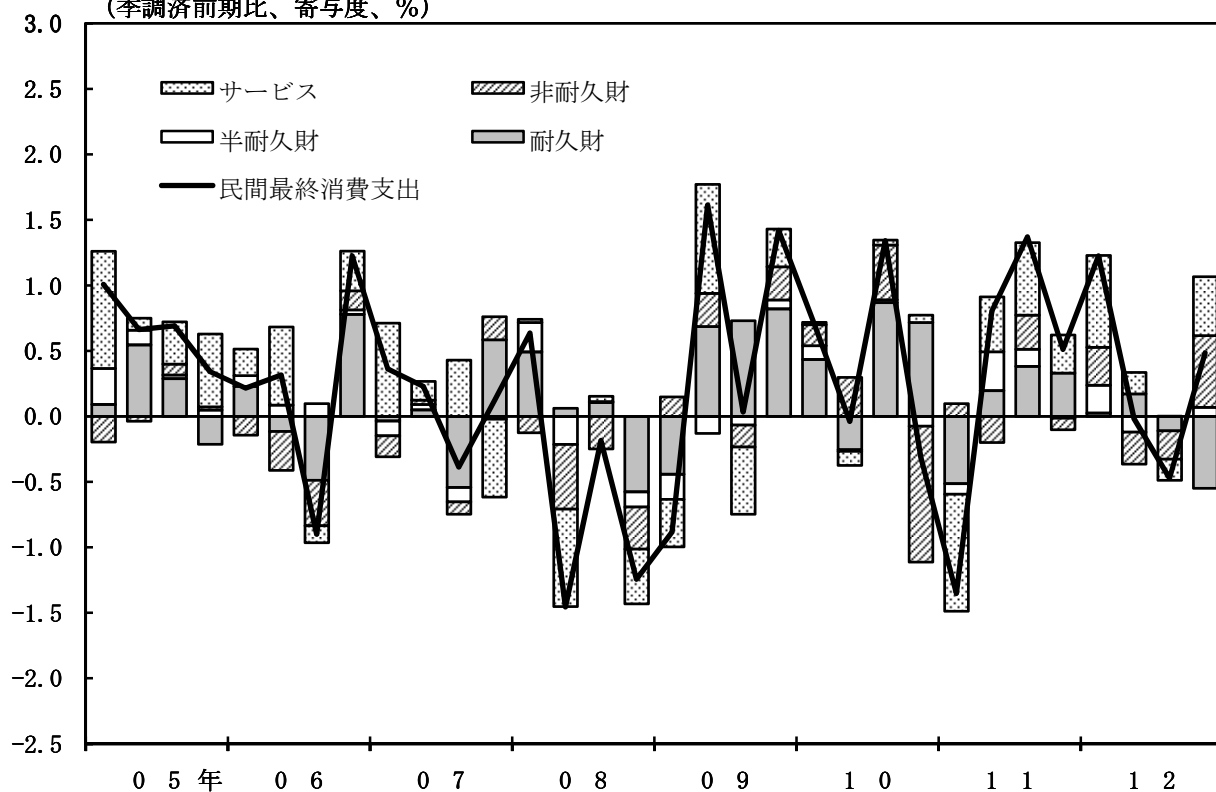
- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2011年度）の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

（季調済前期比、寄与度、％）



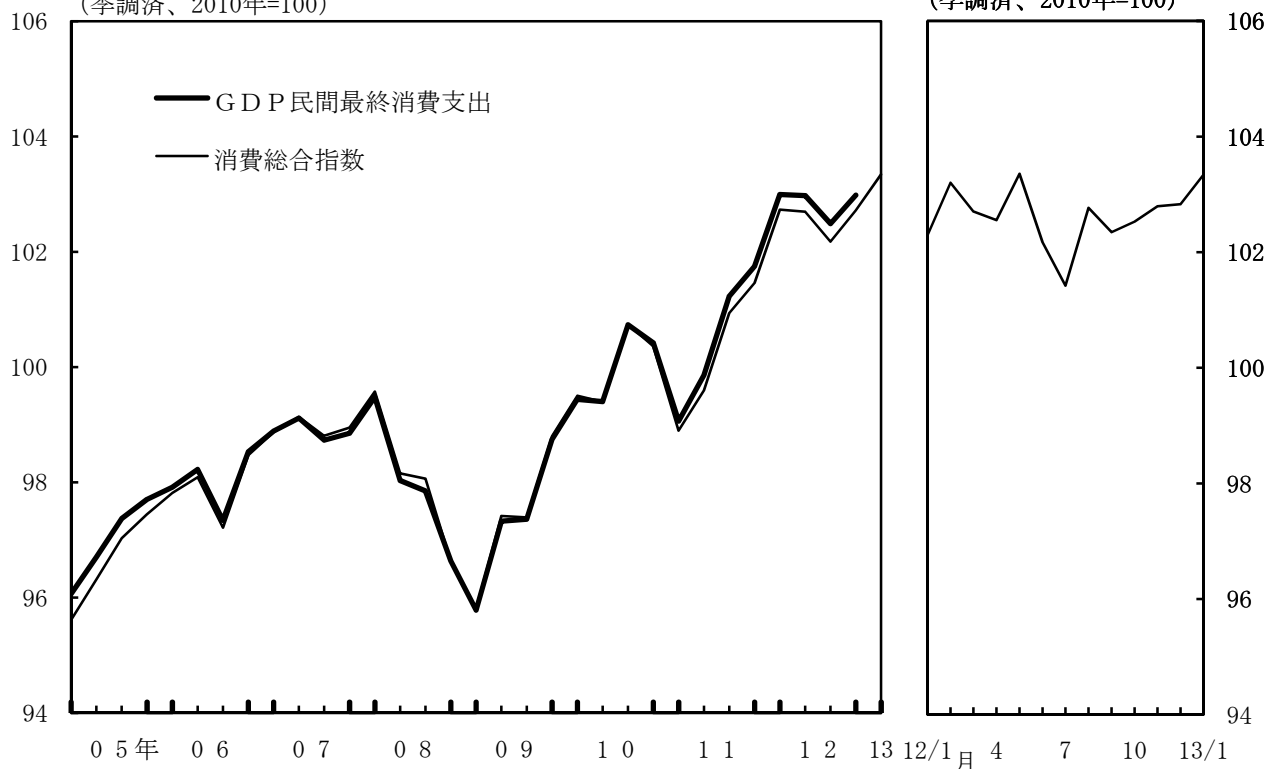
（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

<四半期>

<月次>

（季調済、2010年=100）

（季調済、2010年=100）

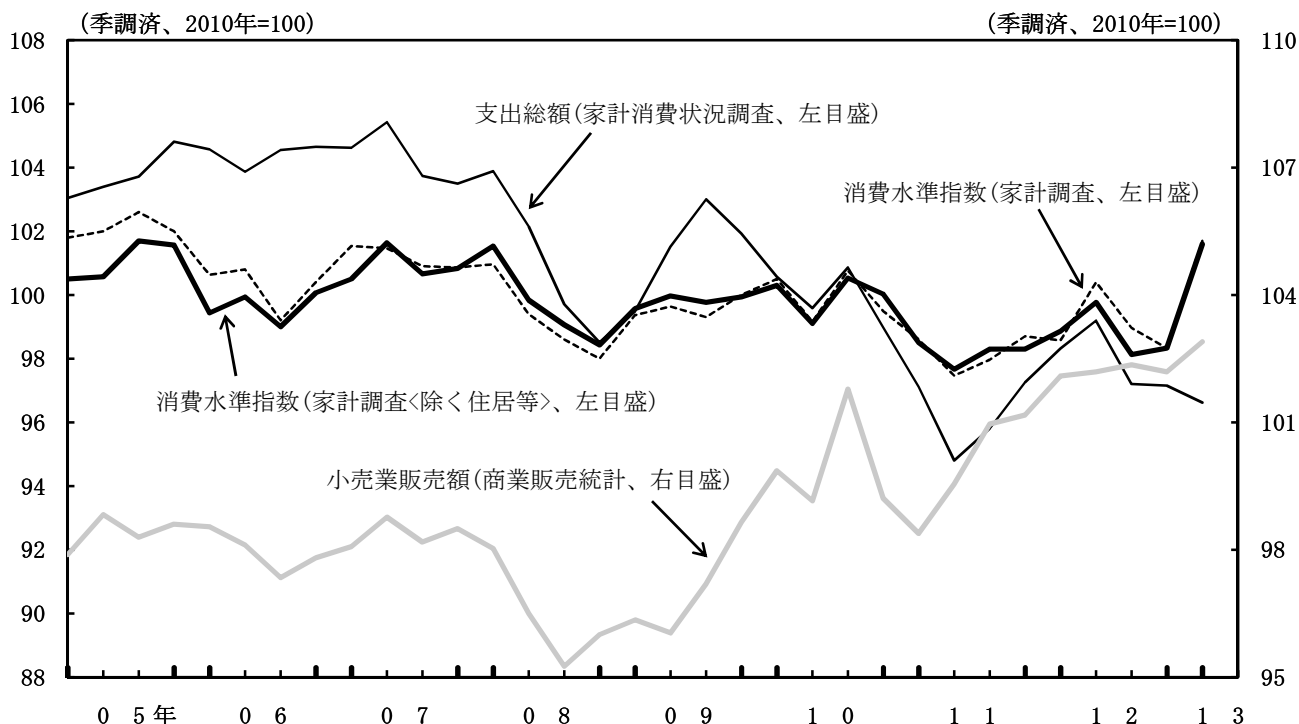


（注）消費総合指数の2013/1Qは1月の値。

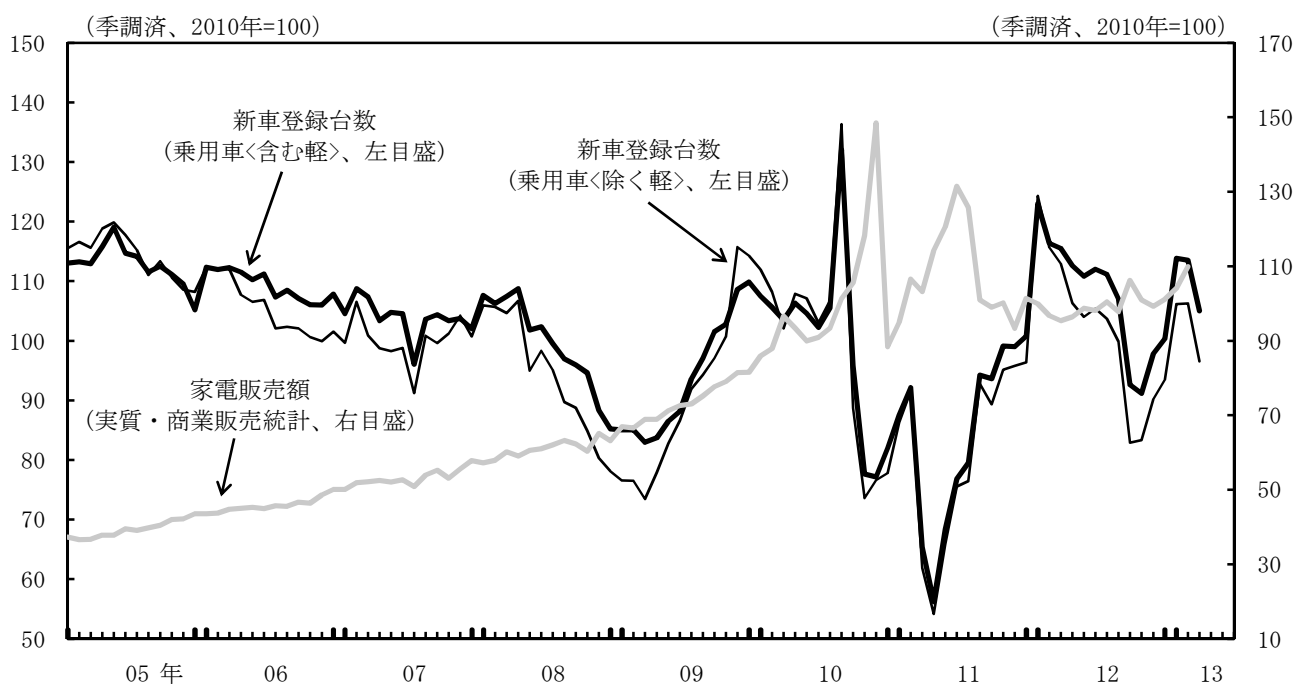
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

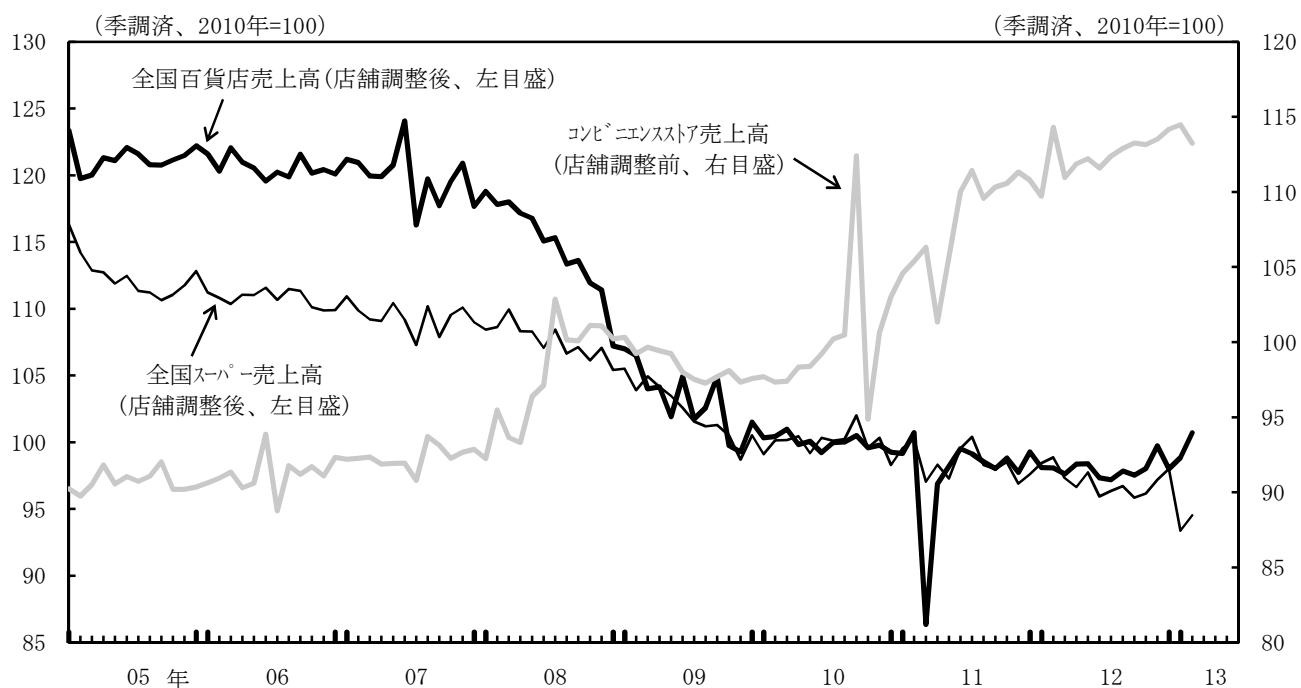


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/1Qの支出総額は1月、消費水準指数、小売業販売額は1～2月の値。

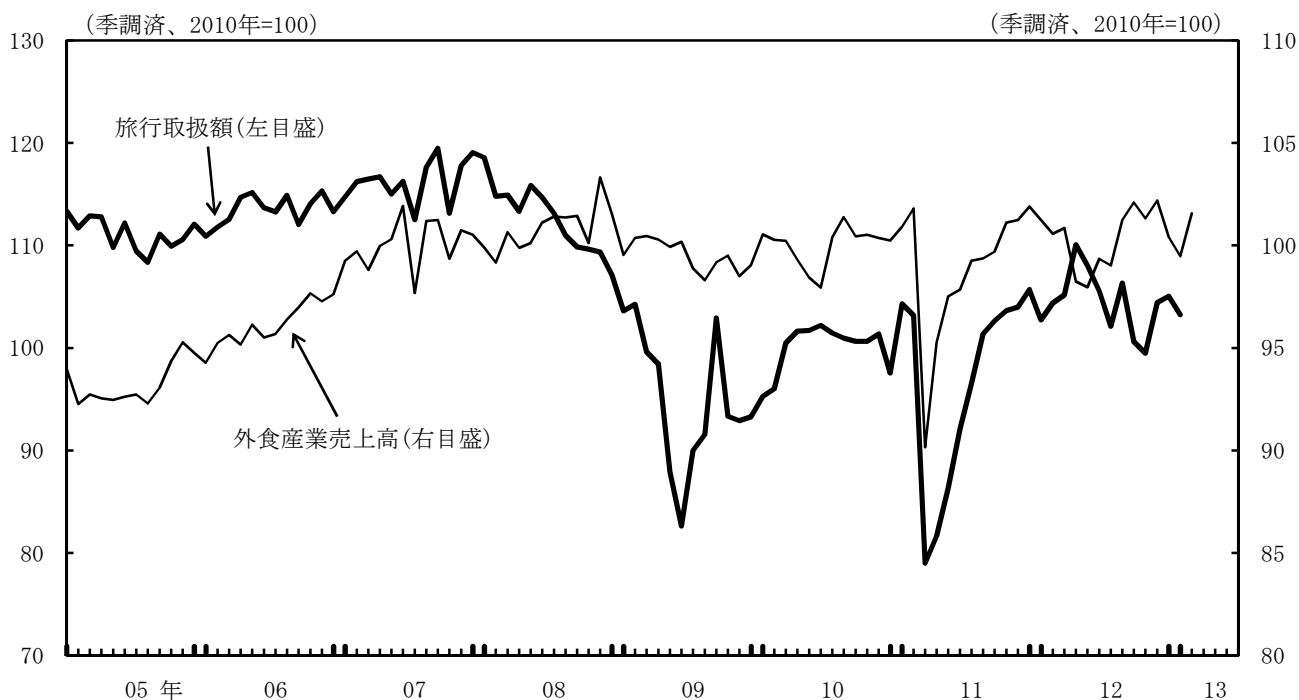
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

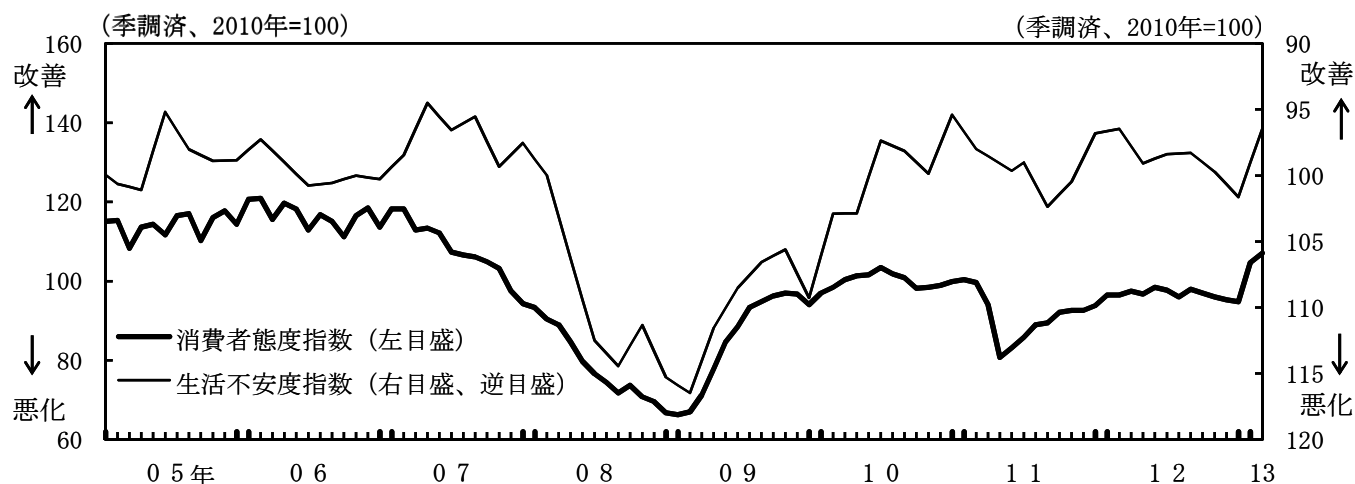
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

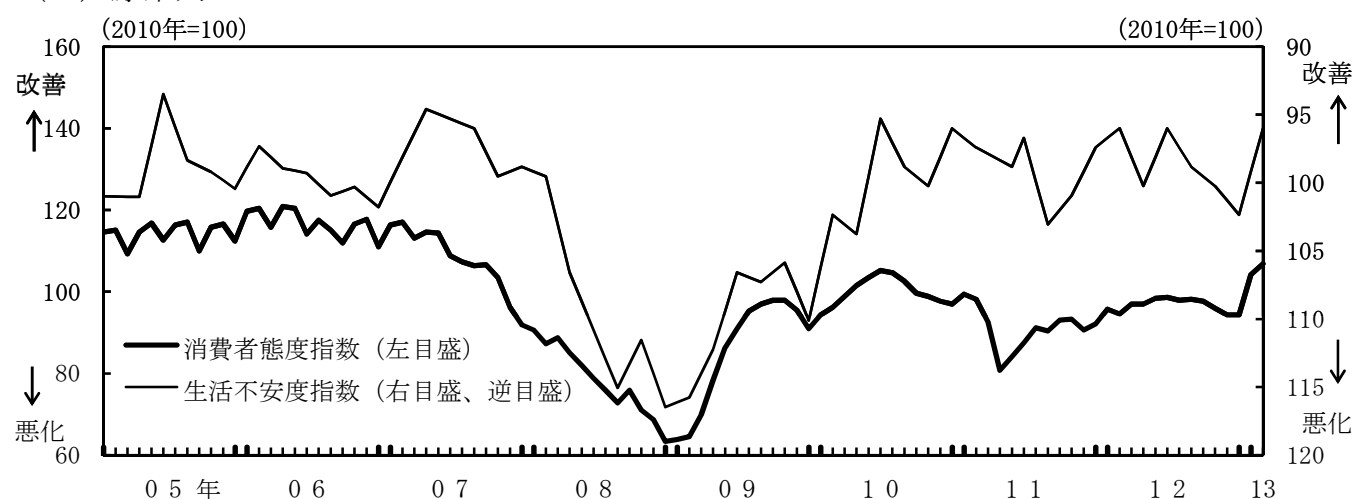
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

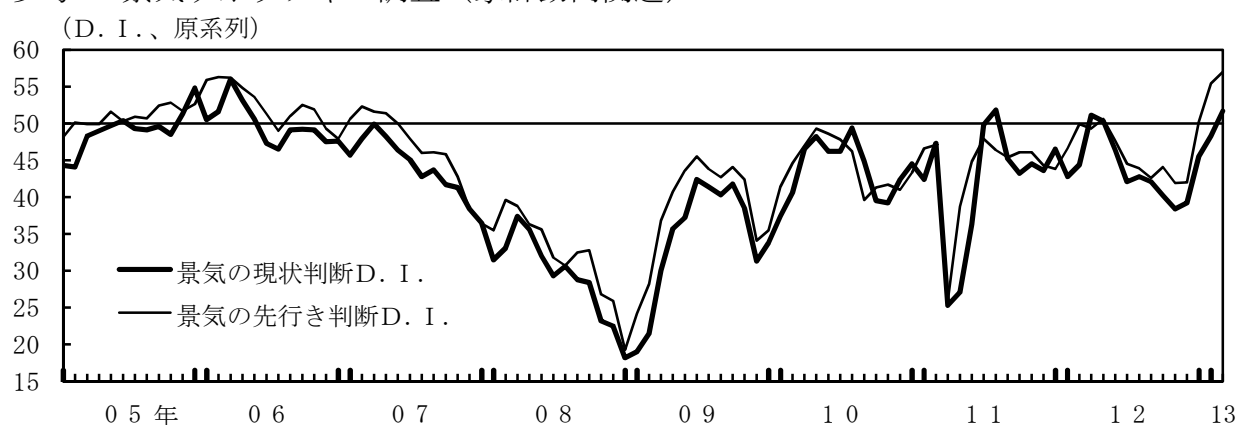
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

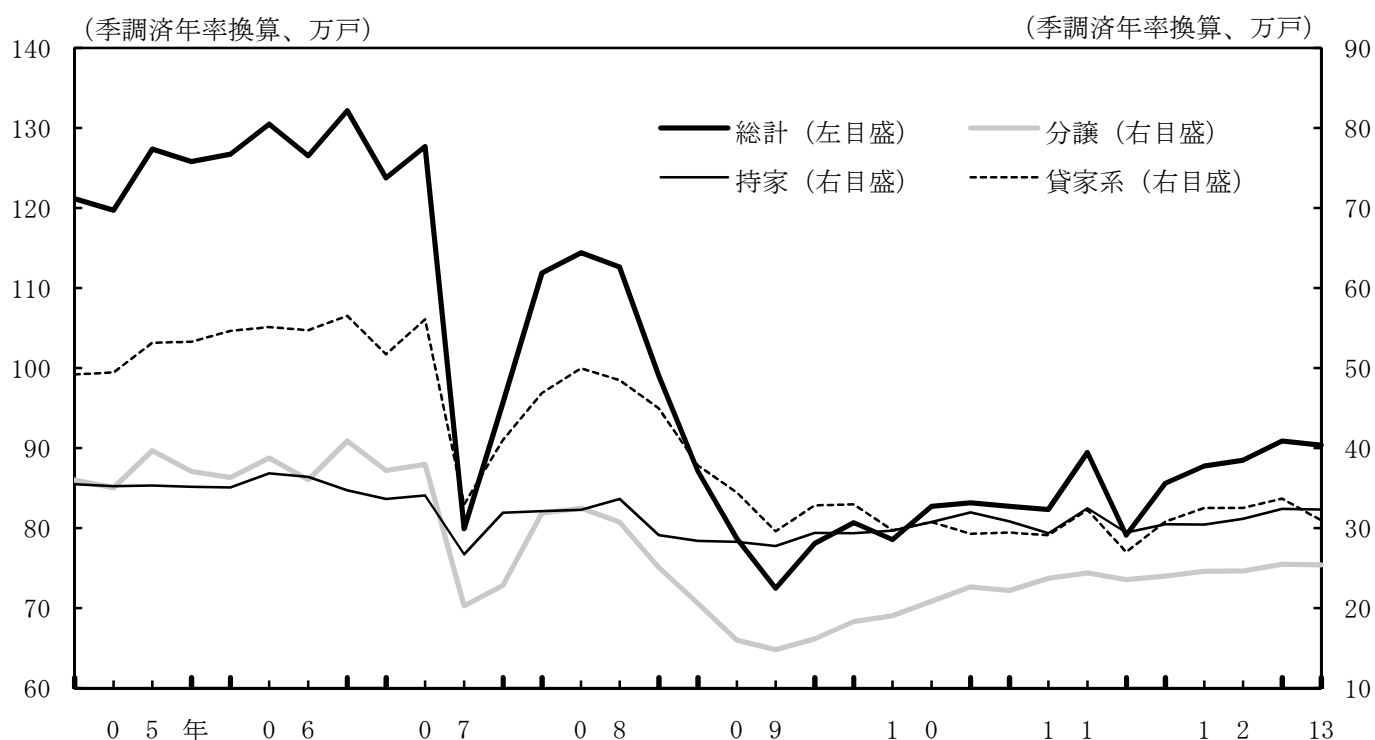


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

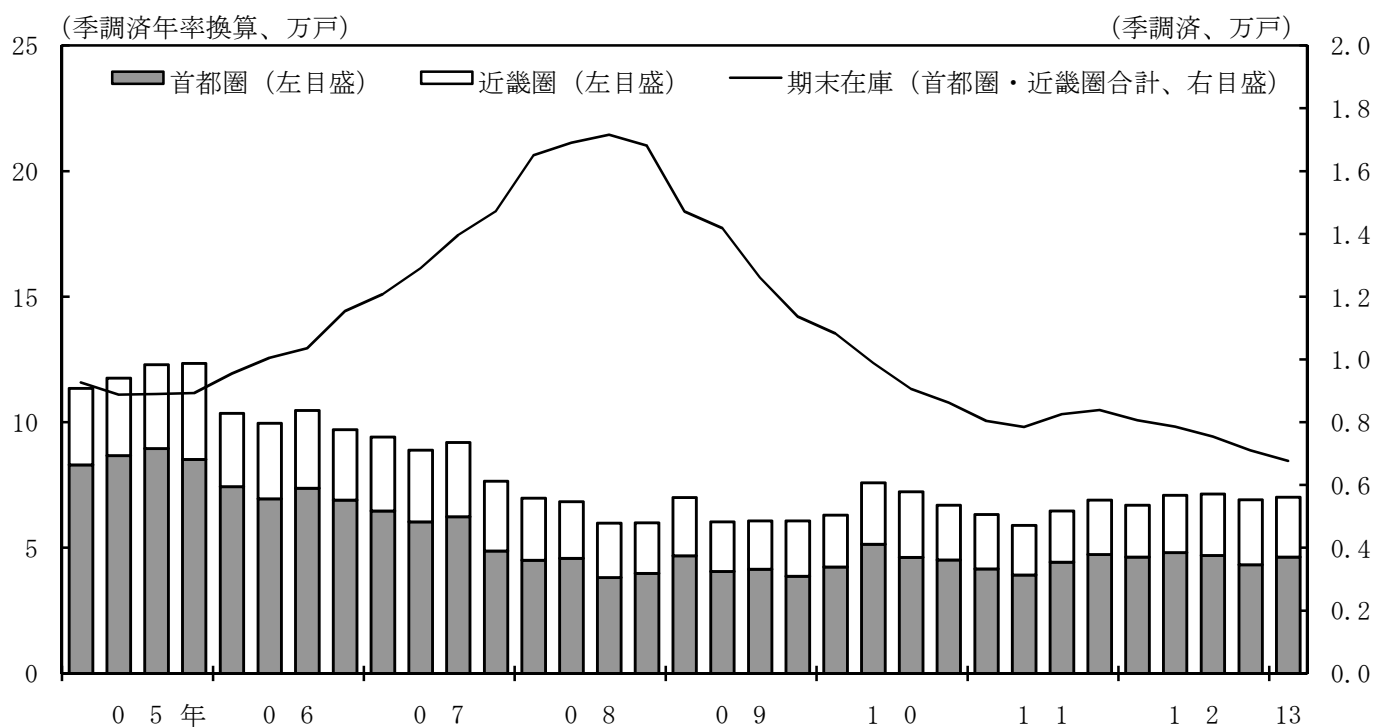
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/1Qは1～2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

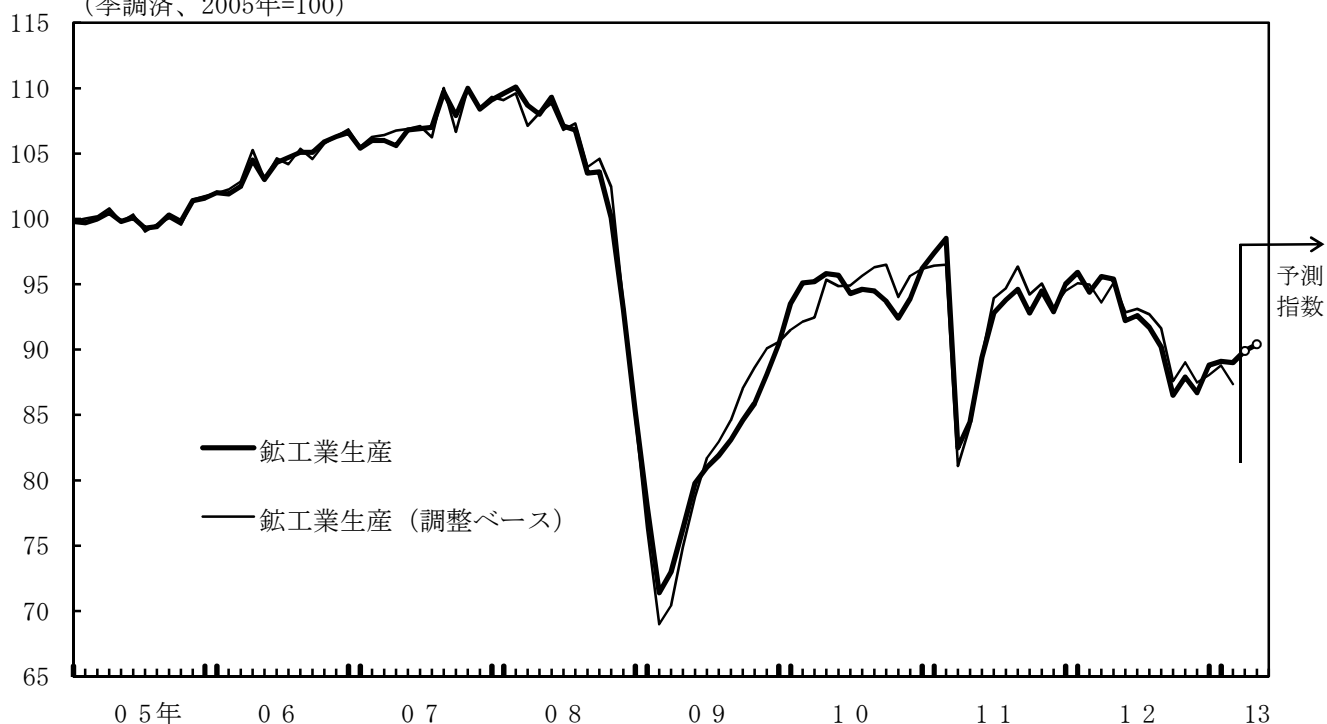
2. 2013/1Qの全売却戸数(契約成立戸数)は1～2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産

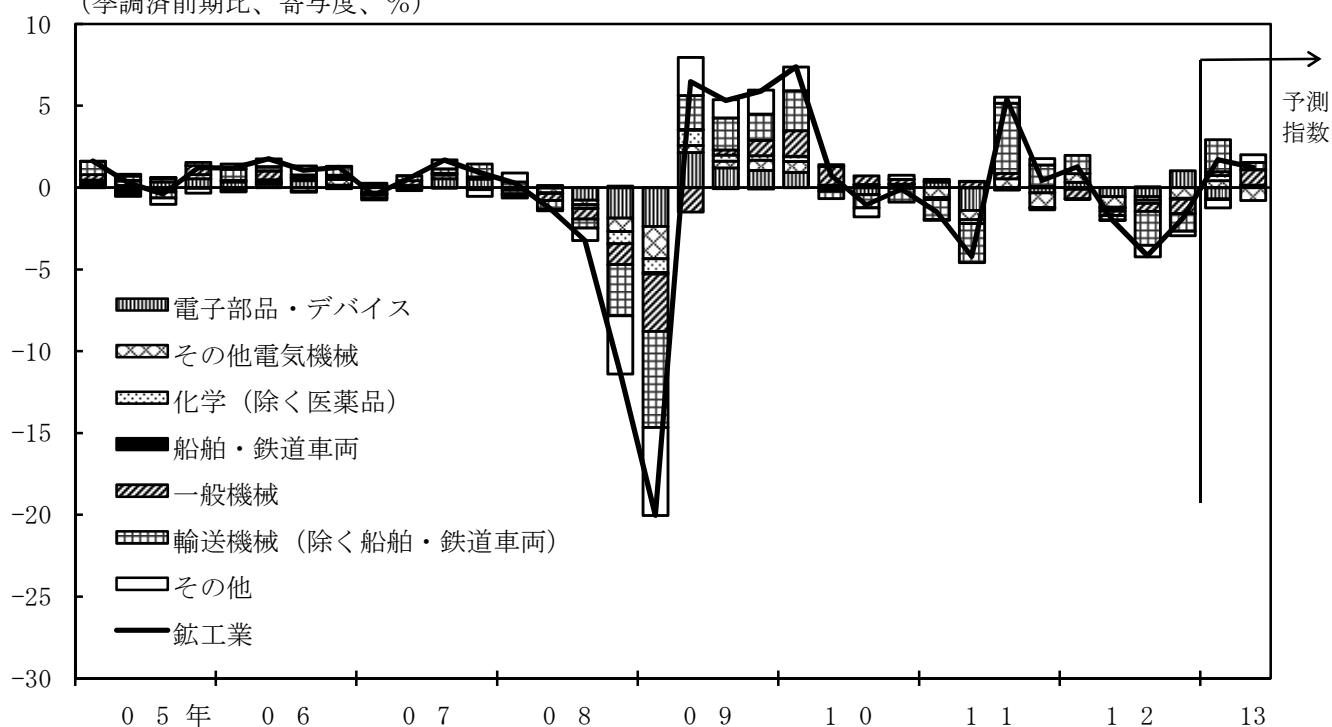
(1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2013/1Qと2Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/2Qは、5、6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

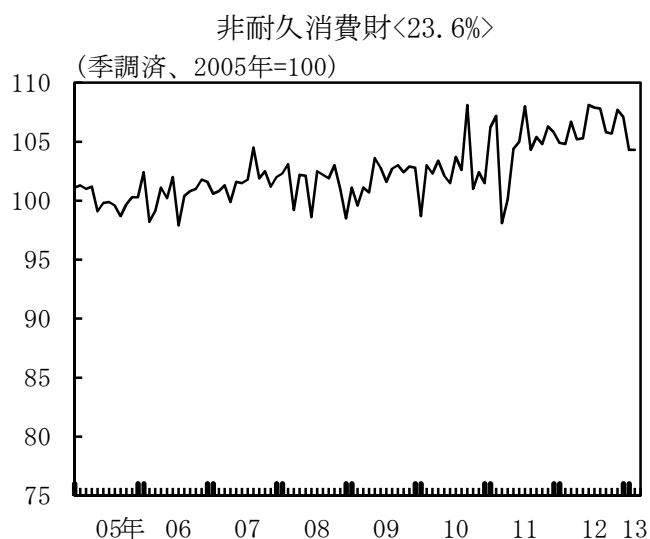
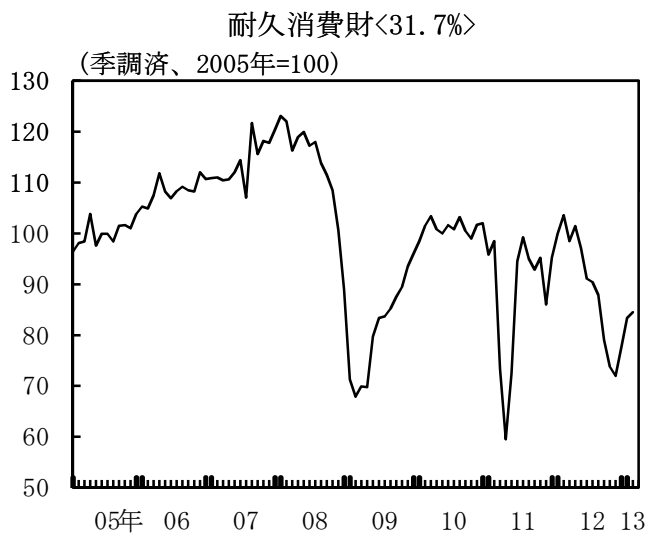
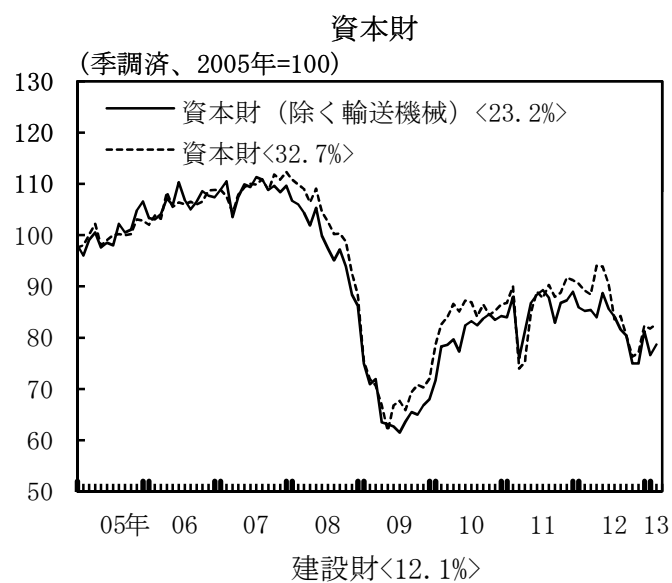
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳



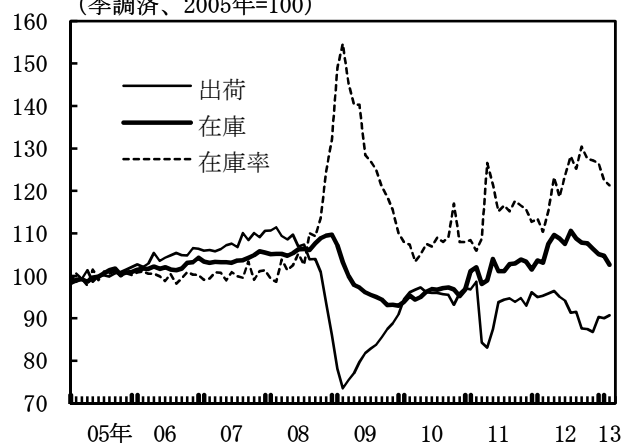
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

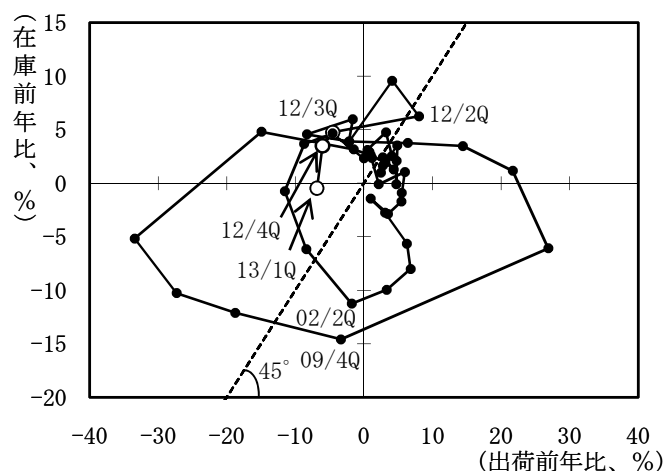
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

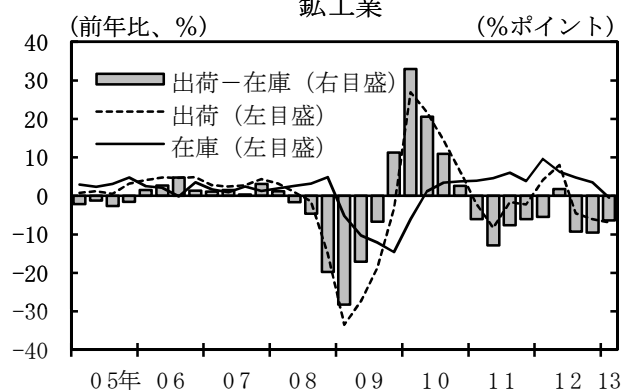


(2) 在庫循環 (鉱工業)

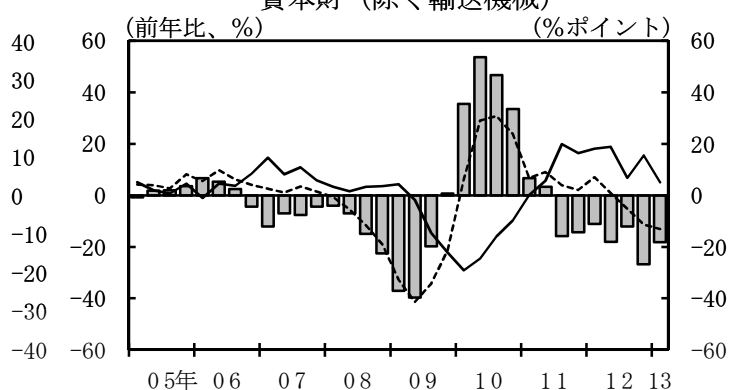


(3) 出荷・在庫バランス

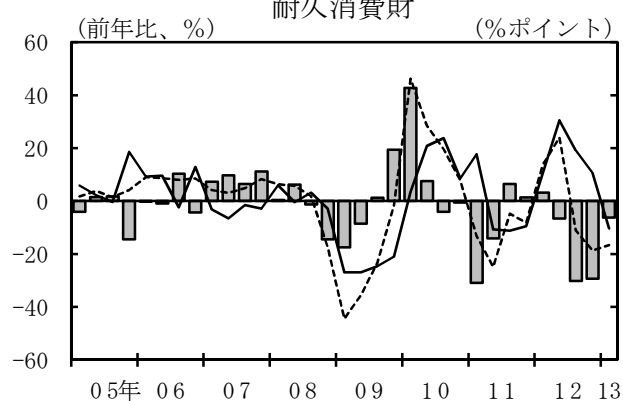
鉱工業



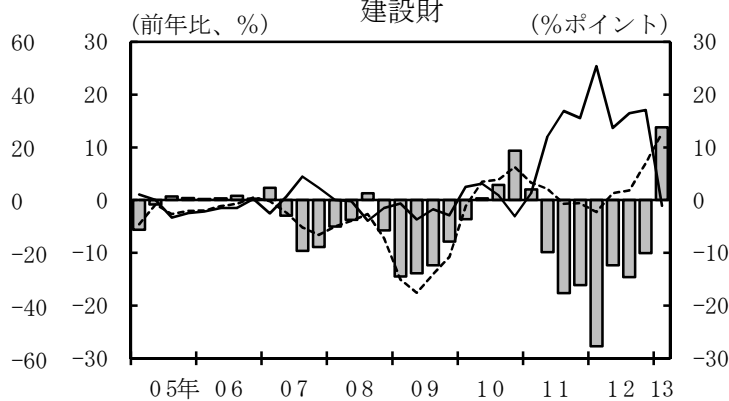
資本財 (除く輸送機械)



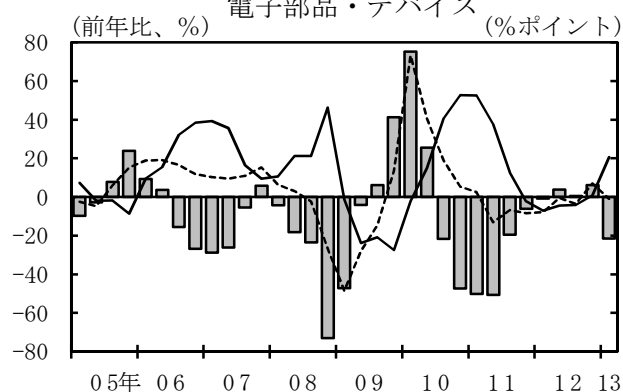
耐久消費財



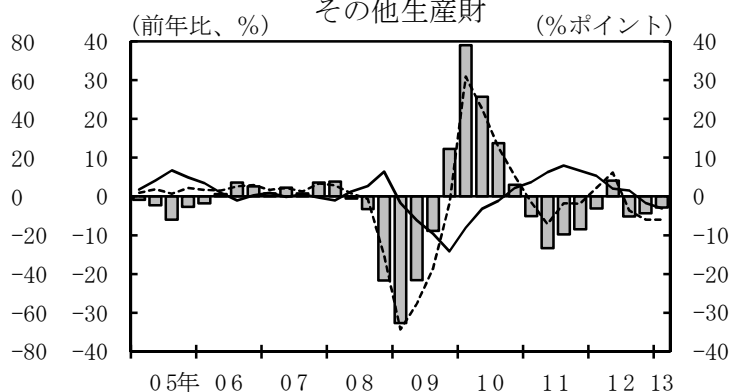
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財

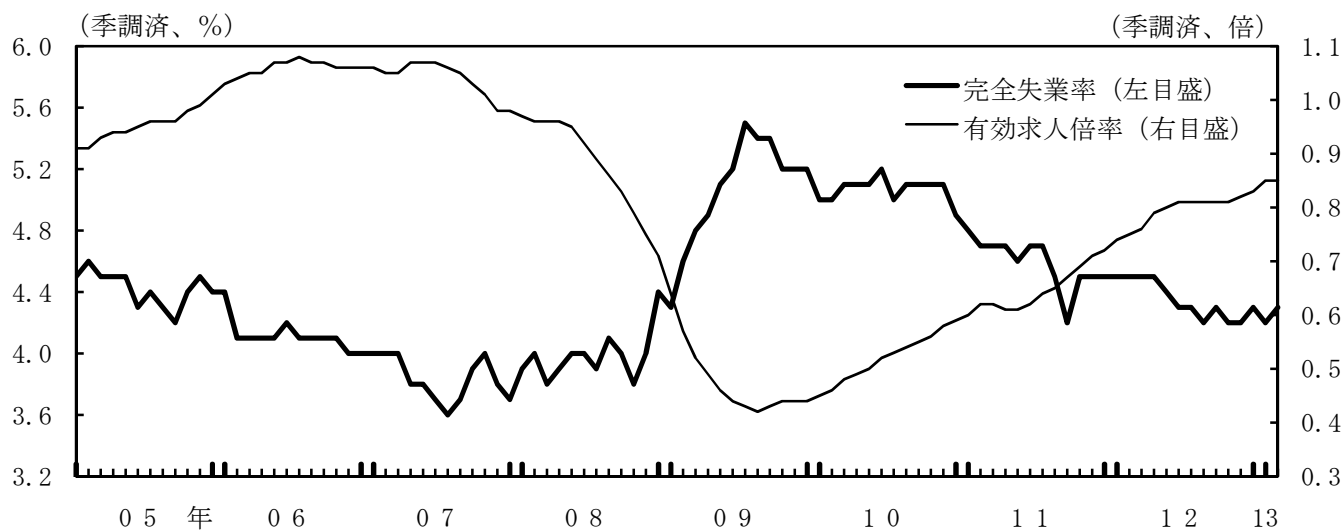


(注) 2013/1Qは、出荷は1~2月の値、在庫は2月の値を用いて算出。

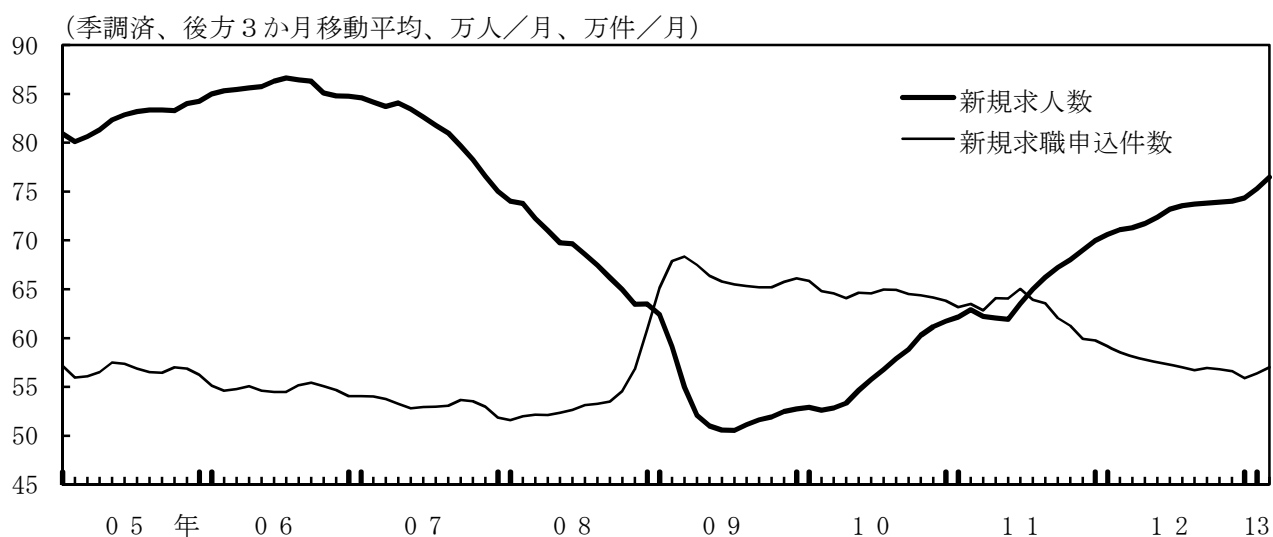
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

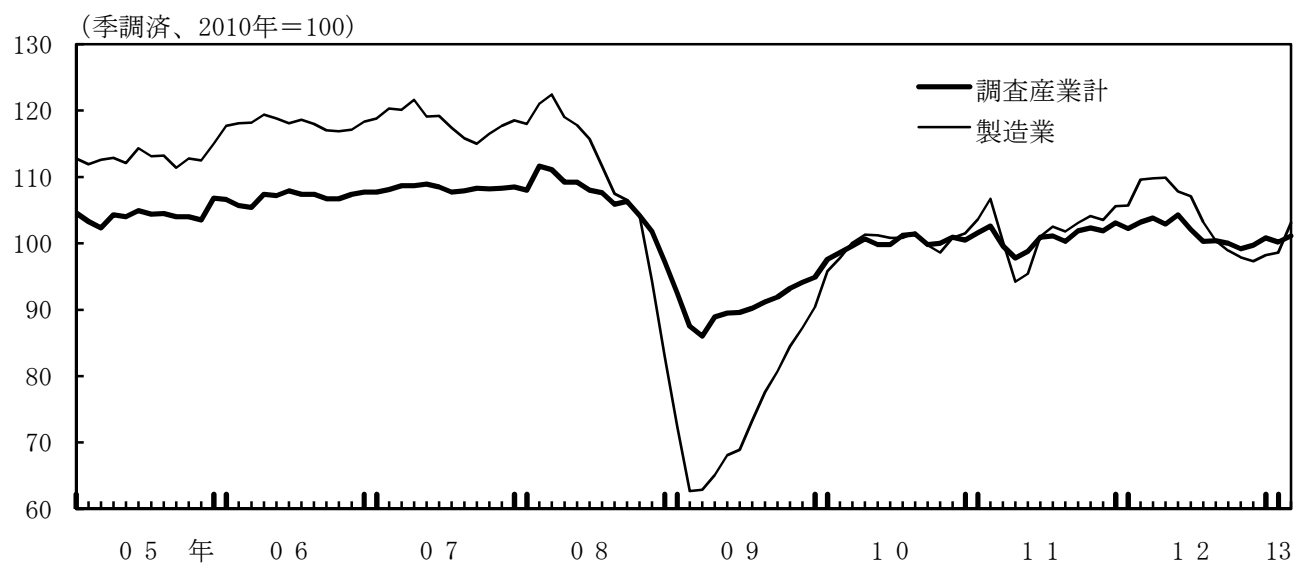
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



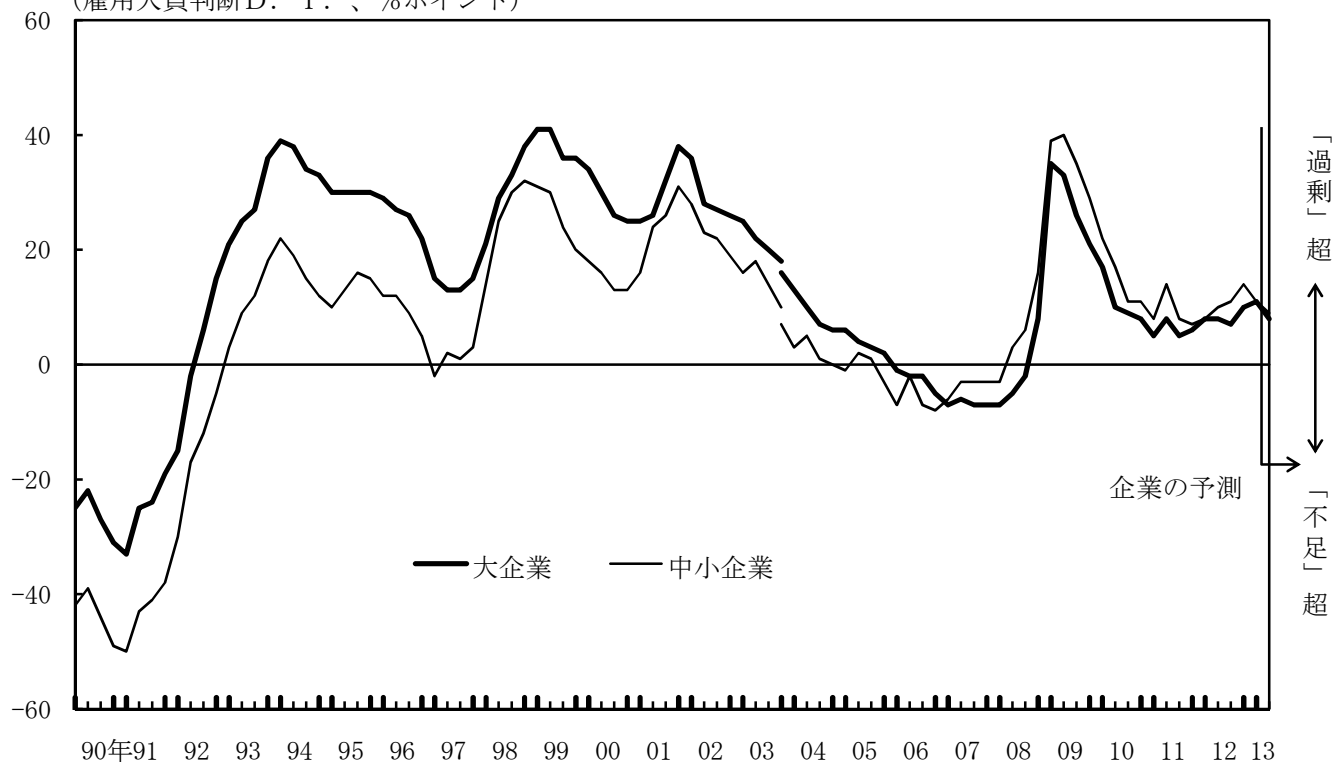
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

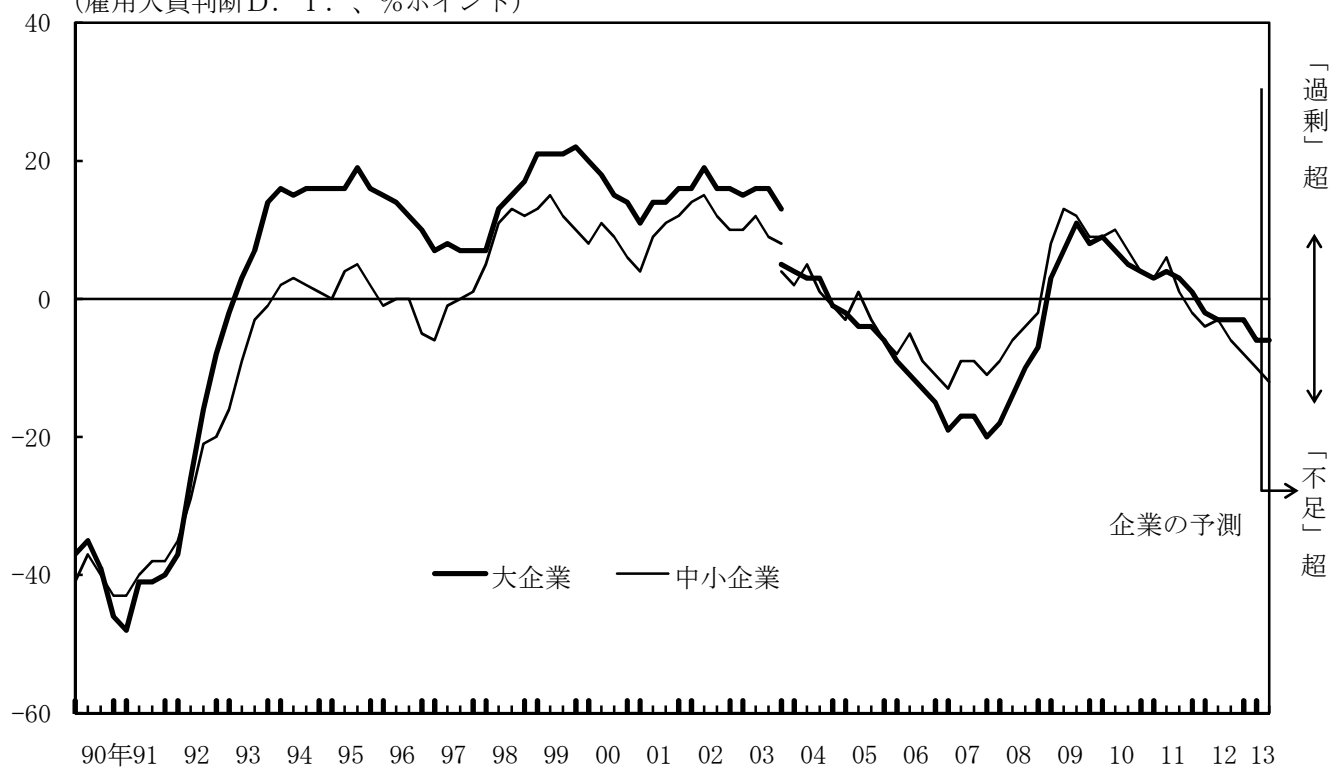
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



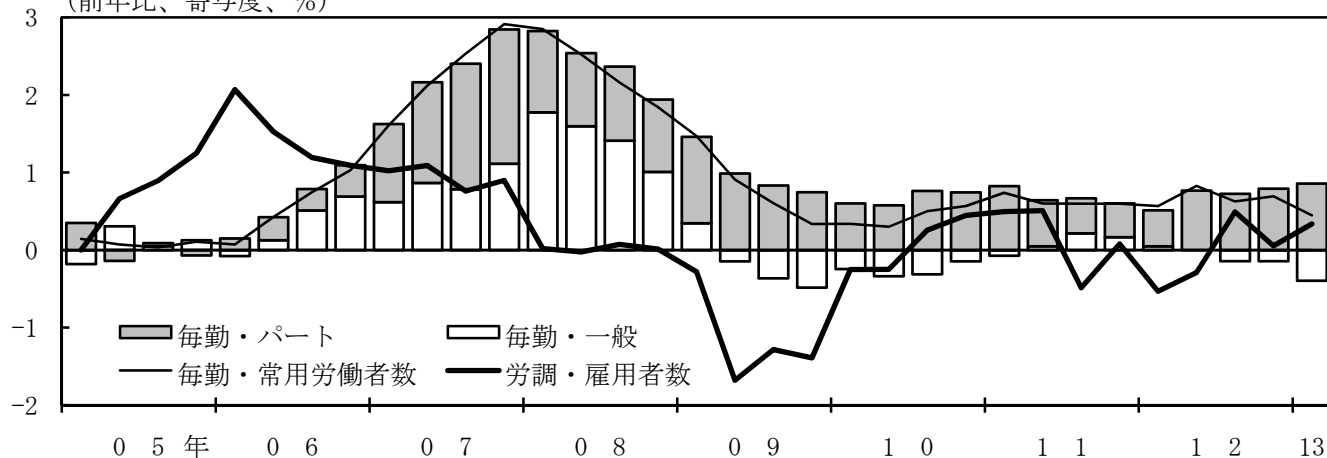
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

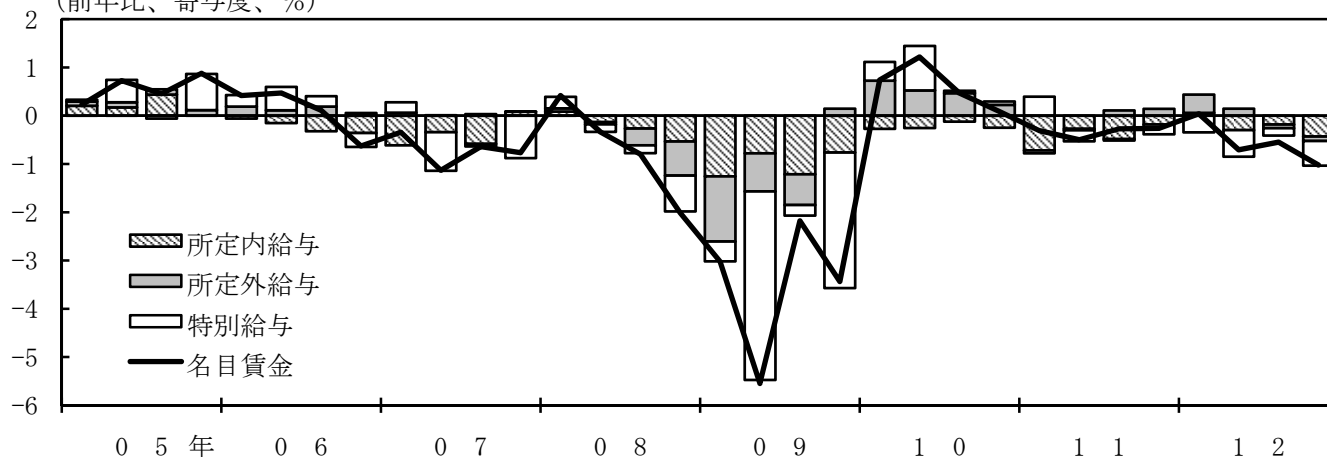
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



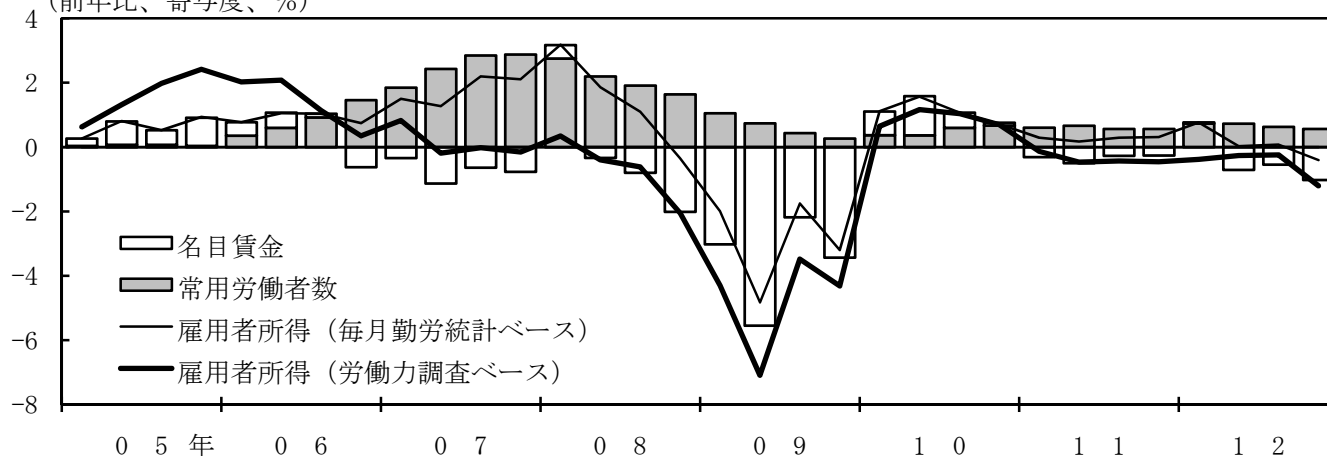
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

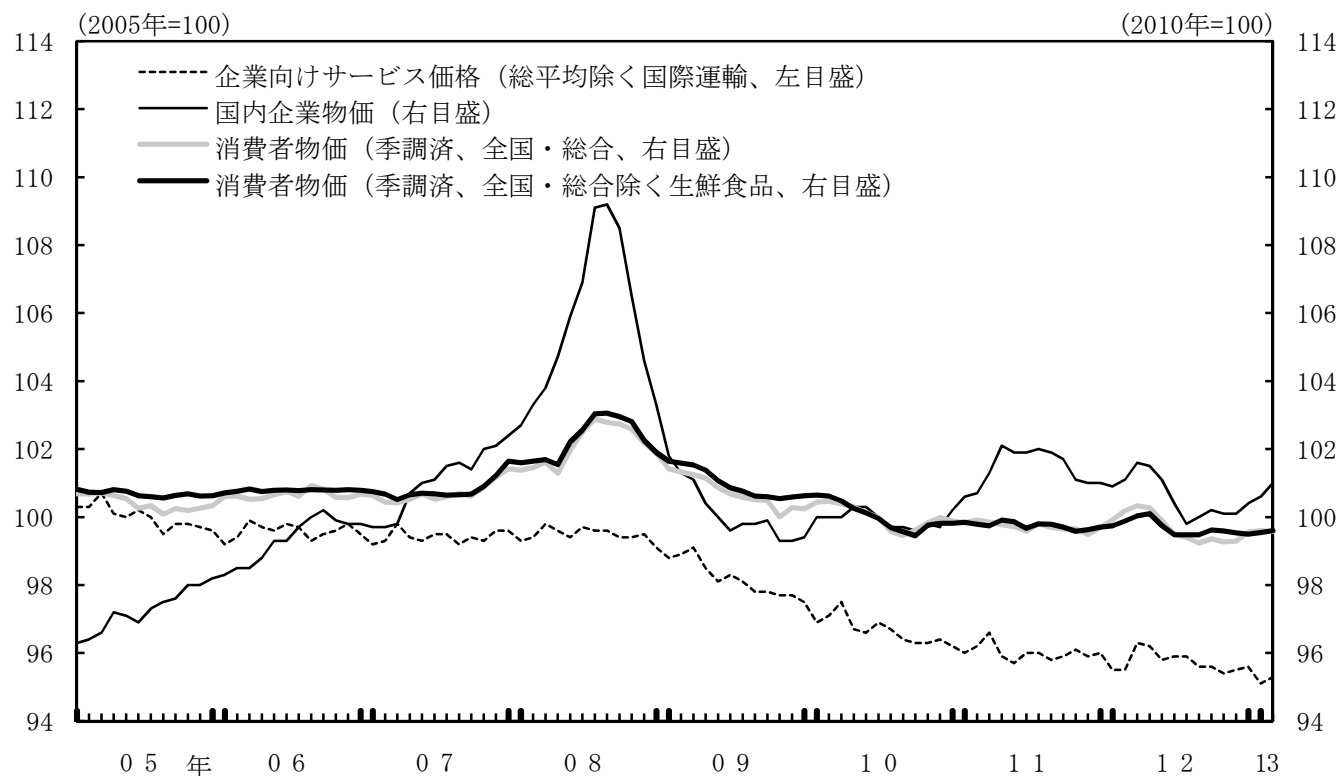
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2013/1Qは1～2月の前年同期比。

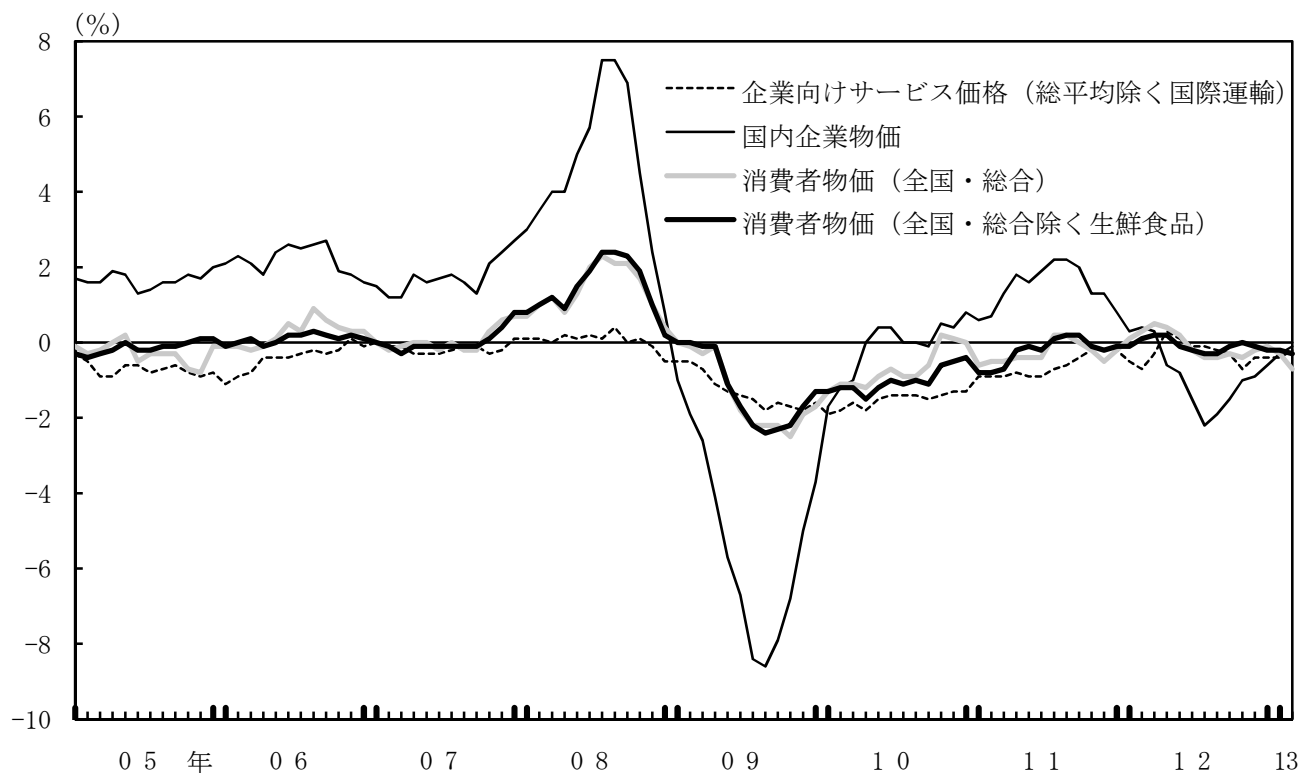
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

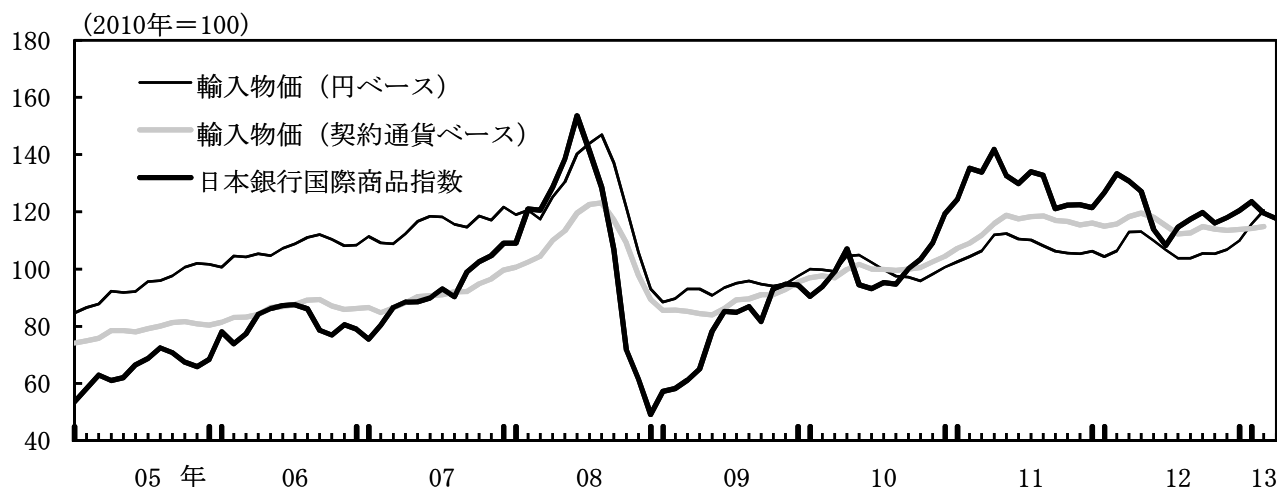


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

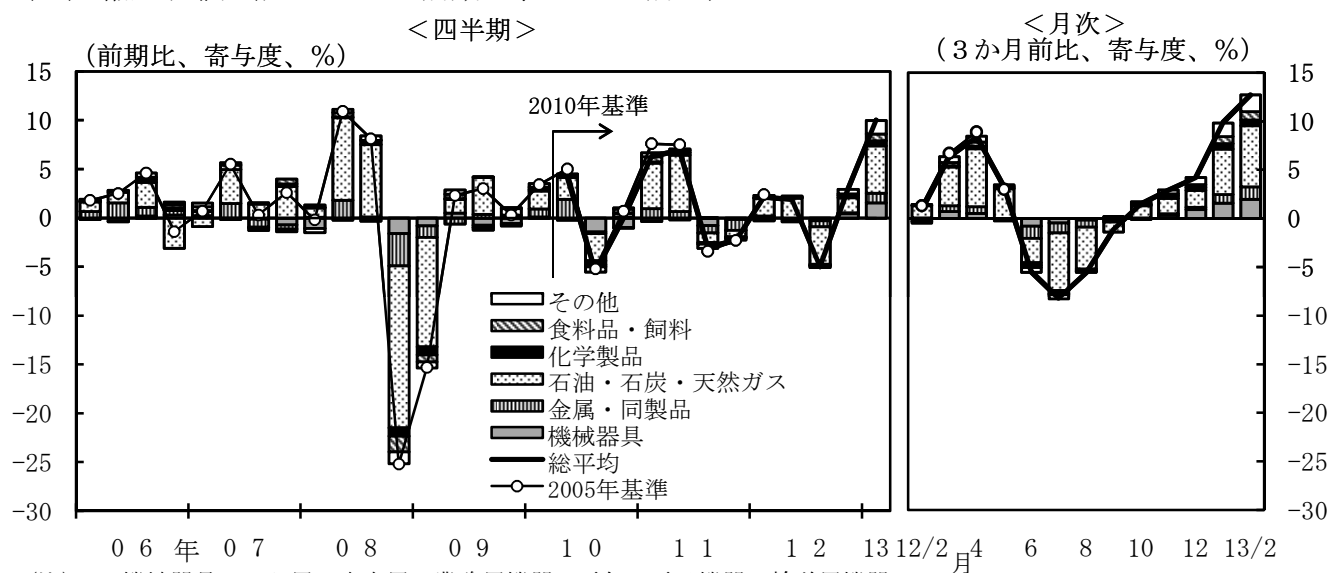
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

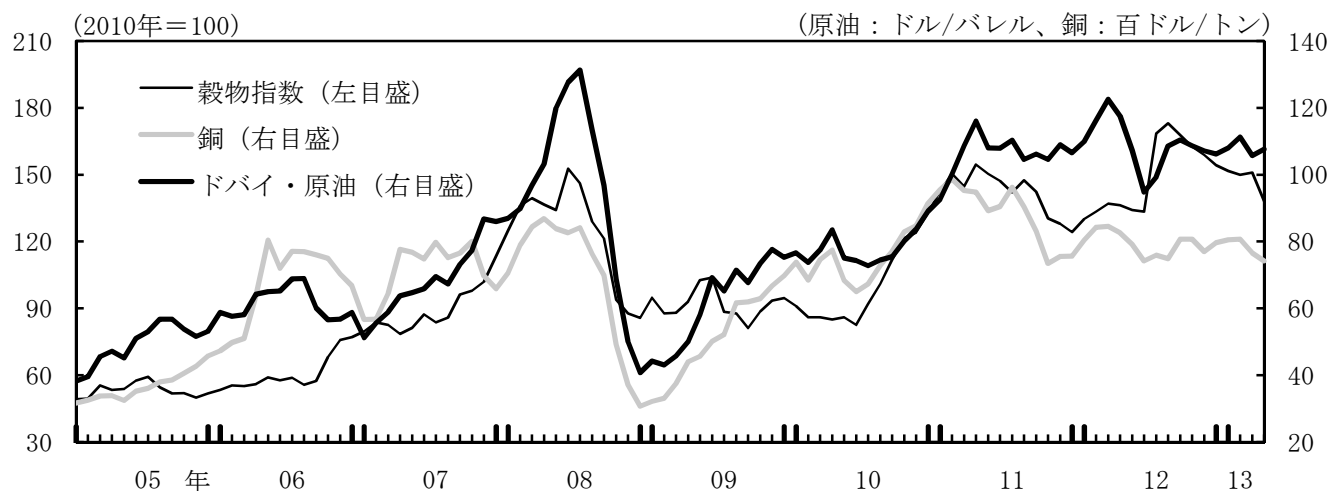


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2013/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

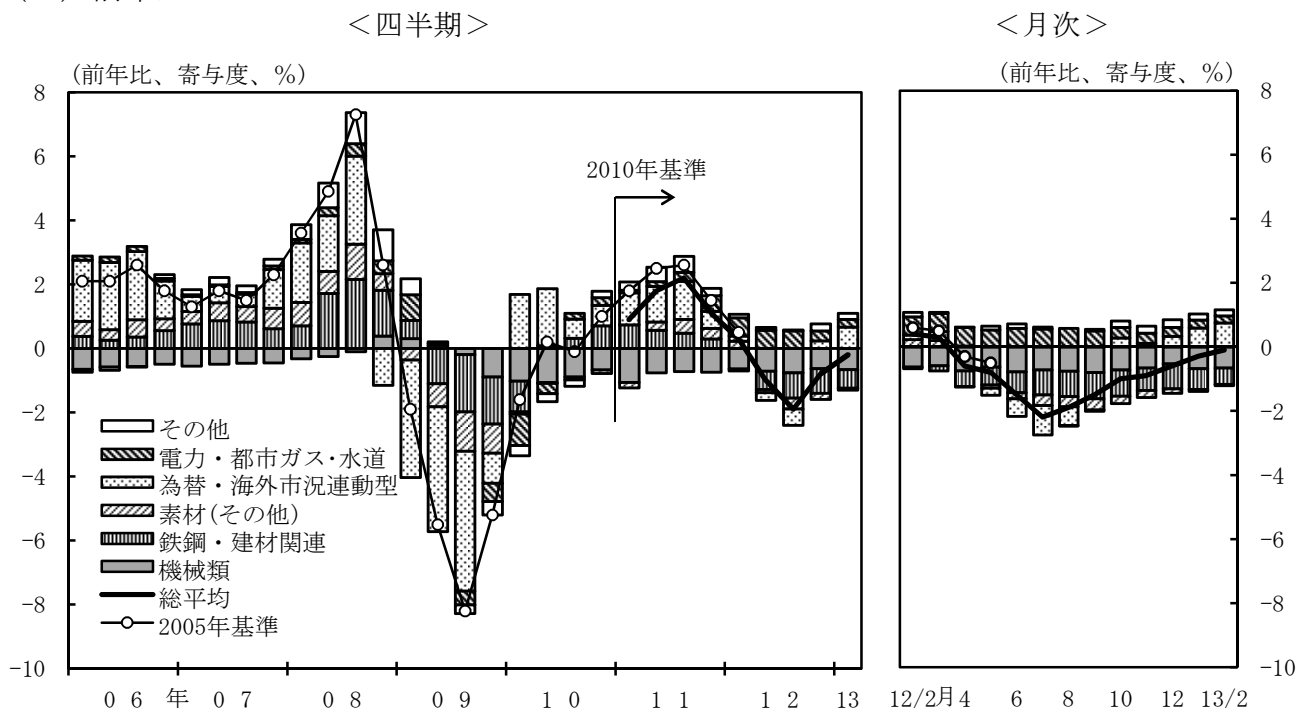


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/4月は3日までの平均値。

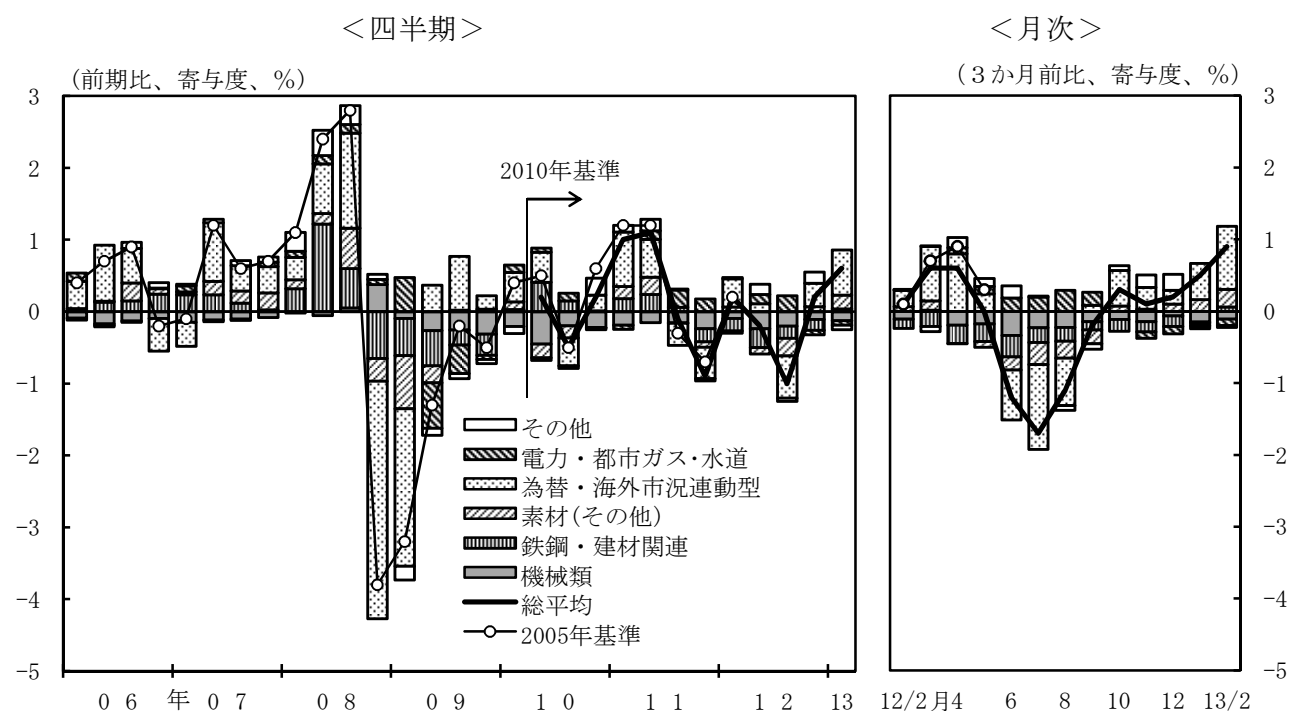
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



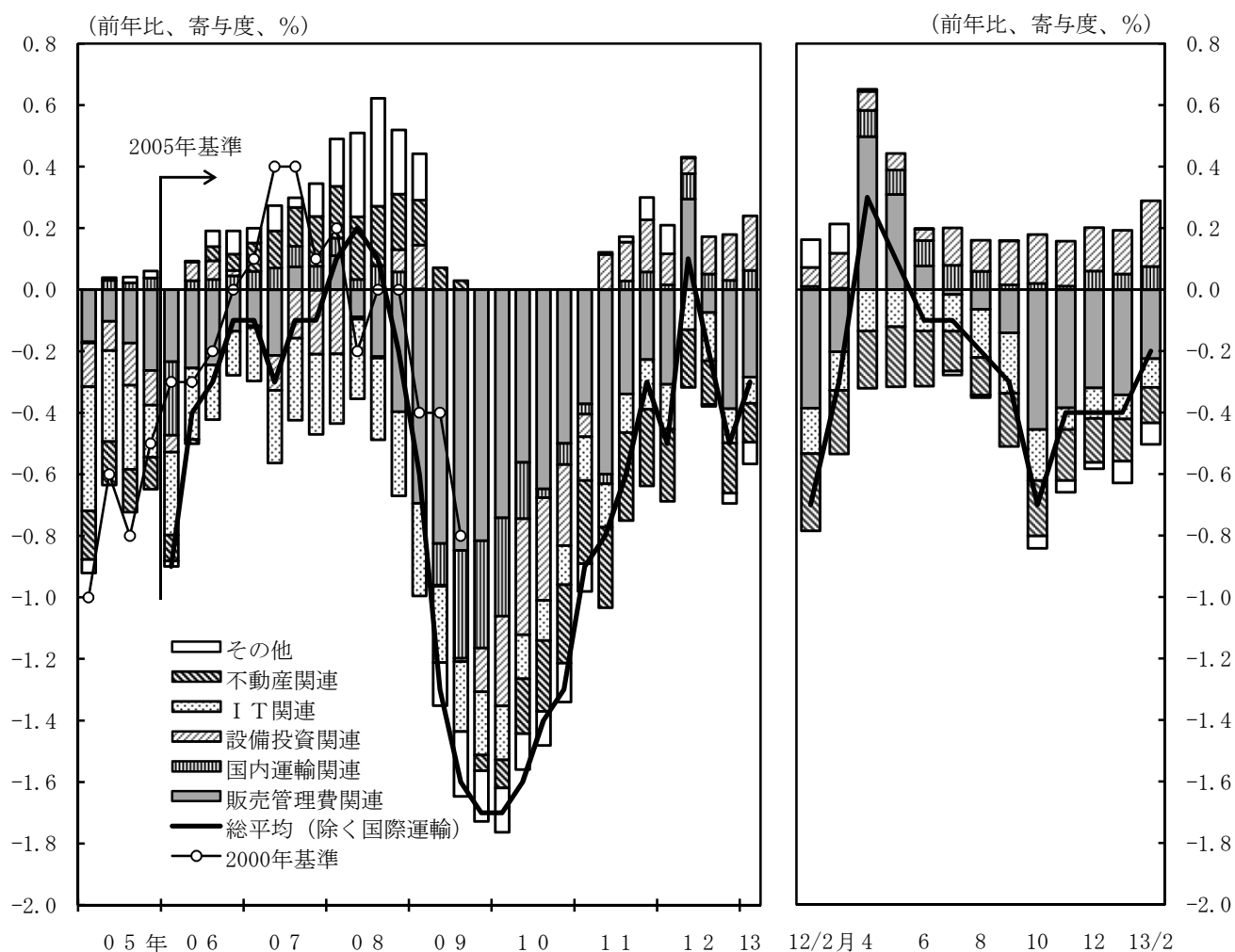
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
7. 2013/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

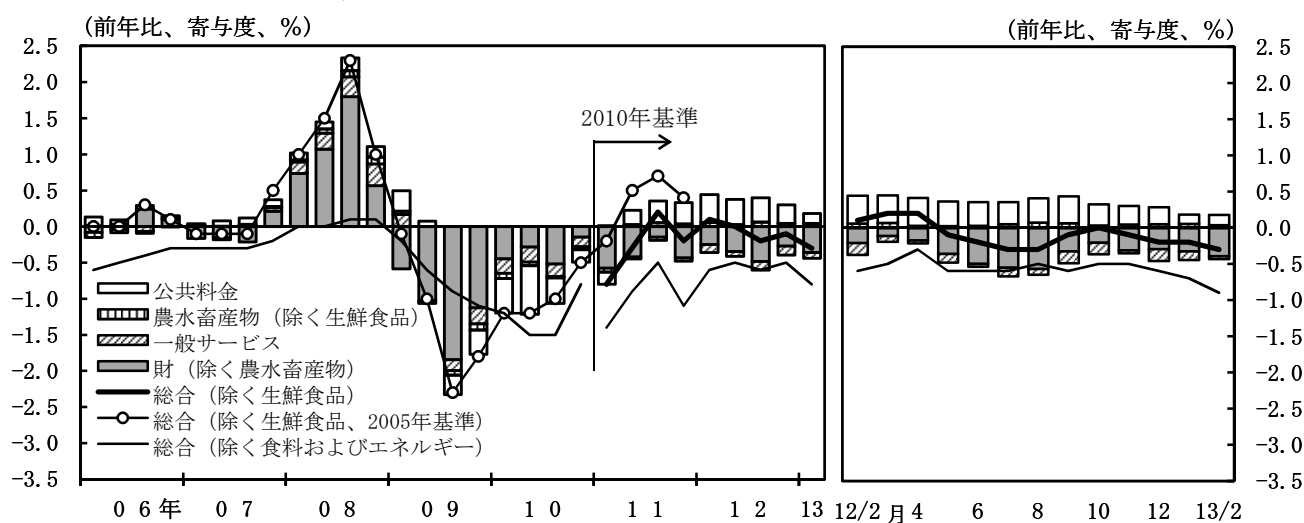


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

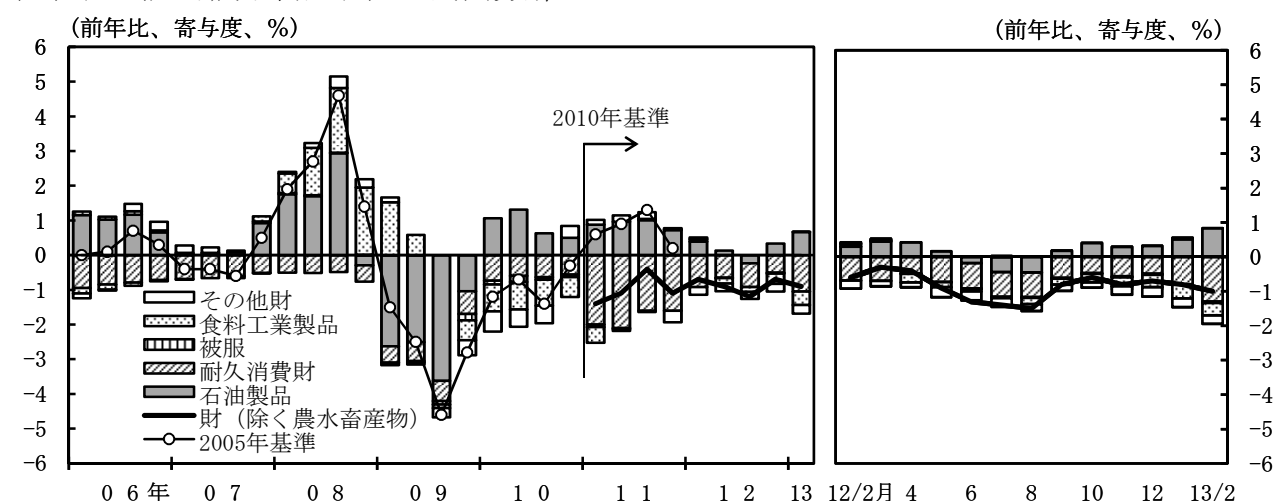
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

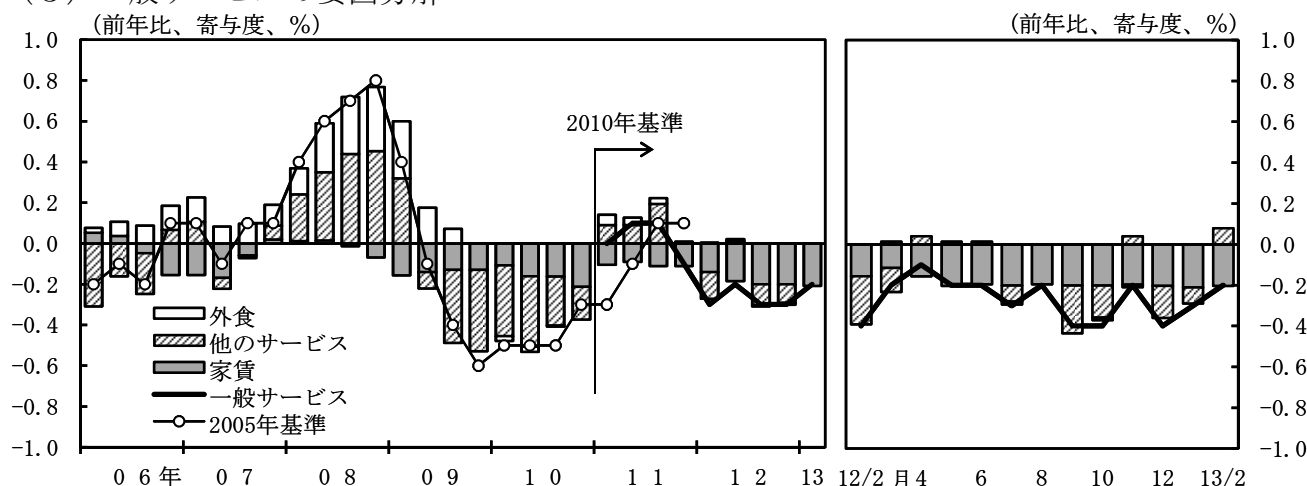
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

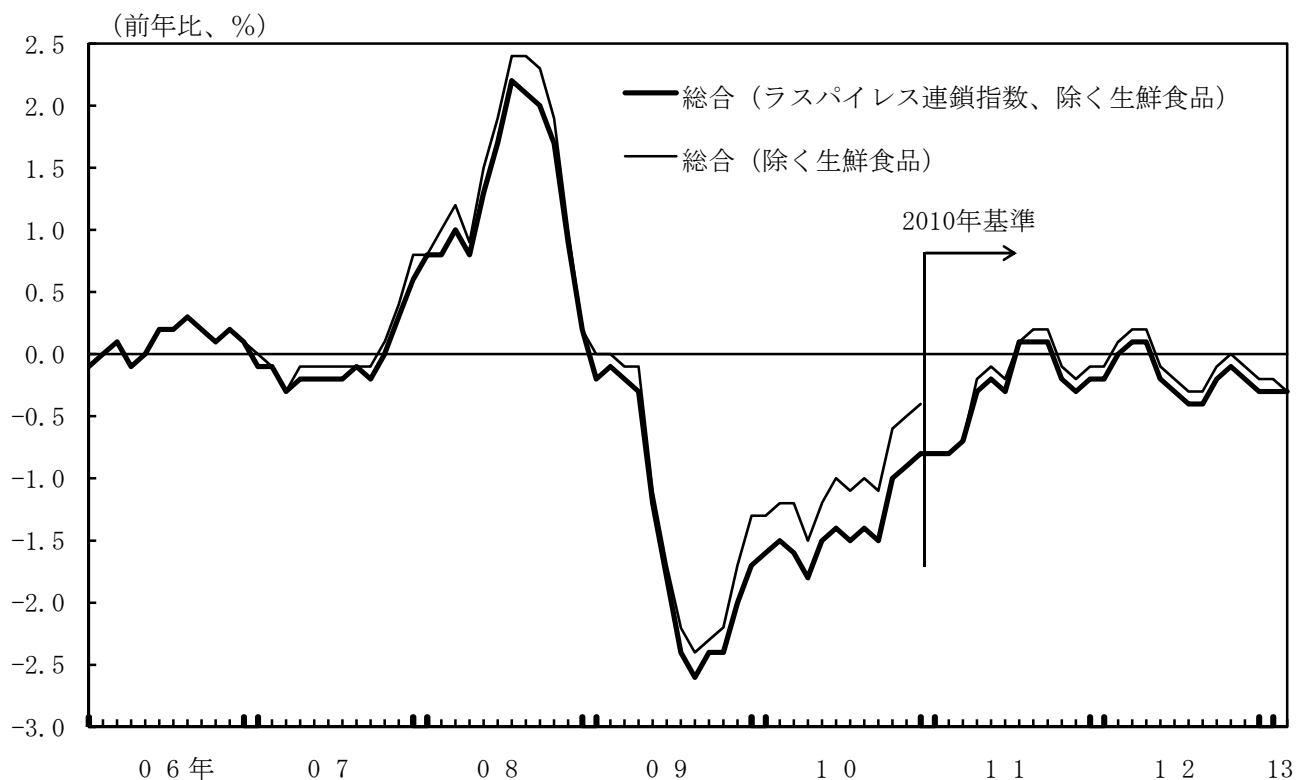


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。

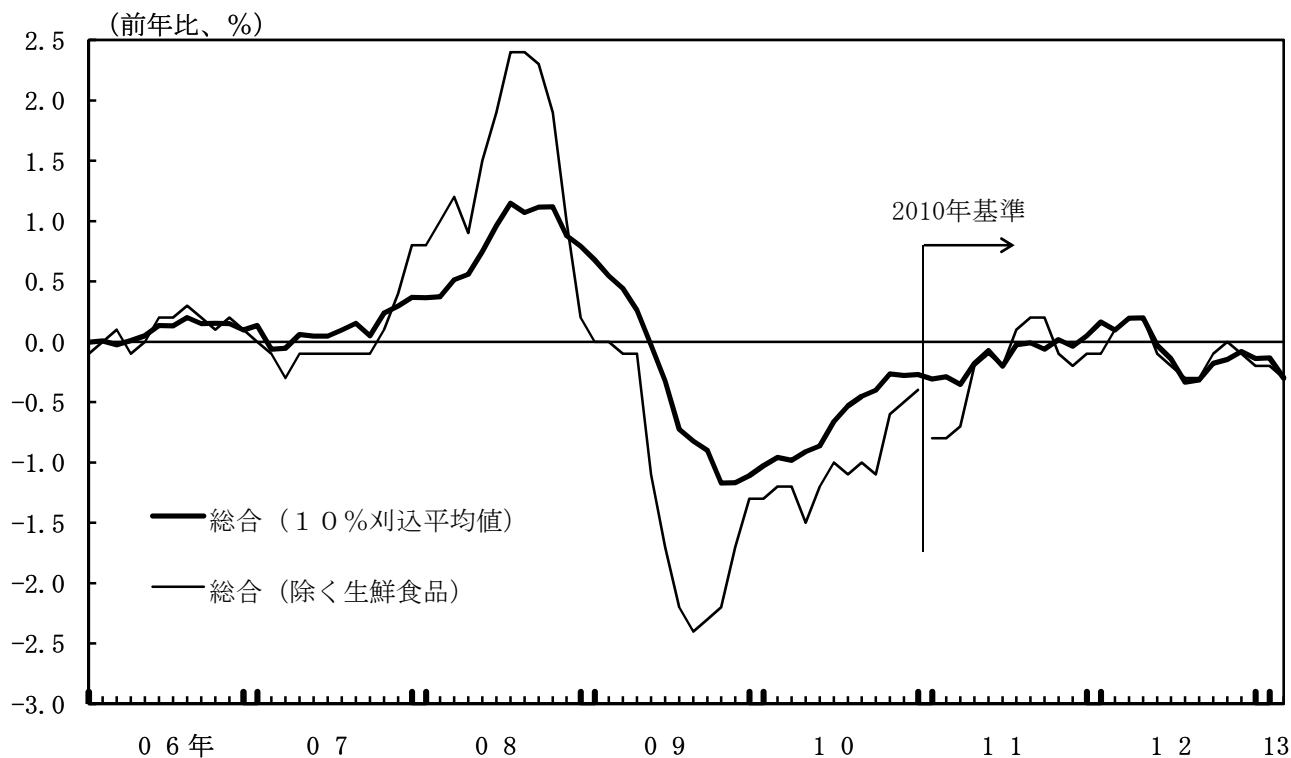
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値

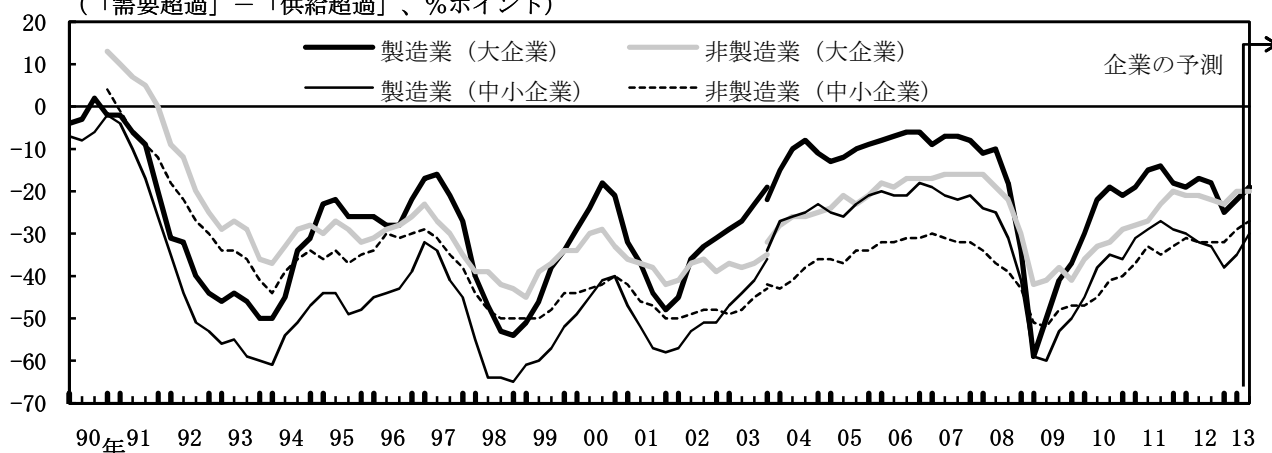


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

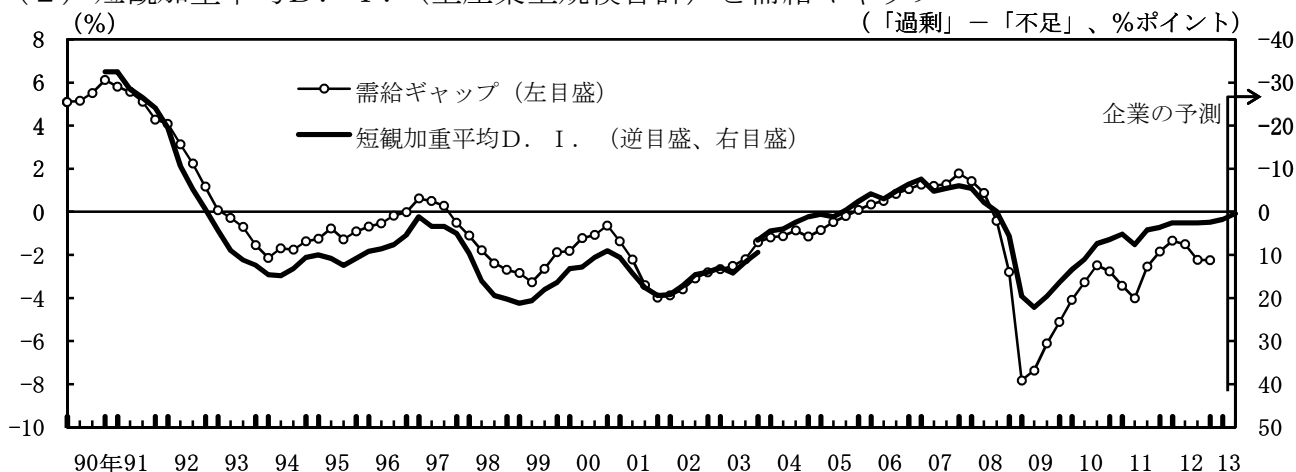
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

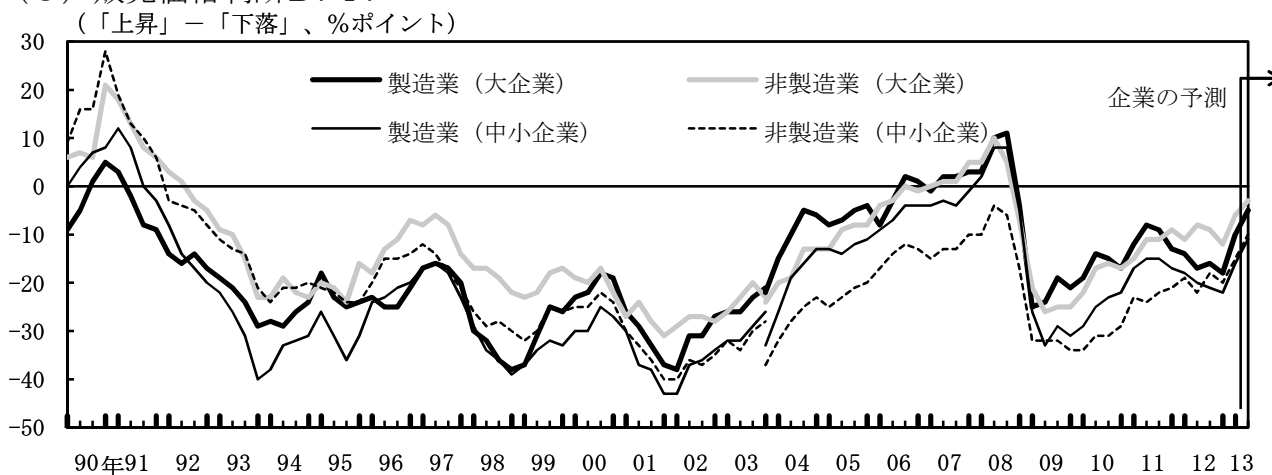
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。

2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

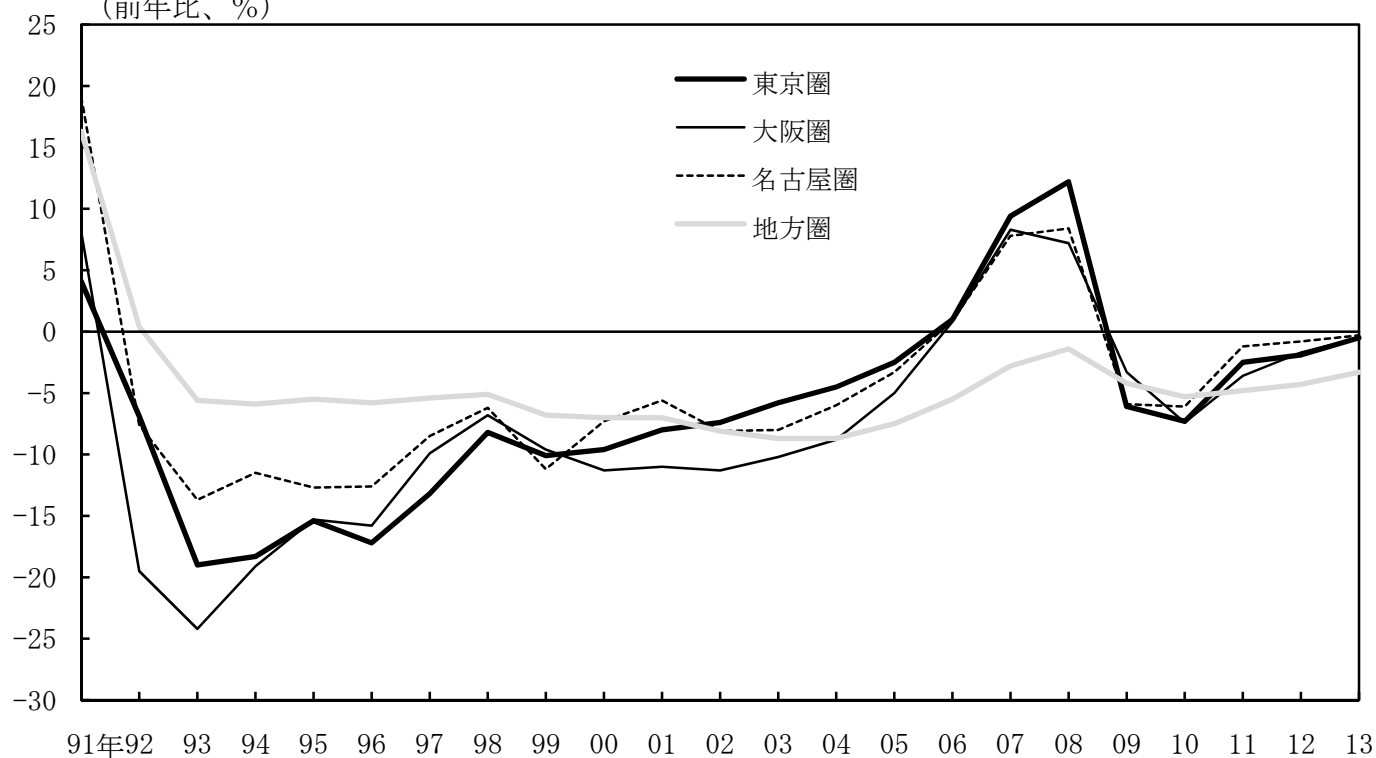


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

地 価 公 示

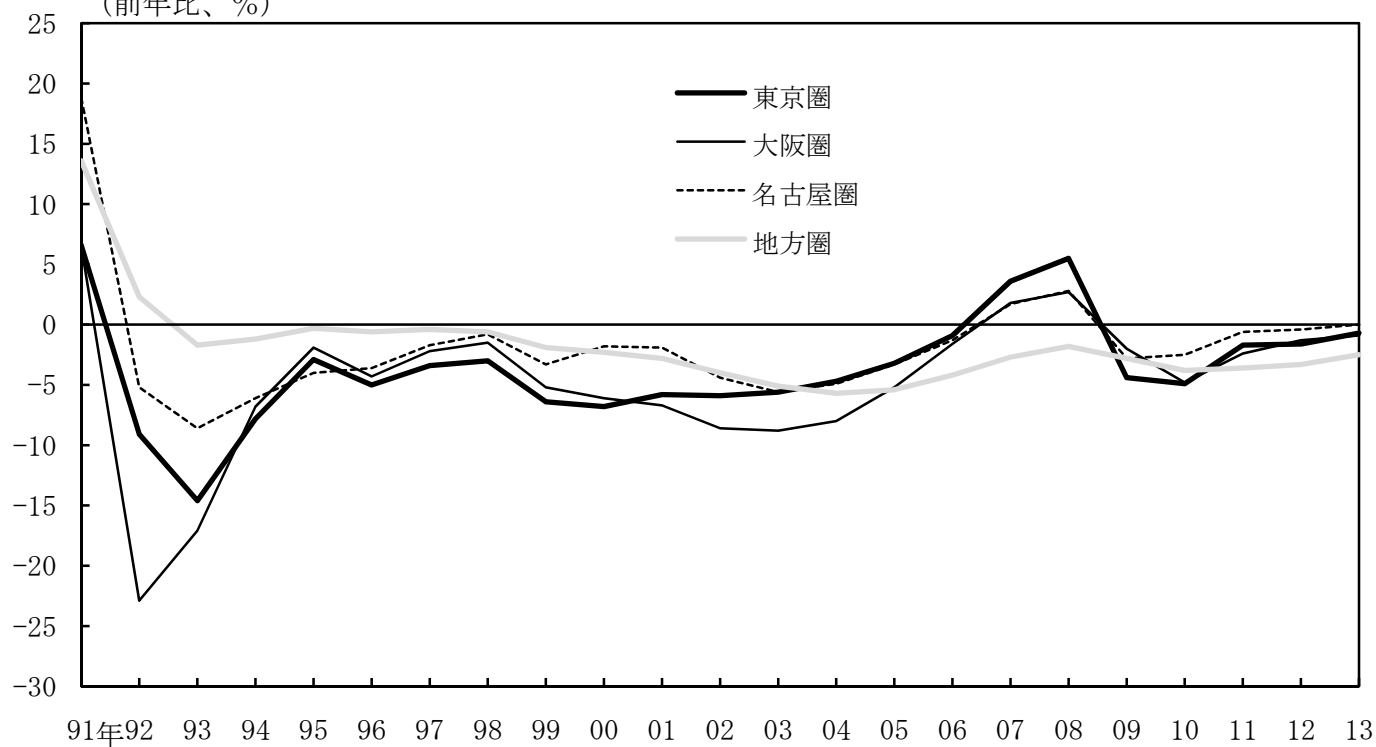
(1) 商業地

(前年比、%)



(2) 住宅地

(前年比、%)

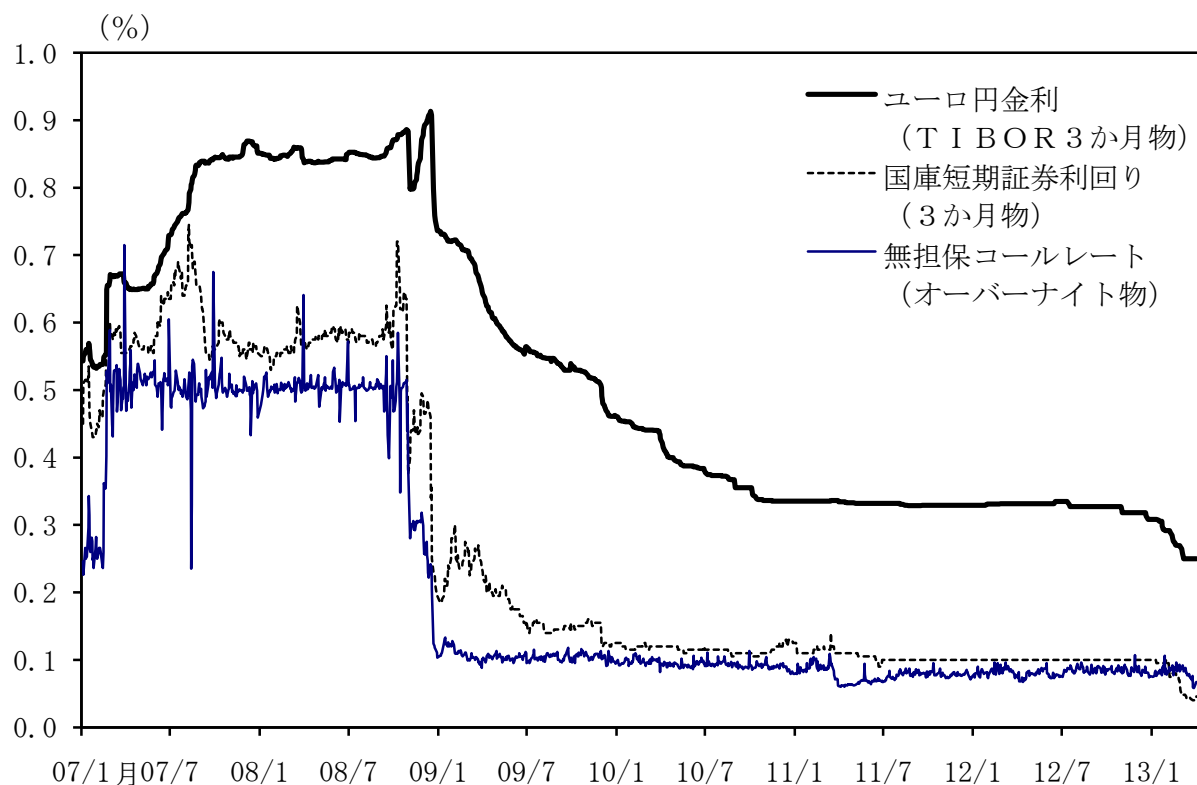


(注) 地価公示は、国土交通省が全国各地の1月1日時点の地価を調査したもの。

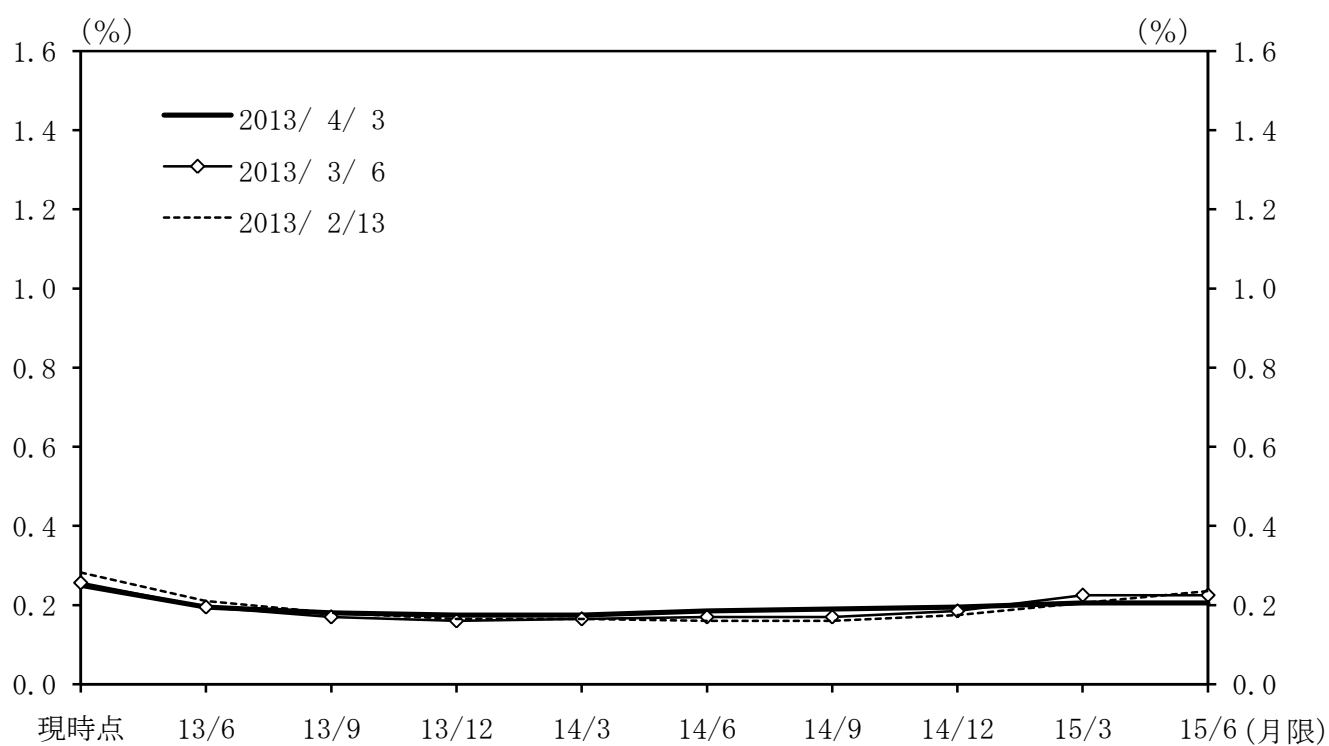
(資料) 国土交通省「地価公示」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

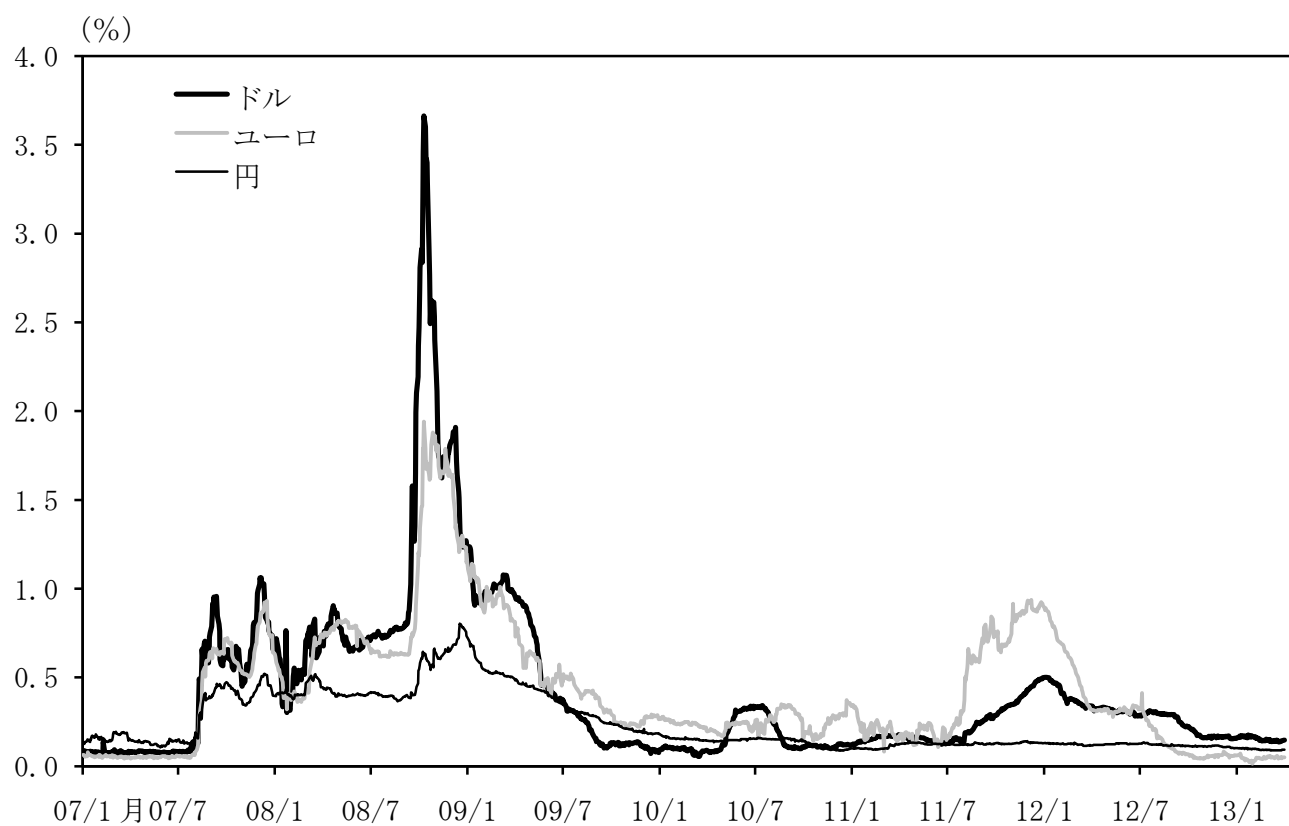


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

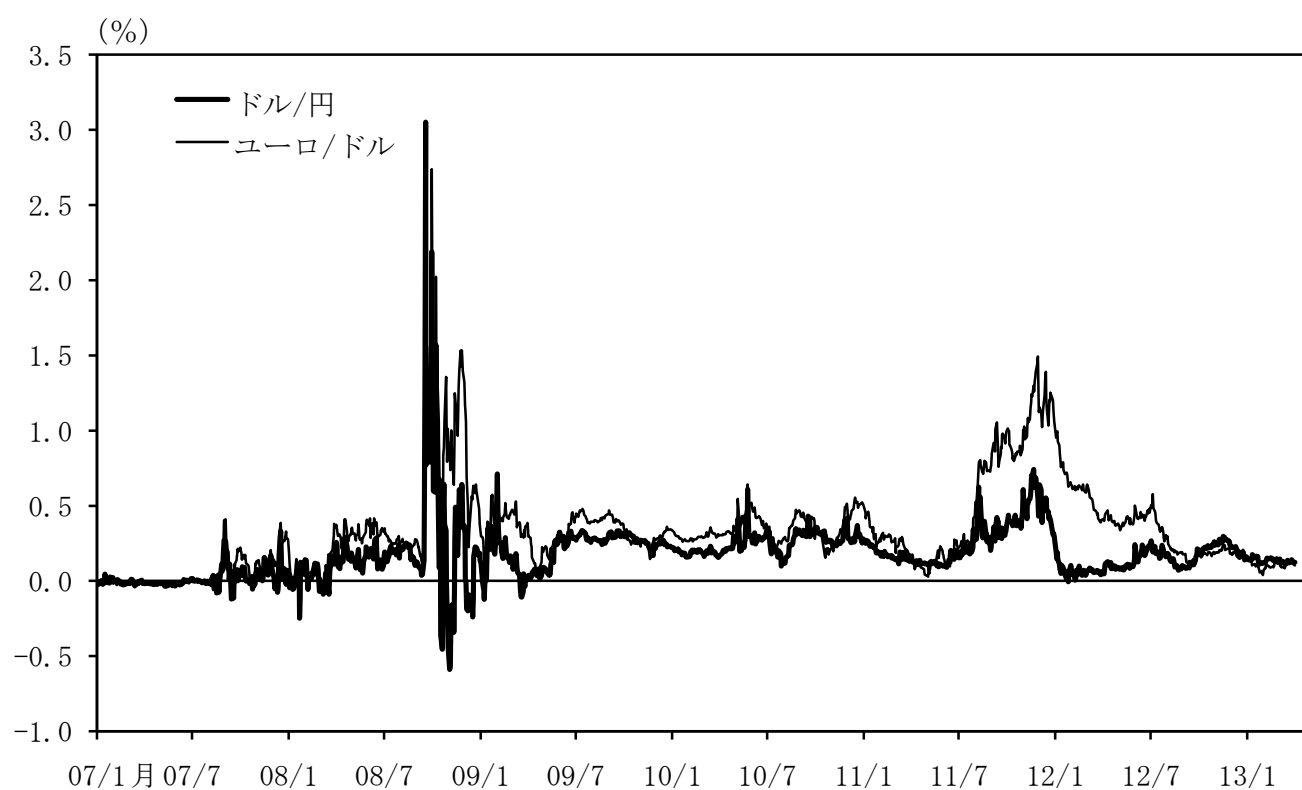
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OIS スプレッド (3 か月物)



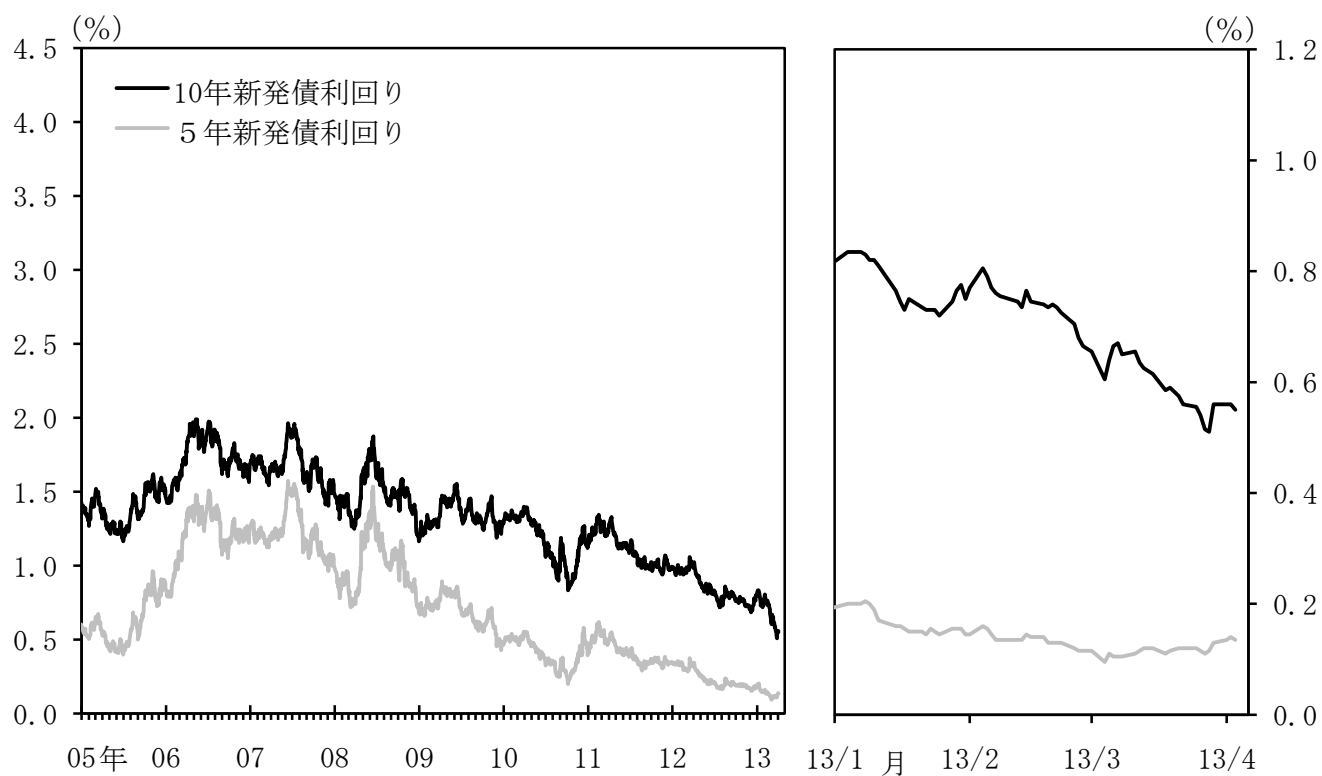
(2) ドル転コストードル LIBOR スプレッド (3 か月物)



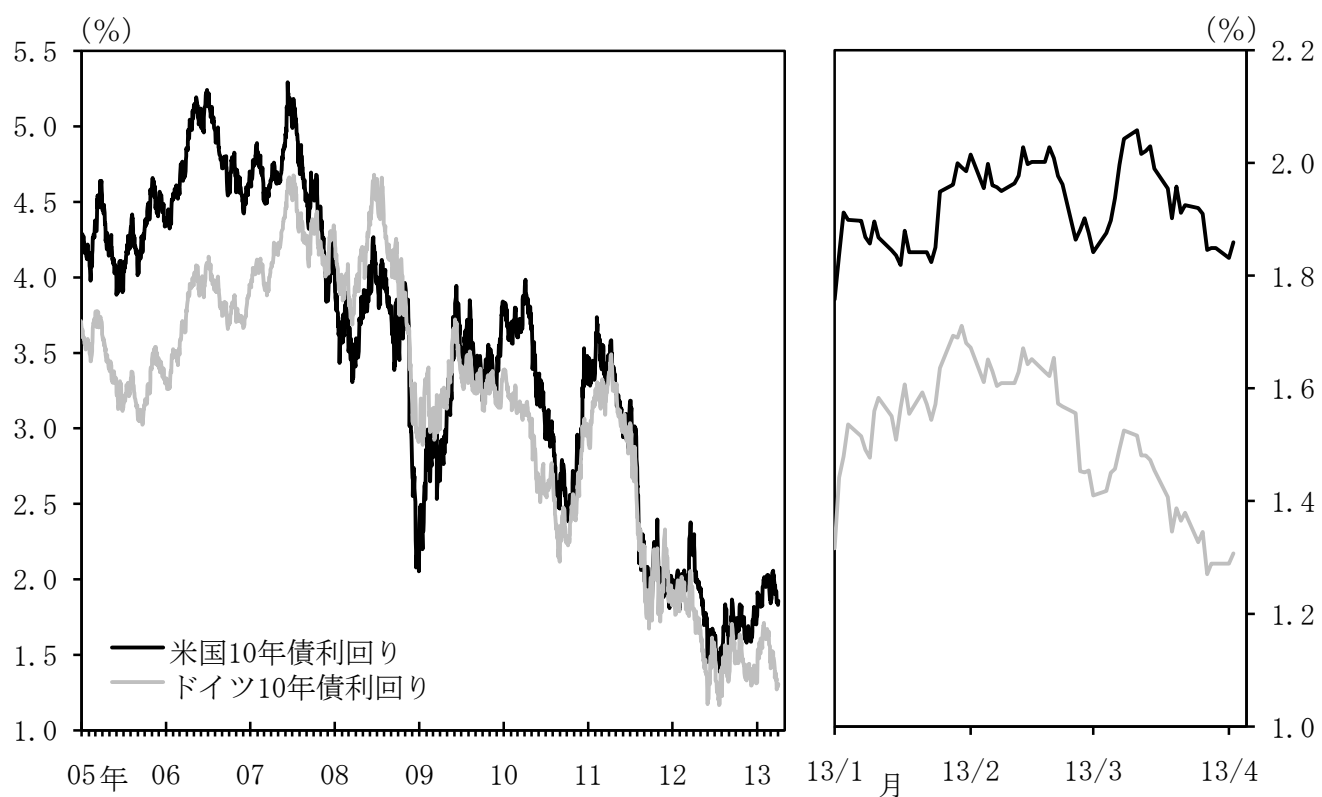
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



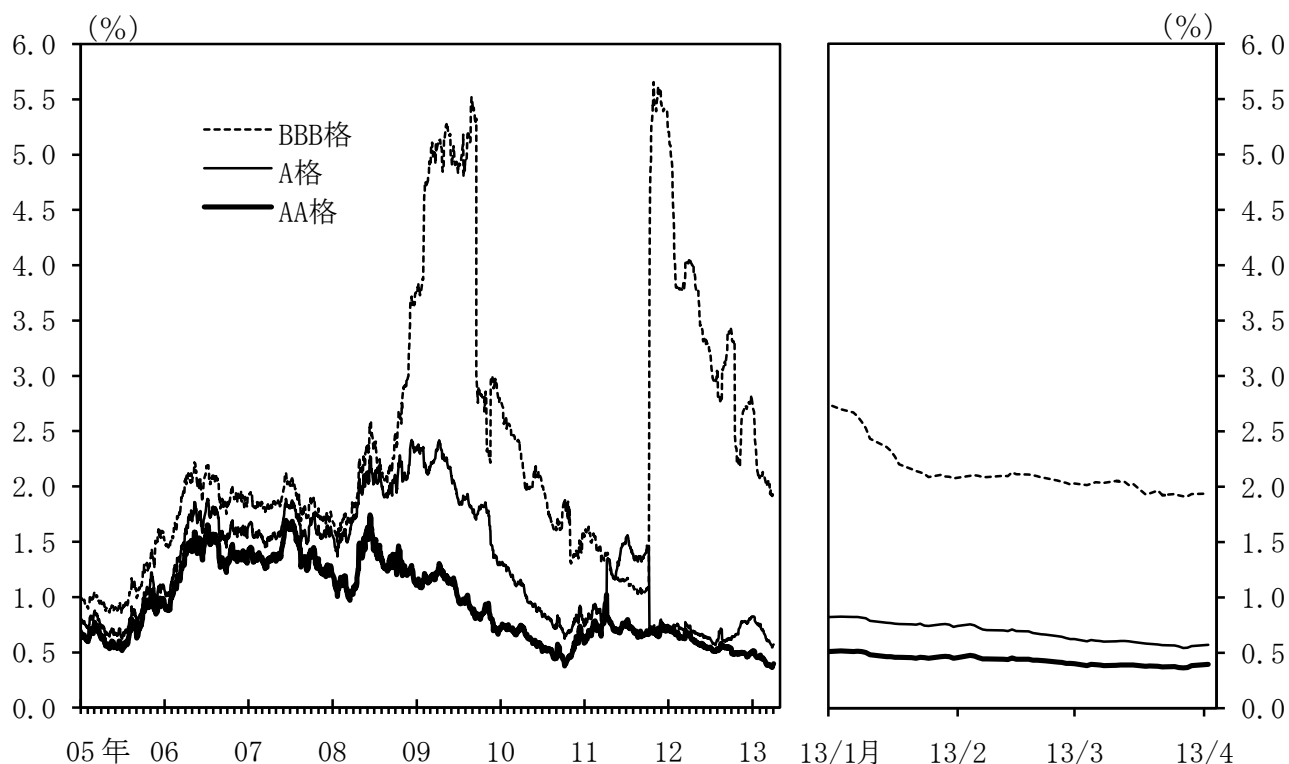
(2) 海外



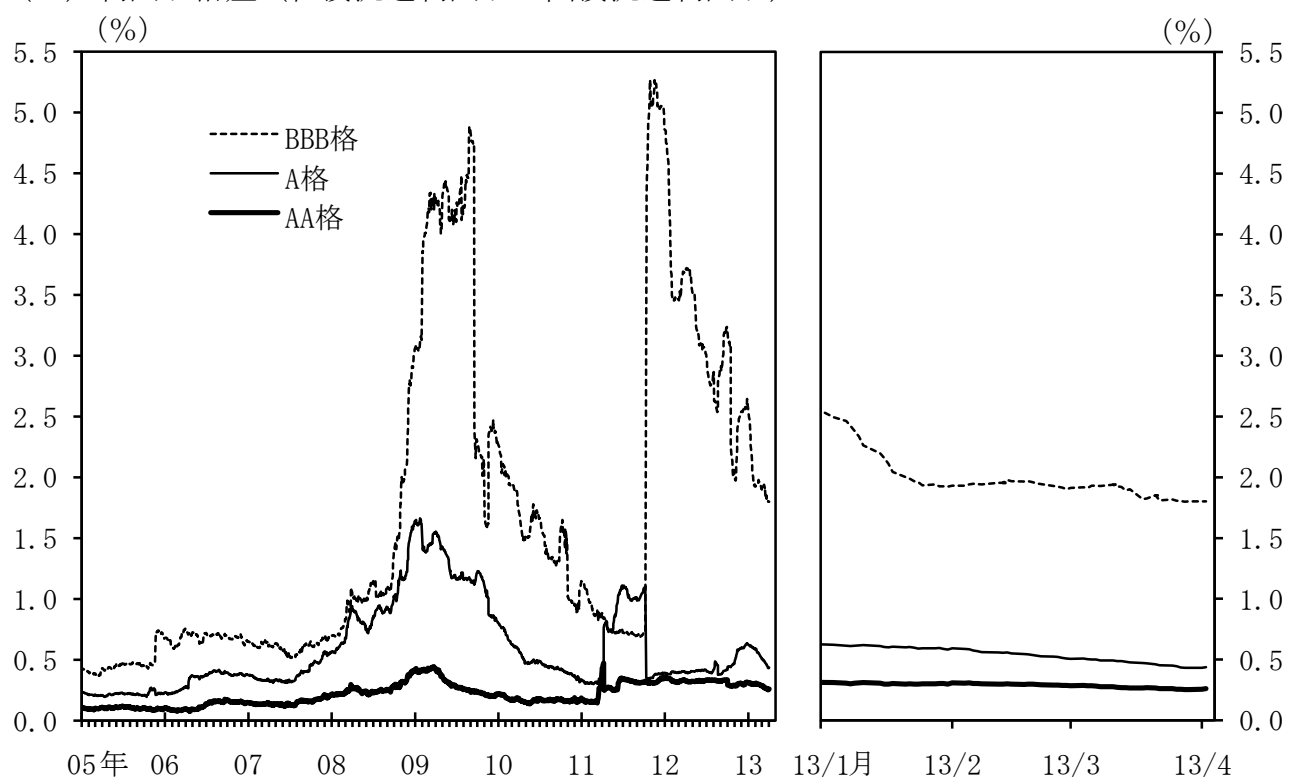
（資料）日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



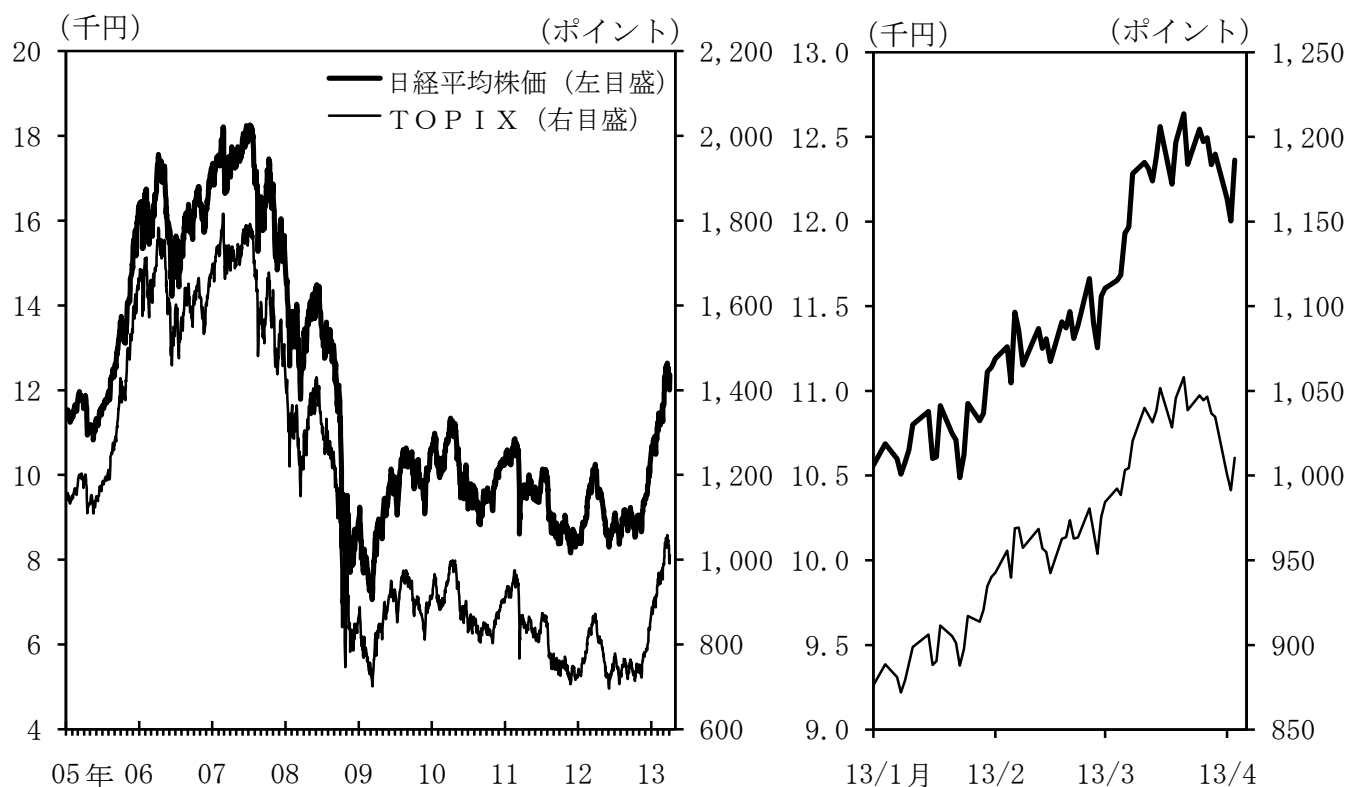
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

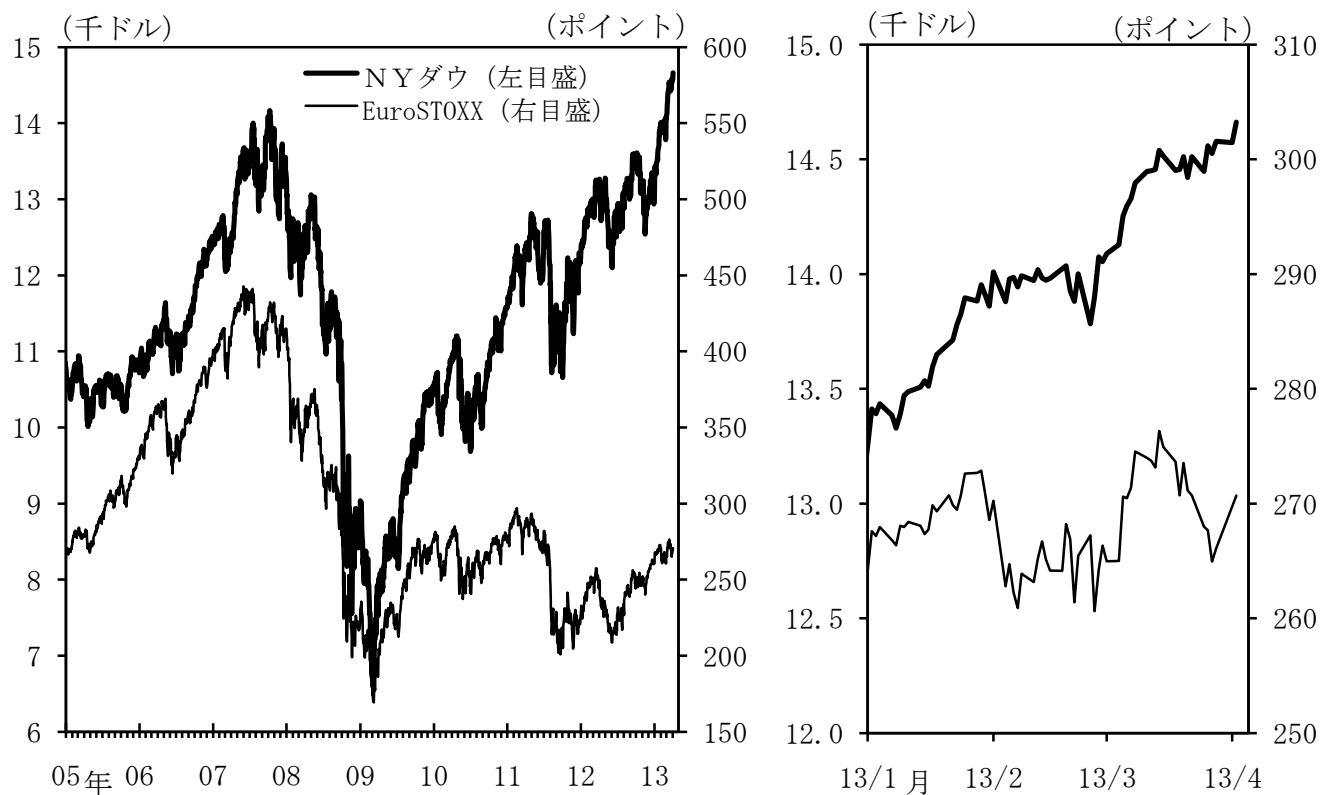
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



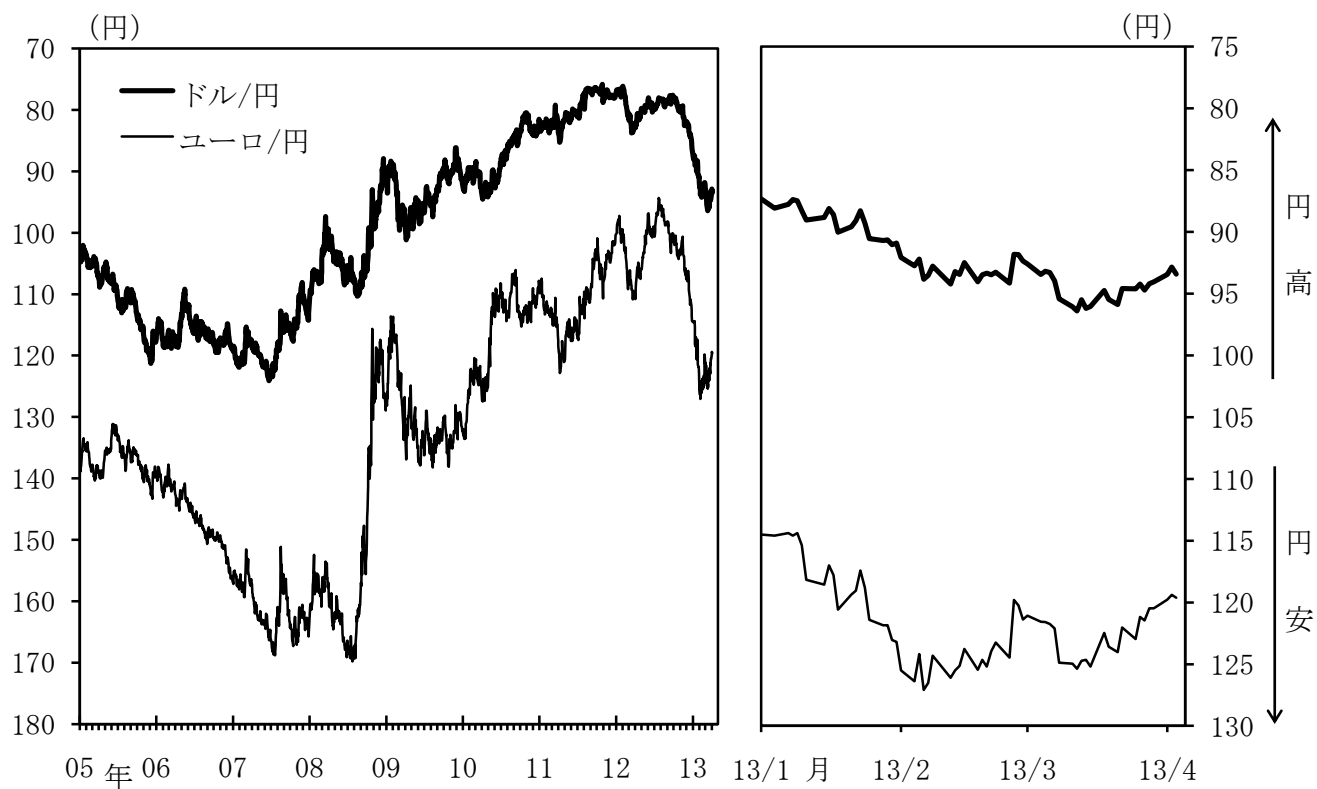
(2) 海外



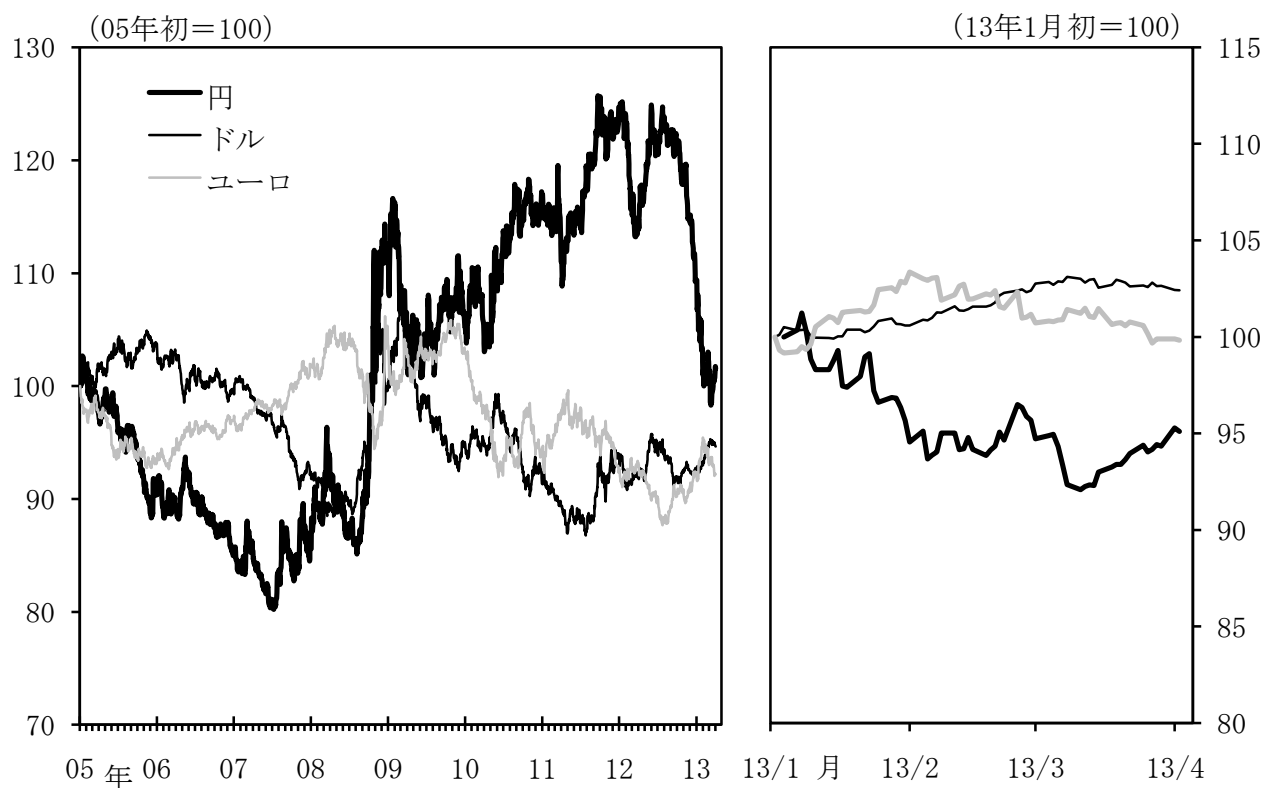
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

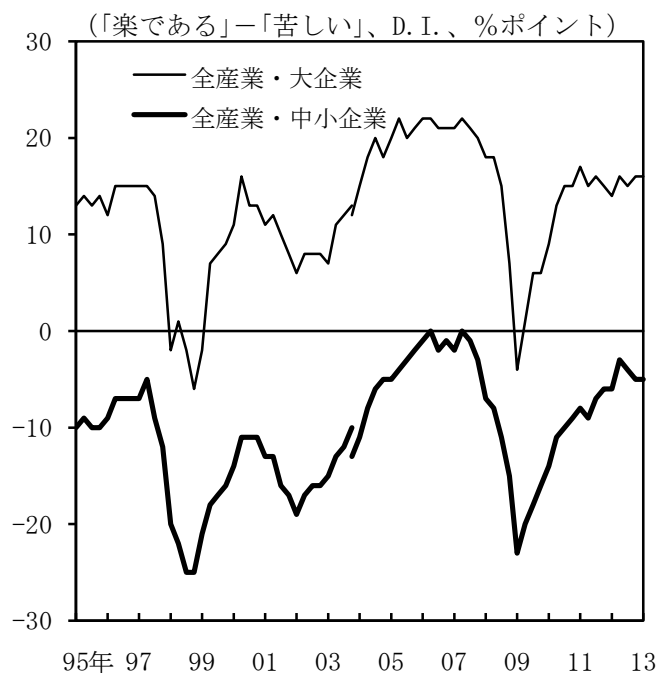


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream

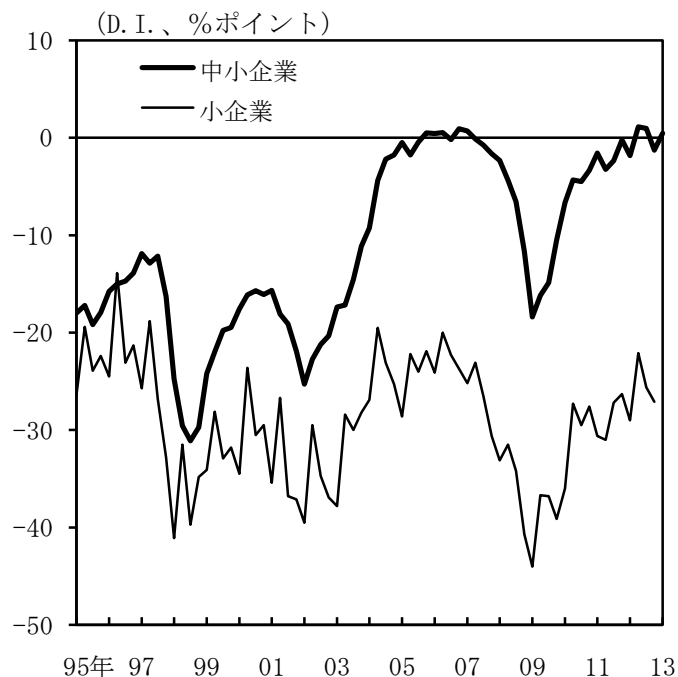
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



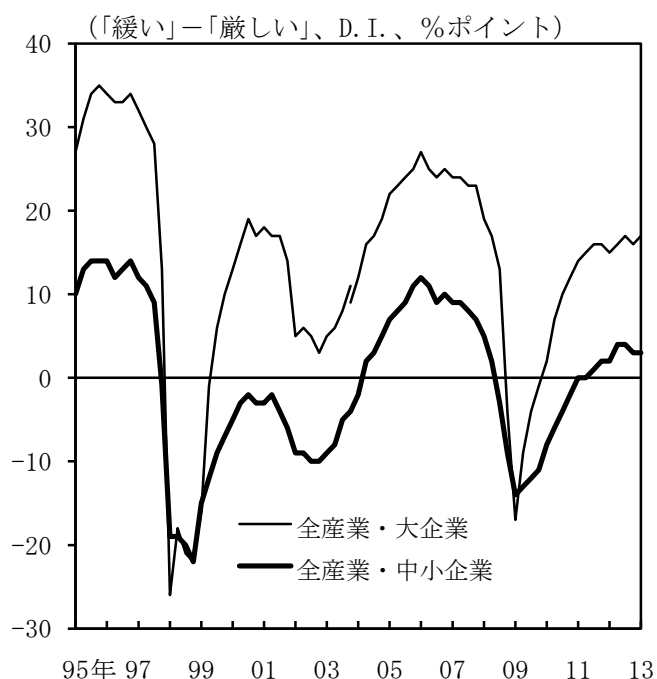
<日本公庫調査>



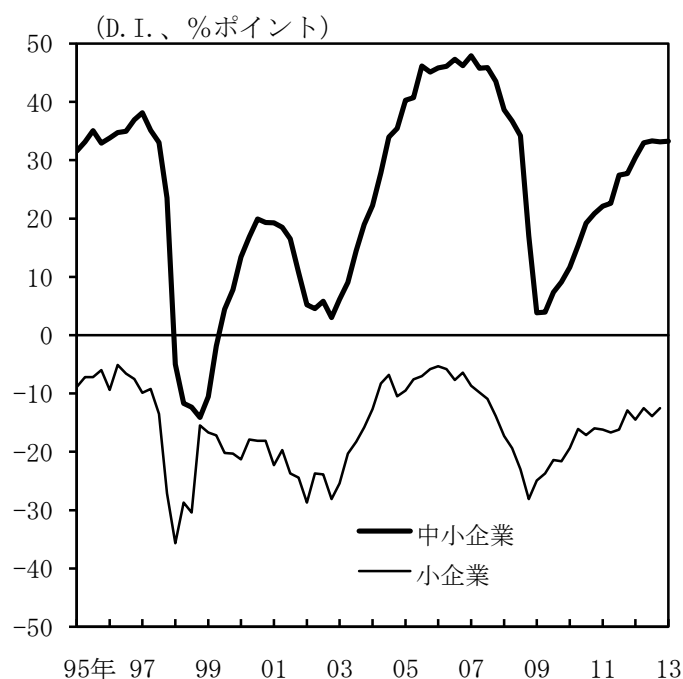
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



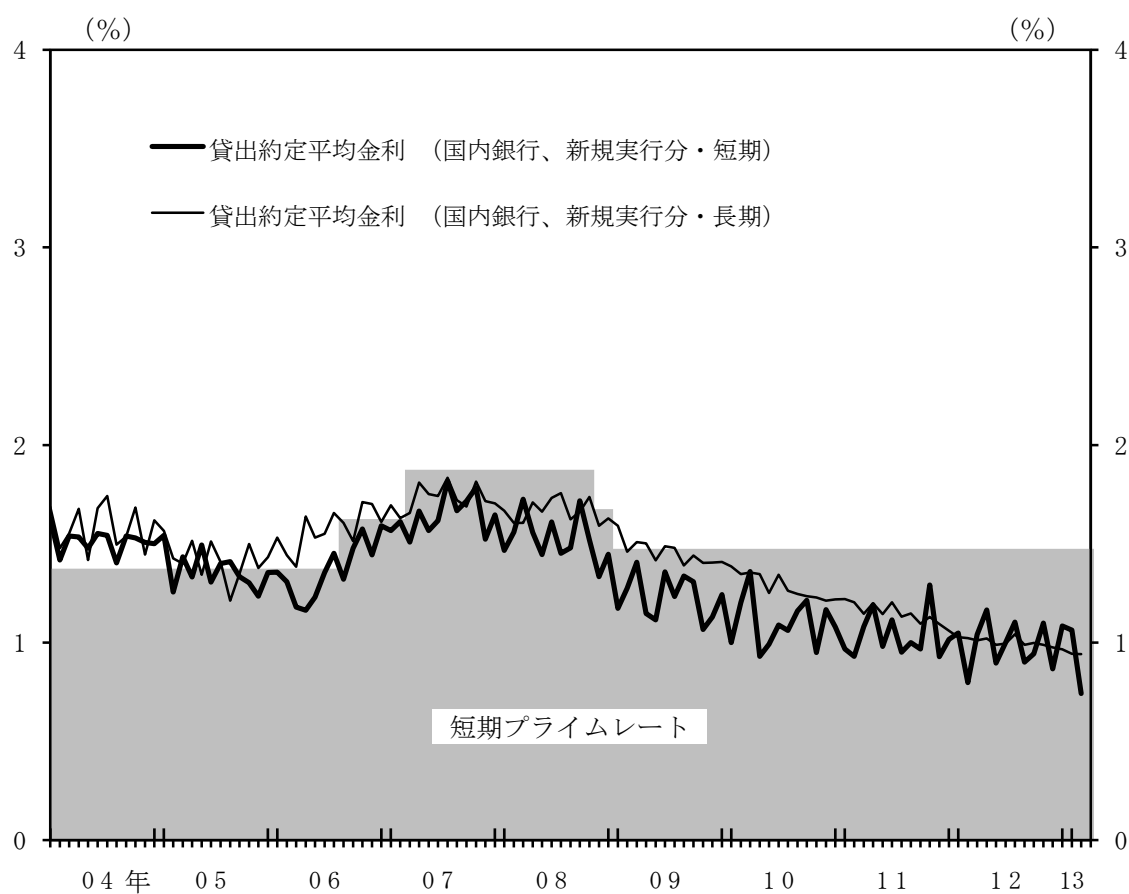
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸出金利

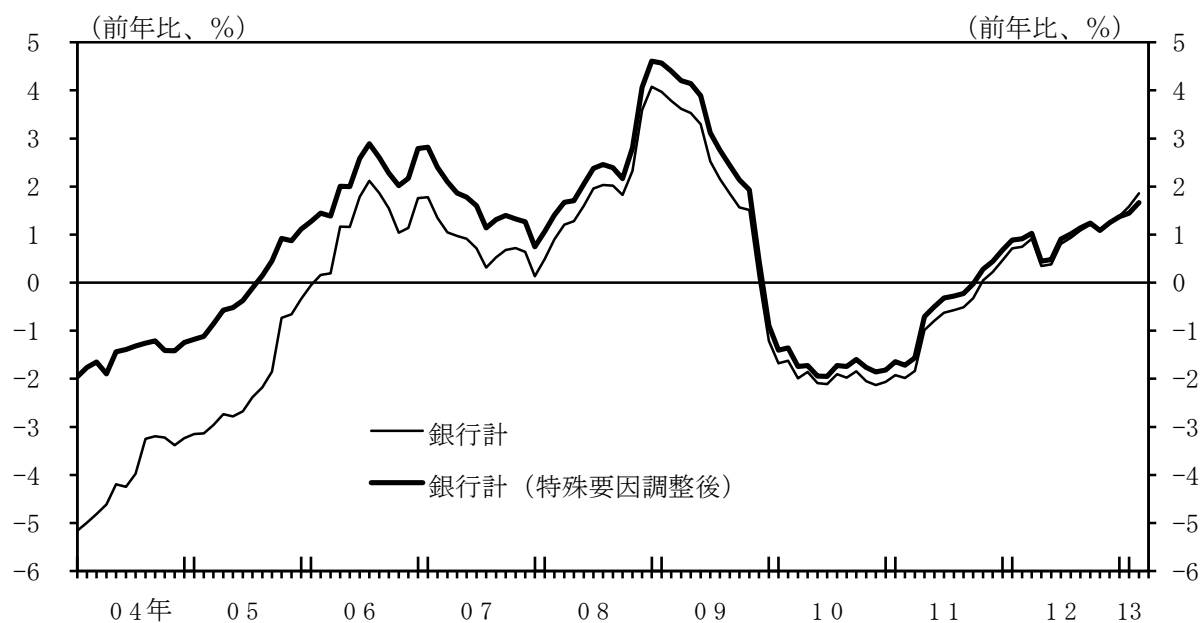


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

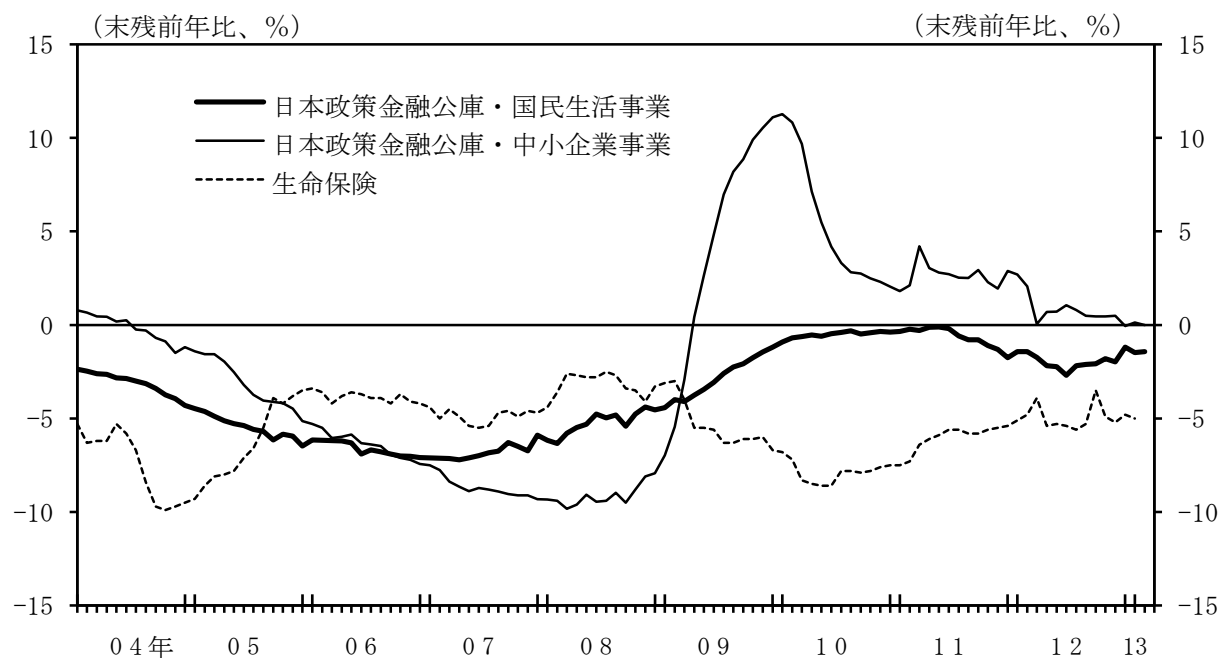
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

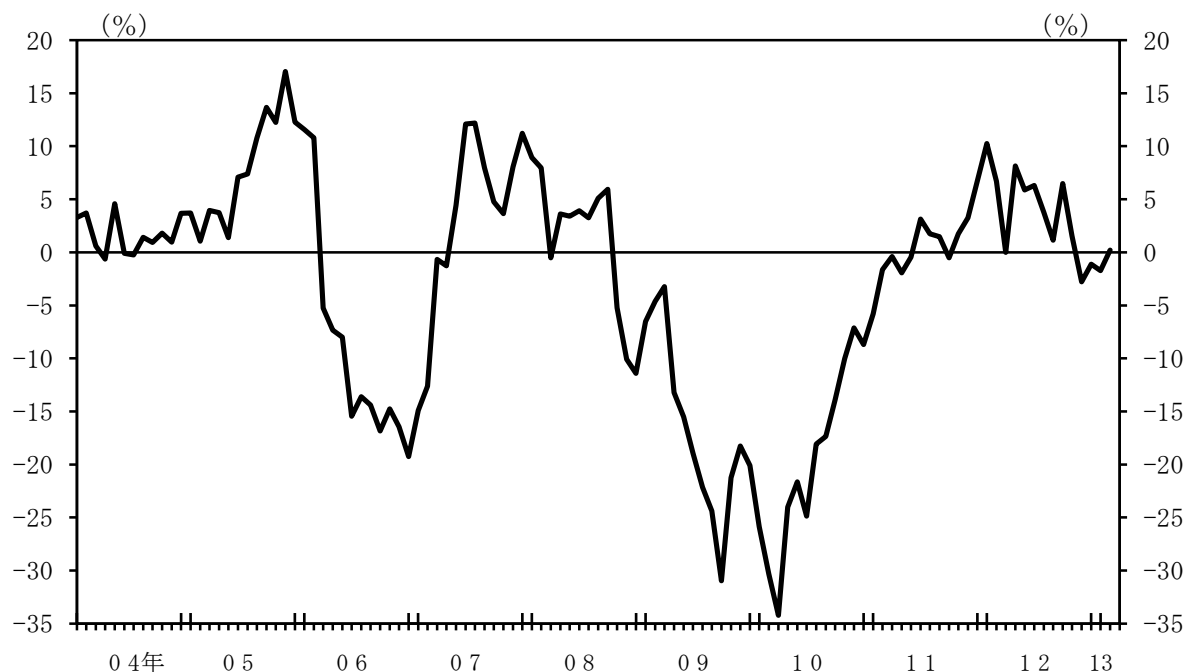


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

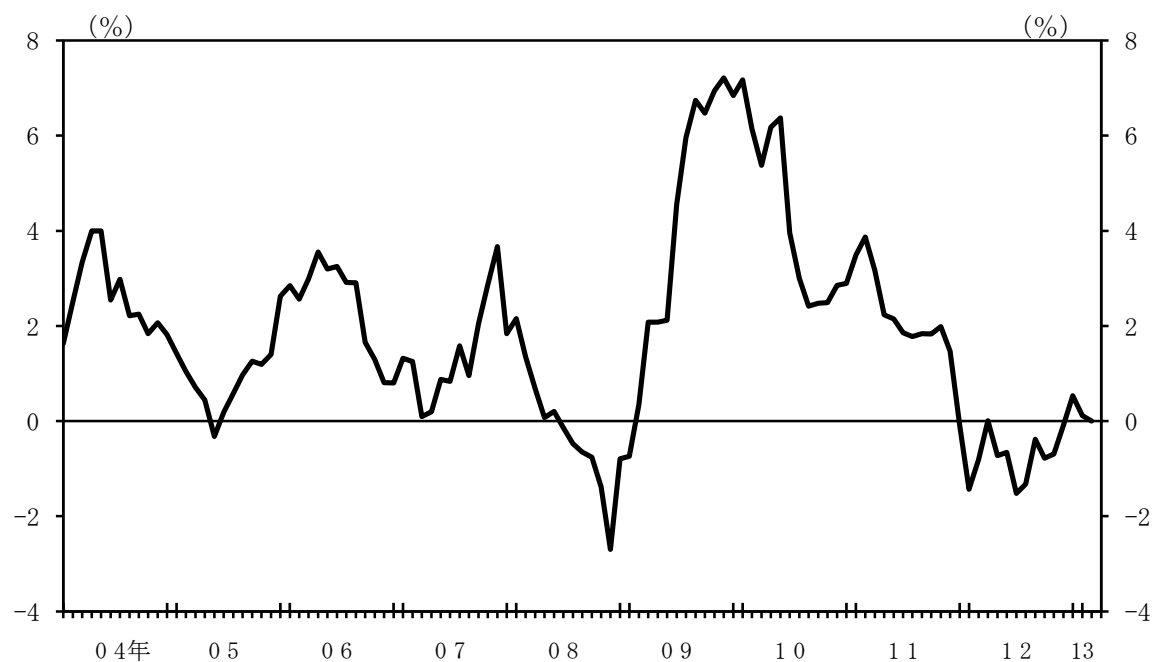
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



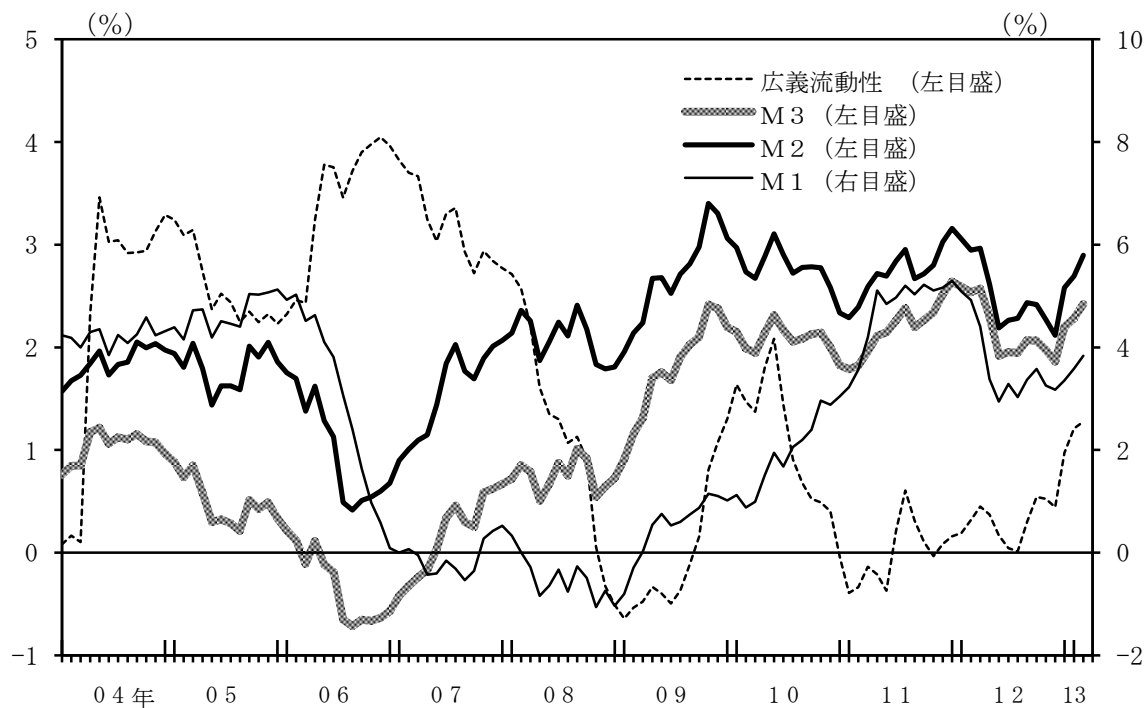
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

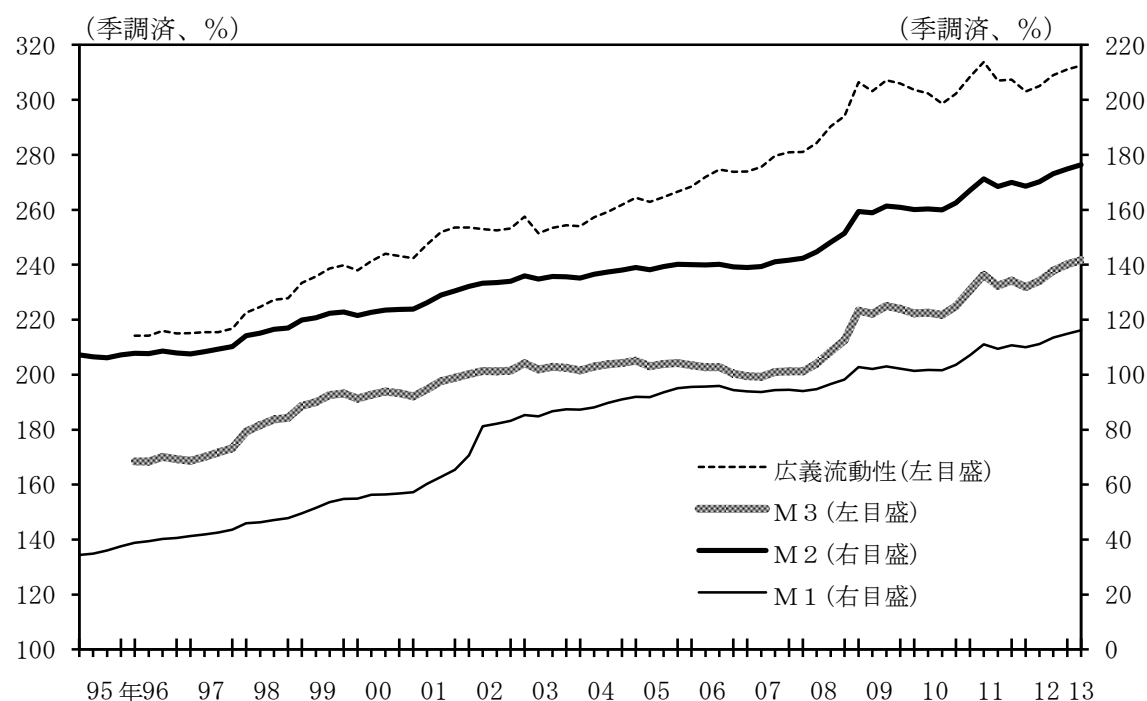
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



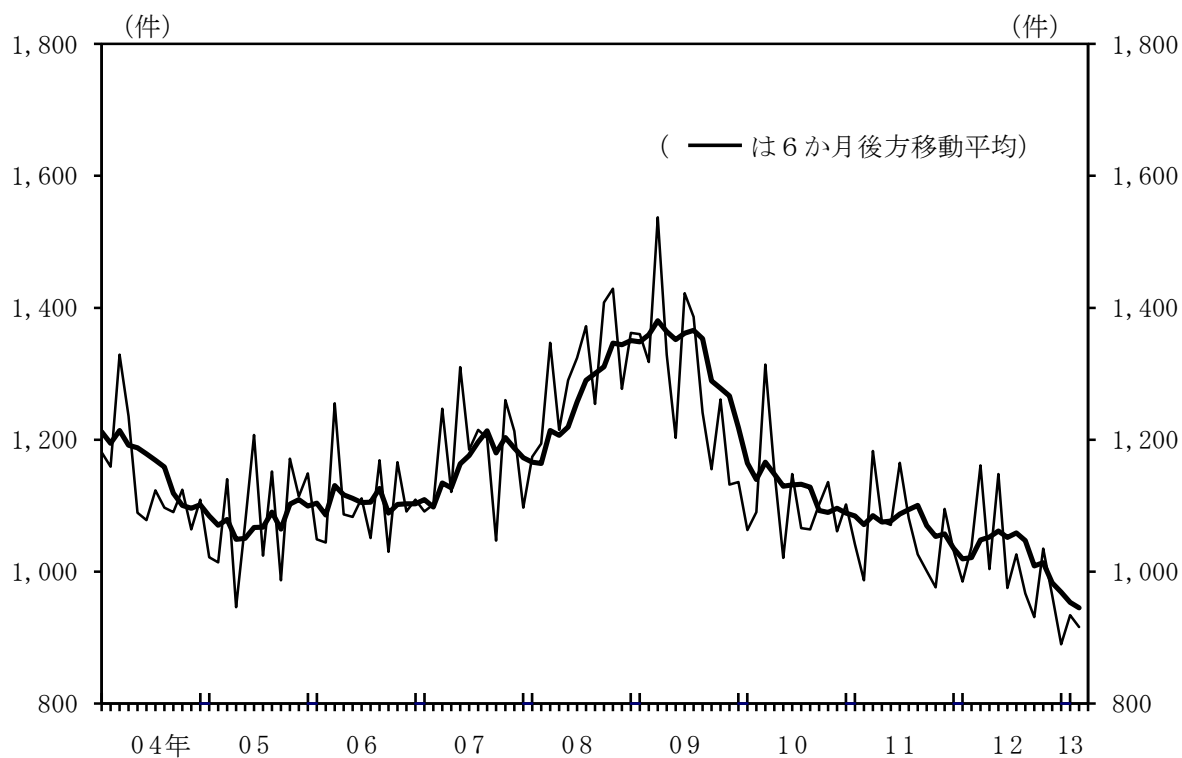
(2) 対名目GDP比率



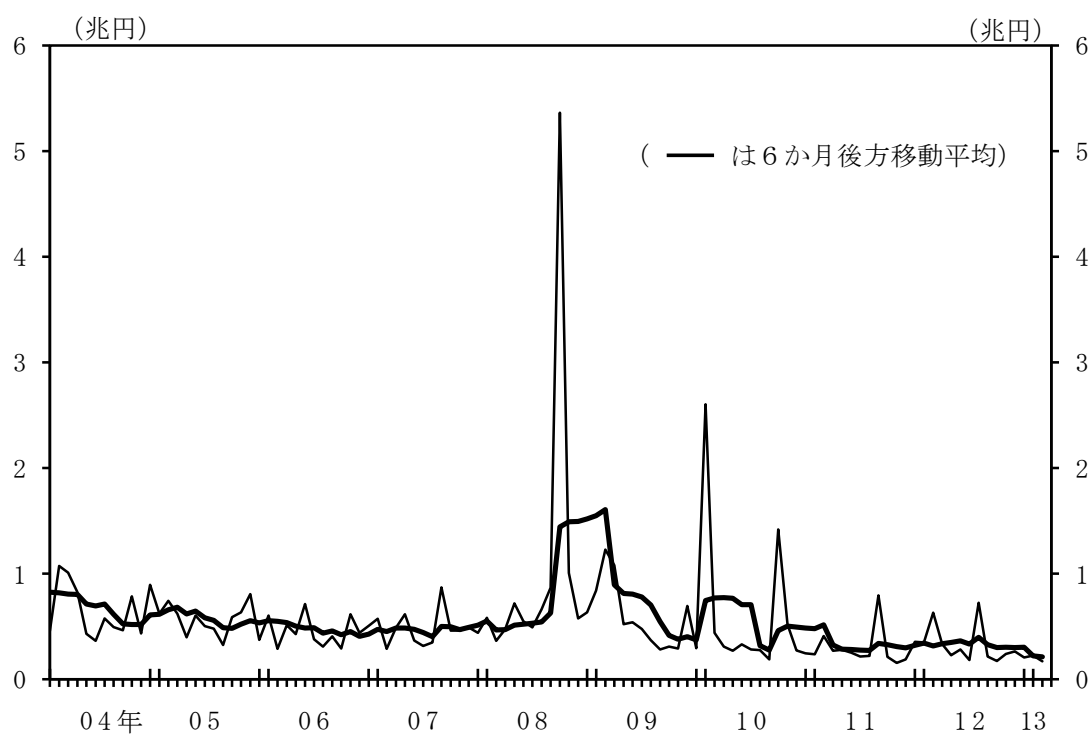
- (注) 1. M1（現金通貨＋預金通貨）、M3（現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD）の対象金融機関は、M2（現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD）の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2＋CD」、「M3＋CD－金銭信託」、「広義流動性－債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2013/1Qのマネーストックは1～2月の平均値、2013/1Qの名目GDPは2012/4Qから横這いと仮定。

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」